

戦後日本における外務官僚のキャリアパス

誰が幹部になるのか？

竹 本 信 介*

目 次

はじめに

1. 地域局長

2. 機能局長

3. 職位上位グループ

終章 「記述的推論」のまとめ

はじめに

筆者は拙稿「戦後日本外務省内の「政治力学」」において、外務省研修所で行われた新入省員への研修講義、ならびに同研修担当講師への考察を通じて、外務省内における省内派閥の存在を確認したが¹⁾、本稿はその見解を前提に、「戦後日本における外務官僚のキャリアパスにはどのような特徴を発見出来るのか」という問いを立て、同外務官僚の歴任ポスト追跡調査を行っていく。論説の主題として明確に述べ直すと、それは「外務官僚のキャリアパス解明」となり、外務官僚の人事歴任パターンについて、集計された人事データに基づき、そこから発見される特徴を記述していくことである²⁾。日本における外務官僚の標準的なキャリアモデルとしては、国内での本省勤務と、海外における在外公館勤務を交互に繰り返すことが想定されているが³⁾、その在外公館には、本省に対して意見具申を行う大使等の幹部職がある。大使による本省への意見具申については、事務方の

* たけもと・しんすけ 立命館大学大学院法学研究科博士課程後期課程

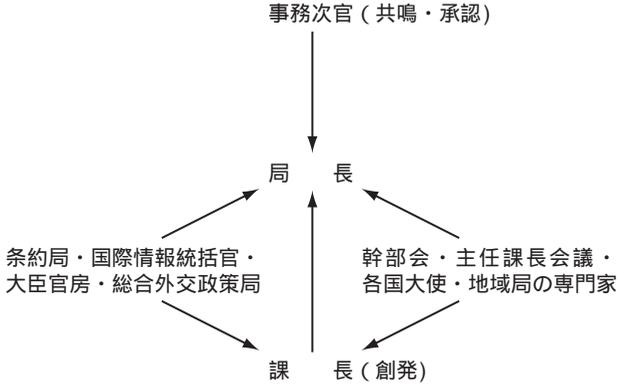
省内最高職位である外務事務次官の意見と、場合によっては同じ比重を持つとの指摘があるものの⁴⁾、元外務官僚の証言や先行研究を参照すると、最終的な政策決定は、あくまでも外務事務次官を中心とする本省幹部の判断に基づいていると推論できるため⁵⁾、本稿が追跡調査を行う対象は、在外公館の幹部職を除いた本省幹部職に限定する。本稿には「外務省研究」であると共に「中央省庁研究」としての性格も意図されているが、まずは本論に入る前提として、本稿が帯びているそれらの性格を明確にするため、日本外務省に関する先行研究、中央省庁の人事に関する先行研究、新聞報道による外交事例、これらと本稿の問いとの関係を整理することから論を進めていきたい。

日本外務省に関する先行研究

はじめに、日本外務省に関する先行研究の状況を確認していく。近年になり、主に「外交史」を専攻とする研究者によって元外務官僚へのインタビューに基づく、戦後日本外交の政策決定過程に関する研究（オーラル・ヒストリーとしての研究）が蓄積されつつあるが⁶⁾、拙稿内にて繰り返し言及してきたとおり⁷⁾、主に「行政学」が研究対象とする問題群、たとえば、省の行動様式、省内の人事昇進管理、省内派閥、政官関係、行政責任など、これらを対象とした外務省研究の業績は、これまでその数が少ない⁸⁾。その中であって、城山英明と坪内淳による同省の政策形成過程に関する研究は、ヒアリングした外務省員の証言に基づく情報の信頼性と、その情報に基づく実際の組織運営に関する記述の詳細性から、筆者が重視している先行研究の1つである⁹⁾。同研究は、中央省庁の政策形成過程を「創発」、「共鳴」、「承認」、「実施・評価」の4段階構成で捉え、この一連の過程は以下のように説明される。

「各省庁における政策形成は、何らかの創発的行為（課題認識とイニシアティブ）によってはじまり、それが省内外の者に一定の共鳴を引き起こし、様々な反応のフィードバックにより案が進化し（これは政

図表 1 外務省のトップダウン体制
(省内の実質的な政策決定過程)



[出典]：城山英明・坪内淳「第10章 外務省の政策形成過程」『中央省庁の政策形成過程』城山英明・鈴木寛・細野助博編,中央大学出版部,266頁の記述に基づき筆者作成。

策案が修正される過程としてみることもできる), 最終的にはそのような案が当該組織において承認される(ここでの承認は主として各省庁あるいは閣議による承認までであり, 国会による政治的承認までは必ずしも含まない) ことによって政策になるわけである。そして, 場合によっては政治的にも決定された政策は, 再び行政による実施と評価の対象となり, 次なる創発へとフィードバックされていく¹⁰⁾(下線部強調は竹本による, 以下同様)。

上記のモデルから分析された外務省の政策形成過程には以下3点の特徴があるとされる。 外務省は他省庁と比べてアドホックな会合や, 幹部会等の公式的会議を通じた幹部間協議の機会が多く, その幹部間会議の結節点等として, 事務次官の実質的な役割が大きい, 実質的な政策決定は事務次官, 担当局長, 担当課長¹¹⁾の「縦一列」で行われるトップダウン体制(図表1参照)である(つまり共鳴がトップダウン), 共鳴の基礎となる各種状況判断やアイディアの創発は2系統ある(1. 担当課長

を起点として、審議官、局長を経由するボトムアップ過程、2. 外務省の組織特徴である「リダンダンシー (redundancy: 組織としてのある主の「遊び」)」を体現する各国大使、国際情報局 (現国際情報統括官)、地域局¹²⁾の専門家等の各種組織からの情報提供)、以上が外務省特有の組織特徴として分析されている。

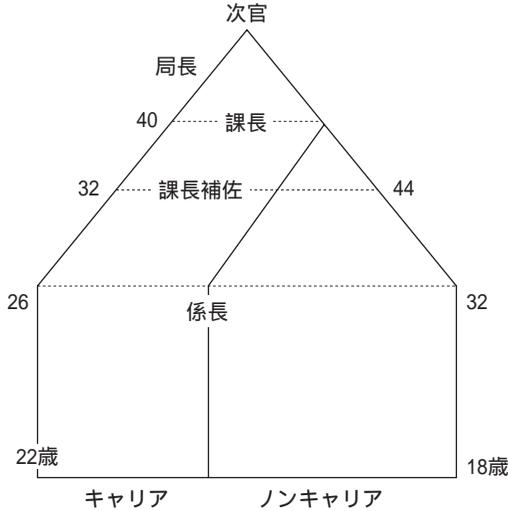
この先行研究における分析結果と本稿の問いとの関係性を整理すると、本稿の問いは、外務省がトップダウン体制であると結論づけられたこの先行研究に基づき、その体制の中心的担い手となる外務省幹部の人事歴任パターンを、彼らの省内歴任ポストの追跡調査から明らかにしようとするもので、いわば、先行研究の見解をより精緻なものへ発展させようとする問いである。

中央省庁の人事に関する先行研究

中央省庁研究の一分野として外務省研究を行うためには、まずは本稿の問いと、中央省庁の人事に関する先行研究との関係性を整理する必要がある。そのなかでも、経済官庁に関しては、これまで数多くの研究が蓄積されており、それらにおける研究手法、ならびにその分析結果を参照することは、外務省を新たな中央省庁研究の対象とする上で必要不可欠な準備作業となる。曾我謙悟による整理に基づく¹³⁾、先行研究における官僚制の人事研究は、政治的統制の手段としての官僚制人事一般に関する研究と、日本の官僚制における人事の実態についての研究に大別することができ、この分類に基づく、本稿の問いは に該当するものとなる。以下、この に該当する代表的な先行研究の要点を参照していく。

まずは中央省庁のキャリアモデルの全体像を対象とした先行研究に、稲継裕昭による国家公務員の昇進管理モデル(「二重の駒形」昇進モデル)がある¹⁴⁾。この稲継のモデルとは、入省時に選別されたキャリアとノンキャリアは、全体が将棋の駒形(図表2参照)のように見える各職種カテゴリーの中で、それぞれ一定のレベルまでは同時に昇進が行われるものの、

図表2 「二重の駒形」昇進モデル



[出典]：稲継裕昭『日本の官僚人事システム』東洋経済新報社，1996年，35頁。

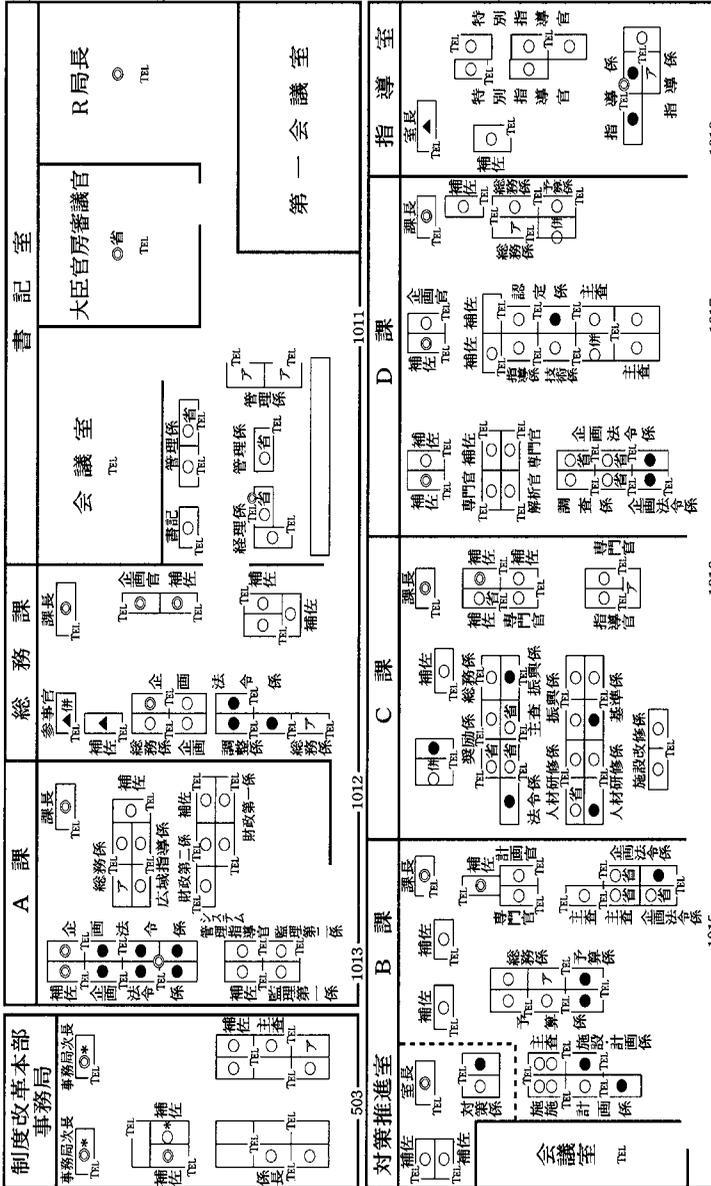
キャリアでは課長クラス，ノンキャリアでは係長ないし課長補佐クラスから，上位への職位昇進に比例して，就任できる役職数が減少していく，このように国家公務員のキャリアパスを捉えるものである。そこで想定されているのは，長期間に渡って行われる厳しい昇進競争であり，稲継はこの仕組みを「おそい昇進システム」と名づけ，このような昇進モデルが採用される理由は，昇進管理において省員への「動機づけ」を重視することで，省員のモラルハザードが回避され，それによって，技能への投資を一層促すことが意図されているためだと捉えている。

この「おそい昇進システム」を外務省に適用させると，同モデルからの合理的説明を阻む障害として，「在外公館」の存在が浮上する。この「在外公館」におけるシニアポスト（大使等）とは，事実上キャリア省員に用意されているポストなのであり，外務省には他省と比べてシニアポストの総数が多い。岡本行夫の表現を引用すれば，「上に行けばきらびやか

なポストが各省の何倍もある」のである¹⁵⁾。先述したとおり、大半の外務省員は「本省」と「在外公館」を定期的に異動する勤務体系下にあるため、外務省の昇進競争は「おおい昇進モデル」が想定するような、ひとつのピラミッド内で、昇進に比例してシニアポスト数が減少していくものではないのである。そのため、稲継が述べる同モデルの採用理由は、外務省内に数多く用意されているシニアポストへ就くもの（事実上その対象はキャリア省員）に対して、むしろその逆機能（モラルハザードや動機づけの衰退）の発生を説明しうるものとなり¹⁶⁾、同モデルをそのままの形で適用させて、外務省の昇進管理を説明することには困難が生じる¹⁷⁾。本稿では先述した理由に基づき、「在外公館」でのポストは追跡調査対象としないため、外務省全体の人事を把握した上での考察は行うことが出来ないが、後に本論で行う、本省幹部を対象とした歴任ポストの追跡調査結果を論拠にすると、外務省の実態に即した、同省の昇進管理に対する説明が可能になると考えている。この問題は本論での追跡調査を経た後、最終章において考察を試みたい。

次に、中央省庁の人事に関する先行研究について、1．分析モデルを提示した研究、2．省庁別に行われた研究、以上の2つに分類し、それぞれ参照を行っていく。まずは1．に該当する先行研究から確認していくと、水谷三公による、組織人の能力を3つに分類した分析モデル、大森彌による、職場組織の形成原理に対する分析モデルが、本稿の問いとの関係において、重要な論点を提供している。水谷は、官僚制に限らず、複数の人間が関与する継続的な営為・営業組織においては、少なくとも3つのタイプの能力（専門能力、職務能力、職場能力）¹⁸⁾を区別することが出来ると指摘し、日本の官僚制には、その中でも職場能力を肥大化させやすい条件があることを主張する。そして、この職場能力が肥大化して、専門能力の評価が軽視される組織内には、人事の硬直化と「インサイダー調整」¹⁹⁾を伴う意思決定方式が問題として現れるという²⁰⁾。そしてこれらは、官僚と国民との意識のずれ違い、相互不信や不満を増幅させ、また同時に、官僚の

図表3 中央省庁の大部屋における職員配置の例



【出典】：大森彌『官のシステム』東京大学出版会，2006年，56頁。

士気やモラルの低下、メディアや国民による「無責任な官僚バッシング」の悪循環を誘発させるもので、この構造を打破するためには(つまり、官僚の専門能力と職務能力を向上させるためには)、行政情報の公開・開示が必要であると水谷は分析する²¹⁾。

大森の分析モデルは、日本には官民間わず、欧米で見られるような「個室主義」(初めに職務ありき)を採用している職場形態は少なく、「大部屋主義」²²⁾(初めに職員ありき)が多いことを指摘し、その職場形態から発生する問題群を考察するものである。外務省についても、この「大部屋主義」の職場形態(図表3参照)にあることから²³⁾、本稿との関係においても、大森の考察には、重要な論点が提示されていると考える。大森は、中途採用の少ない日本の省庁人事システムでは、並(普通)集団から「落ちこぼれ」ないことが省員に求められるのであり、そこでは並外れた能力を発揮する省員を養成・選別・処遇するという発想は生まれにくく、そこで行われる人事評価とは、「問題がなかったか」どうかが考慮事項になる(つまり、人事評価が「減点主義」になる)と指摘する。そして、この人事における「減点主義」は、以下の理由で「大部屋主義」の組織形成と結びついているという。「仕事(所掌事務)は課や係という単位組織に割り当てられているから、単位組織の所属メンバーは互いに協力し合ってチームで仕事をすすめていく。そもそも職務権限が職位に応じて個々の職員に割り振られていない以上、個別職員の人事評価という考え方自体が成り立ちにくい。評価ということになれば、それは課長を長とする所管課の業績評価ということになる。もちろん人事考課がまったく行われていないというのではない。ただ、それは分担・協力の執務体制の中で職員が所管課の円滑な業務遂行にどれほど貢献したかという内部基準となる。その点で職員が一定の能力水準に達し、協調的な態度をとれるか否かが大事になる」(下線強調は竹本による)²⁴⁾。

これら2つの先行研究を踏まえた上で、あらためて本稿の問いとの関係を整理していくと、本稿の本論においても、水谷が指摘する人事の硬

直化が外務省内にも確認されるのかどうか、外務省内では人事評価において「何が」問題とされて減点されるのか（「減点主義」の要因を推論する）、という二つの問いが立てられることとなる。については、集計された人事データより省内人事のパターンに偏向性が確認されれば、それを実証することとなり、については、昇進過程に継続性が確認される人事パターンにおいて、そこに例外的な変化が発生した事例を確認することで、「減点主義」の要因を推論することが可能となる。この2点については、本論での集計データへの考察を踏まえた後、最終章において再度言及を行うこととする。

続いて、2. 省庁別に行われた先行研究について、それらで用いられた分析手法への参照を中心に、本稿の問いとの関係を整理していく。田邊國昭は、厚生省全体の人事異動の実態について、50年間分の省員名簿に基づき、人事異動を規定する採用から昇進及び退職に至るまでの公的な人事制度、実際に結実した人事異動の形態（人事異動の表現型）、これらの人事決定を規定する組織及び組織環境等の構造（人事異動の構造型）、以上3つの分析視座から、数理モデル（マルコフ連鎖モデル）を用いた実証的研究を行った²⁵⁾。厚生事務次官の人事選抜への分析では、その選抜時期が比較的遅く、「官房の課長から審議官または部長といった職を担当する時期から、急速に次官候補者の選別が顕在化し、進行する」²⁶⁾ことが実証されている。

野中尚人は、通産省のキャリア事務官と技官の人事パターンについて、それぞれ入省年次が10年間離れた省員の人事経歴を比較分析し、その結果、入省年度が離れていても、両人事の歴任パターンには継続性が見られることを確認した。その上で野中は、通産省における法制度上の人事権者は大臣であるものの、ごく少数の例外を除き、大臣官房の人事課や秘書課の行政官が、省庁単位での人材育成、ならびにその人材配置を含めた人事管理を行っており、加えて、通産省内には厳格な年功序列システムが存在していると分析を行った²⁷⁾。

真淵勝は、大蔵省主税局長ならびに主計局長の歴任課長ポストの集計を行い、両集計比較と両局長経験者による回顧記述の参照を通じて、両局間には人事交流が意図的にはばまれ、それぞれの局には独自の行動様式が存在したことを明らかにした²⁸⁾。牧原出は、この真淵が行った集計に検討を加え、主計局長の歴任課長名を追跡調査し、その結果、主計局のみで課長ポストのキャリアを蓄積したグループ(「原局型官僚」)、主計局で全く課長ポストを経験していないグループ、主計局課長と他局課長を共に経験したグループ、とその課長クラスでのキャリア形成に一定のパターンが生じていることを発見し、なかでもこのグループは、課長クラスのポストにおいて大臣官房や省外での出向人事を経験し、その職務経験を経た結果、省の枠を超えた発想を持つ「官房型官僚」として、この「原局型官僚」と対立する存在であったと分析されている²⁹⁾。両者の研究視点を比較すると、真淵は局レベル、牧原は課レベルを重視したものといえよう。

これら4つの先行研究と本稿の問いとの関係を整理すると、外務省本省幹部の人事パターンを明らかにしようとする問いは、田邊の分類に従えば、「人事異動の表現型」と「人事異動の構造型」の側面から行われるものであるが、本稿の問いの範囲は、田邊や野中の研究のように、その対象を省の人事制度全体に論点を合わせたものではなく、あくまでも、外務省の政策決定がトップダウン体制であると結論づけられた先行研究に基づき、その体制の中心的担い手とされている、本省幹部職のキャリアパスの解明に論点を限定するものである³⁰⁾。本論においては、真淵と牧原の手法を援用して、局と課を単位とした人事歴任パターンに着目しながら、本省幹部職のキャリアパスの解明と共に、省内の人事管理の特徴について、集計結果に基づき推論を行っていく。

新聞報道にみる事例

民主党鳩山政権による普天間基地整理案をめぐる日米交渉から

近時に発生した外交政策の事例からも、本稿の問いの意義を重ねて強調

しておきたい。周知の通り、2009年8月末に行われた総選挙の結果、民主党と自民党を中心とする二大政党の政治体制が生まれ、308議席を獲得した民主党により、事実上戦後初めての政権交代が起こった。同年9月16日に発足した鳩山政権は、沖縄の在日米軍普天間飛行場の移設問題を、政権が取り組む最重要政策課題として掲げ、その基本方針として同基地の県外移設を主張し、鳩山は自らその対米交渉の期限を2010年5月末と設定した。同交渉過程に関する詳細は省略するが、その2010年5月末の最終期限に出された鳩山政権の最終案は、自民政権下において2006年に日米間で合意された、普天間基地を辺野古周辺へと移設する案で、つまり、それは当初鳩山が掲げた、同基地を県外に移設する基本方針が撤回されたものであった。鳩山政権は、この政策案に基づき米国政府と最終的な合意に至るが、鳩山が設定した最終期限の約2ヶ月前、2010年の3月11日、共同通信社によって以下の記事が配信された。

「鳩山内閣は10日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先をめぐる米国との調整作業から、在米日本大使館や外務省の幹部を排除する方針を固めた。協議の場も原則として日本国内とする。内閣が掲げる「政治主導」での解決をアピールするとともに、協議が米国ベースになるのを回避するのが狙いだ。複数の日本政府関係者が明らかにした。政府の移設案は、平野博文官房長官、武正公一外務副大臣、榛葉賀津也防衛副大臣に加え、基地の運用に詳しい防衛省の実務者が3月中にまとめる。並行して複数の候補地案が運用可能かを米軍関係者と検証する作業や、日米間の実務的な調整もこの枠組みで行う。双方の窓口は、平野氏とルース駐日米大使にそれぞれ一本化。政府案がまとまれば5月末の決着に向けて、岡田克也外相と北沢俊美防衛相が本格交渉に入り、最終的には鳩山由紀夫首相が訪米して、オバマ大統領との首脳会談で合意を目指す」³¹⁾（下線強調は竹本による）

なぜ筆者がこの記事を参照したのかと言えば、それは、同記事の内容が、先に参照した、外務省の政策決定過程をトップダウン方式と捉える先行研

究を検証する事例となり、この検証作業を通じて、本稿の作成意義を再確認することができるかと捉えているためである。筆者が下線において強調した、対米交渉から外務省幹部や在米日本大使館を排除しようとした事実は³²⁾、逆の視点に立てば、それまでの自民政権下の対米交渉においては、その影響の程度は別として、外務省幹部の意見が反映されうる環境が存在していたことを推測させるもので、これは、外務省の政策決定過程をトップダウン方式と捉える先行研究の見解（共鳴が外務事務次官によって行われる）と合致するものである。そして筆者には同記事への参照を通じて、（記事内で言及されている）「外務省幹部とは誰なのか？」という根源的な問いを生じさせる。本省幹部のキャリアパスの特徴を把握することとは、まさにこの問いに答えようとする試みなのであり、同記事の参照を通じて、筆者は、あらためて本稿作成の意義を再確認するのである。

その後の鳩山政権の経過を確認していくと、同政権は普天間基地の県外移設実現の失敗を背景理由として、2010年6月4日に総辞職することとなるが、この鳩山政権による一連の対米交渉に関して、2人の元外務官僚による見解が対照的であり、この両者間にある意見の相違には、「行政学」における重要な論点を発見することが出来る。元外務省国際情報局主任分析官の佐藤優は、鳩山政権が崩壊した理由を、外務官僚による「静かなるクーデター」だと評する³³⁾。佐藤の見立ては、自身の外交官経験に基づくと、官僚の持つ内在的論理が理解できるとし、官僚には国家公務員試験や司法試験など、難解な試験に合格した偏差値エリートこそが国家を支配すべきだという集合的無意識があると指摘する。佐藤は、米海兵隊が沖縄県外に移動しても、自衛隊を増強して、抑止力を担保することは理論的に可能であると捉えているが、今回の対米交渉時において、この政策の実現可能性は、外務官僚にある集合的無意識によって抑圧されたと見ている。外務官僚は「国家の重要事項に関しては政権交代で生まれた首相であっても官僚の決定を覆すことは出来ない。日本国家を支配するのは官僚である」という現実を鳩山政権に突きつけ、官僚の政治に対する優位を目に見える

形で示そうとした、佐藤はこのように鳩山政権の崩壊理由を見ている。この佐藤の推論は、ウィキリークスが2011年5月4日に公開した、日米間の普天間基地交渉過程に関する公電群によって、その一端が実証されることとなる。この公開された一連の公電を参照すると、確かに日本の外務官僚には、米国側の政務担当者との会談時に、鳩山政権の対米外交方針を明確に批判し³⁴⁾、米国側に対して、公然と日本への不満を表明するよう迫る姿を確認することが出来る³⁵⁾。佐藤自身、自らがロシアとの北方領土交渉に従事していた時を振り返り、当時の佐藤の考えでは、密室外交を行うことは当然であり、ポピュリズムに流されると外交は出来ないと考えていたが、民主主義国の外交とは、国民の支持なくしてありえず、情報を一切開示せずに、「有能なわれわれ（外務官僚）」を信じろという外務官僚の常識は、民主主義に反する誤った思想であると断罪している。

同じく元外務官僚で、主に安全保障関連のポストを多く歴任した森本敏は、まさに佐藤が見立てている、外務官僚の集合的無意識を体現するかのような見解を述べている。「結局、問題の本質と解決を模索できるのは国家の官僚だけである。それが分からないのであれば、国家の運営はできない。それが分かるのであれば、初めから官僚の知恵と力を活用すべきだった。八ヶ月に及ぶ迷走の間、鳩山政権は政治主導を貫いてきたつもりだった。しかし、結果を見ると、官僚がほとんどすべての作業を担当し、官僚の助言によって結論が導かれたのである」³⁶⁾（点線強調は竹本）。この森本が展開する論理は、「行政学」の主要な論点の一つである、政官関係論における「官僚優位論」と符合するものであるが、その対立する見解となる「政党優位論」は、果たして本当に成立する余地がそこにはないのか、森本の論考は、筆者に対して、あらためてこの論点を認識させるものである。もし仮に森本が述べる「官僚優位論」が外交政策の実態であるならば、日本の外交研究において主軸となっている「外交史」からのアプローチ、つまり、外交主体の中心を政治家として捉え、その活動を歴史的に考察していく研究手法では、その実態を正確に捉えることは出来ないこととなる。

筆者は、対米交渉をめぐるこの佐藤と森本に見られる対照的な見解を通じて、この対立する論点を考察する上でも、その前提として必要となる論考が、まさに外務省幹部に対する「記述的推論」であると捉えており、この普天間基地交渉をめぐる識者の見解対立の事例からも、本稿を作成する意義を再確認するのである。

研究手法と全体構成

それでは最後に、本稿の研究手法と全体構成について概説を行う。社会科学の研究手法には、主に大括りとして3つの立場、実証主義、解釈主義、そして構造主義からのアプローチが想定されると筆者は捉えているが³⁷⁾、本稿の研究手法は、その中でも実証主義の立場から行なわれるものである³⁸⁾。そしてこの実証主義には、大別して2つの立場があり、それは、仮説に基づきデータを実証していく演繹法と、データから理論を導く帰納法がある³⁹⁾。当然ながら科学的態度としては、両手法は交互に用いられるものであるが、本稿の研究手法は、より後者の立場にその重心を置き、理論構築を目指そうとするものである⁴⁰⁾。その理由は、先述した通り、中央省庁に関する先行研究において、外務省を対象とした研究事例が少ないため、まずは外務省に関するデータを集積し、そこから外務省独自の特徴を発見しようとする帰納的立場を重視する方が、他省で検証された分析モデルを外務省に適用させる演繹的手法より、外務省固有の特徴を、より明確に把握することが出来る⁴¹⁾と考えるためである。先に言及した城山らの先行研究においても、外務省の行動様式は、他の中央省庁との比較において単独分類されており⁴¹⁾、この点からも、安易に演繹的手法を用いることには問題がある⁴²⁾と考える。あらためて本稿の性格を強調すると、筆者は今後の研究テーマとして、本稿の考察を前提とした「戦後日本外交における政官関係」を予定しているが、この「因果的推論」として行われる考察の前に、その推論を成立させる前提条件である「記述的推論」を適切に行うこと、これが本稿に課せられている課題である⁴²⁾。

本論への前提として、外務省のトップダウン体制について、先行研究に基づきその概要を確認していくと⁴³⁾、図表1で示されている通り、本省の課長ポストは外務省のトップダウン体制下における末席であり、局内の政策決定過程においては、重要な役割を果たす役職と位置づけられる。外務官僚はこの課長ポストより実績を積み上げ、省内（上司）から得た評価を手がかりとして、上位幹部ポストへと昇進を始めていく、このようにその昇進過程を捉えることが出来る。仮にこの昇進過程において、特定の課長ポストを歴任した者が、中枢幹部に多く登用されている偏向性や、幹部職への昇進過程において、何らかの人事歴任パターンが発見されるならば、それらのパターンを認識することを通じて、外務省幹部のキャリアパスの特徴を把握することが出来ると筆者は予測する。主にジャーナリズムにおいては、これまでも外務省幹部のキャリアパスが論じられることはあったものの、そこで対象となった幹部ポストや期間は限定的なものであり、それらへの参照からは十分な反証可能性を担保することが出来ず、戦後を通じたそれらの傾向や特徴、ならびに全体像を正確に把握することは出来なかったのである。

本稿作成にあたり筆者は、外務官僚の本省課長ポストに関する人事データを参照しようと試みたところ、局長クラス以上のポストに関しては、戦後通年における歴任者氏名、ならびにその正確な在任期間を複数資料より確認することが出来たが⁴⁴⁾、課長に関する歴任情報は、時期やポストが限定された情報については、書籍付属資料等でその確認が出来たものの⁴⁵⁾、戦後通年における各課長歴任者氏名、同在任期間が判明する資料ならびに書籍は、存在していないことが判明した。そのため筆者は、外務省に対して、これらが判明する資料の情報公開請求を行ったが、外務省側からの回答は「本省では該当する文書は作成していないため、不開示（不存在）」であるとの回答であった⁴⁶⁾。

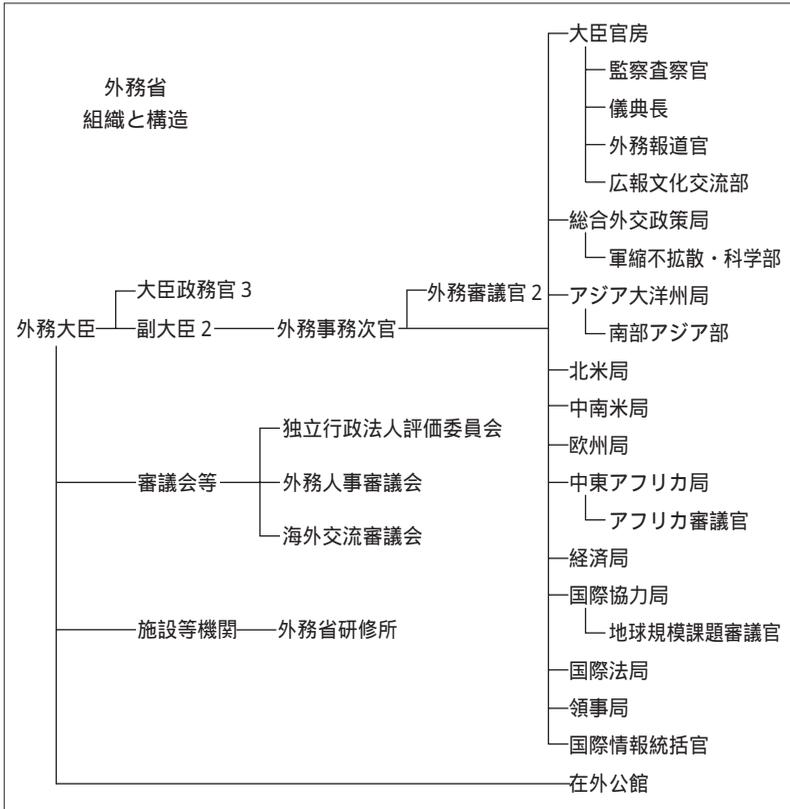
このように、外務官僚の本省課長ポストに関する一次資料は、その入手に制約が課せられている現状があるが、掲載情報には限定性があるものの、

本稿が求めている課長ポストの歴任状況を知る上では、その掲載情報から十分な情報確度が得られると判断された公開資料がある。それは、国立印刷局が各年で発行している「職員録」で、本論で参照している外務省幹部の歴任ポストデータは、この「職員録」から筆者が集計したものである⁴⁷⁾。「職員録」は各年発行であるため、就任期間が一年未満であった場合には、該当するポストの歴任者名が未記載となり、また、同資料からは各課長歴任者の正確な在任期間を把握出来ないことが予測されるが、元外務官僚の回顧録等を参照すると、更迭等の人事上の変則が発生しない限り、課長ポストは、平均して約2年から3年程度の期間、継続して勤務する職位であることが、該当記述より確認することが出来る。本稿が把握しようとするのは、あくまでも本省幹部職のキャリアパス傾向なのであり、課長ポストの在職期間がその程度継続するものであれば、「職員録」より収集された課長歴任データに基づき、それらを把握すること（検証すること）は十分に可能である。なお局長職、その他幹部職の歴任ポストについては、上記した通り、公開されている複数書籍、ならびに政府資料からそれらの確認を行うことが可能であるが、本稿は一次情報を重視する観点から、外務省大臣官房人事課発行の『外務省職員歴任表』（平成16年10月編纂）を中心に、それらへの参照を行った。

論考全体の構成は、「1. 地域局長」、「2. 機能局長」、「3. 職位上位グループ」、以上の3カテゴリーごとに章立てされ、各章では、それぞれ該当する外務省幹部の歴任ポストの特徴について、集計されたデータに基づきその確認を行っていく。最終章では、本稿の考察結果を「記述的推論」として総括し、先行研究と本論における考察結果との関係、残された研究課題、今後の「因果的推論」についての言及を行う。

本稿が追跡調査の対象とする外務省本省幹部は、外務事務次官(1)、外務審議官(2)、各局長(現12局と廃止された2局を合わせた合計14局)の合計17ポストで(図表4参照)、その対象期間は「記述的推論」としての質を高めるため、最大限可能なサンプル数を集積し、昭和25年(1950)か

図表4 「外務省機構図」



[出典]：外務省ホームページ 組織と機構 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/index.html> (2011年6月11日アクセス)

ら平成22年（2010）までの60年間をその対象期間とした。本稿は本省課長ポストを起点とした考察であるため、参照可能な最も古いデータである昭和25年度（1950）版に記載されている課長の中で、最も古い入省年次者の入所年次が、人事歴任パターンの追跡調査開始年となり、それは昭和6年（1931）となる⁴⁸⁾。幹部職は、先述の通り、その職位と組織機能に準じて、「1. 地域局長」、「2. 機能局長」、「3. 職位上位グループ」の3つに分類さ

れ、それぞれのカテゴリー内では、各役職間の人事歴任パターンを相対比較し、その特徴を確認していく。「3. 職位上位グループ」とは、各局長を歴任した後、更に中枢幹部として就任するポスト群（外務事務次官・外務審議官・官房長・総合外交政策局長）を指している。集計されたデータは、

役職別課長ポスト名の集計（巻末資料1）、同課長歴任集計（巻末資料2）、同参事官歴任集計（巻末資料3）、同審議官歴任集計（巻末資料4）、同幹部職歴任集計（巻末資料5）、以上の5種類である。

これらデータ群に対する考察は、記述時の合理性を考慮して整理統合を行い、「課長・参事官・審議官」（本稿内資料1・3・5からのデータに基づき作成）、「課長ポスト名に基づく集計」（巻末資料1

のデータに基づき作成）、「局長・官房長・外務審議官・事務次官への歴任状況」（本稿内資料2・4・8のデータに基づき作成）、以上の3つのカテゴリーごとに、各幹部職の集計結果を順次参照していく。各集計の関係性を整理すると、まずによって各局長ならびに全体の人事傾向を把握し、その結果を前提として、の集計によって各局長間の差異を確認し、更にの集計を通じて、各局長の省内における相対的な地位関係（省内政治力の強さ）を明らかにしようとするものである。「課長ポスト名に基づく集計」では、その集計結果と共に、集計上位3位までの課長ポスト名が、集計全体に占める割合を確認し、特定課長ポストへの集中度を確認していく（外務事務次官については、その特徴をより明確に把握するため、対象を上位4位までとする）。「局長・官房長・外務審議官・事務次官への歴任状況」では、職位上位者の傾向をより明確に把握するため、その集計範囲を上位5位までに拡大する。「3. 職位上位グループ」における同集計では、課長ポスト名の集計と同じく、集計上位3位までの局長ポスト名が、集計全体に占める割合を確認し、特定局長ポストへの集中度を確認していく。それでは次章より、これまでに述べてきた問題意識を前提として、外務省本省幹部の省内歴任ポストを順次確認していく。

1. 地域局長

アジア大洋州局長・北米局長・中南米局長・欧州局長・中東アフリカ局長

最初に参照していく集計データは、「1. 地域局長」に関するものである。次章「2. 機能局長」と共に、本章の考察が重視しているのは、局長による同局での課長歴任状況で、この傾向を把握することで、各局内における人材育成の状況が明らかになると考える。つまり、同局内において、課長ポストより、参事官、審議官を歴任後、局長へと昇進する人事歴任パターンが多く発見されれば、その局内では独自に人材が育成されている傾向が強いと推論出来るのである。以下本章内の記述は、説明内容を明確にする意図から、本章冒頭部分と各項目の冒頭部において、集計より発見された特徴の概説（知見の概要・各集計結果の概説）を行い、その内容を確認した後、各項目の詳細を参照していく。そのため、その後の記述において、冒頭で確認した内容が一部重複している場合がある。

知見の概要

地域局長の人事歴任パターンには3点の特徴が見られる。まず1点目の特徴として、地域局の課長ポストを歴任した者には、その後同局長へ昇進する人事歴任パターンが多く見られることで、この特徴については、特にアジア大洋州局長と欧州局長にその傾向が強く表れている。2点目に、地域局長間では、職位上位ポストへ昇進する傾向が強い局長ポストと、そうではないものとに二極化していることが確認される。つまり、これは局長の持つ省内の政治的影響力の高低が、局長ポストによって異なっていることを推論させる。そして3点目の特徴は、地域局長による地域局長への歴任回数は、原則として通例一度限りとなっていることである。これら集計より確認された3点の特徴より推論されることは、地域局内では、局独自の人材育成環境が存在し、人材が固定化されている傾向である。つまり、

局内では同質の外交観を持つ省員が養成されることとなり、局内における政策立案やその執行過程において、彼らには継続性を重視する行動様式(漸増主義)が表れることが推論されるのである。局内の業務において、最も重要な役割を果たすとされる課長は、かつて同ポストを務めた局長(上司)と共に業務を行う傾向が強いのであって、そのため、課長は既存の政策方針を否定することが難しい環境下にあり、自身の昇進を考えれば、あえて上司の課長時代の業績を否定し、自身の人事評価を貶めてまで、政策の変更を主張しようとする可能性は低くなることが予想されるのである。このような人事上の構造的な理由から、地域局内の省員には、各局独自の外交観の共有が行われている傾向が強く、まさにそれが元となって具現化したものが、特に地域局内で観察されるという、省内派閥の存在であると筆者は推論する⁴⁹⁾。

課長・参事官・審議官

以下、地域局長の「課長」・「参事官」・「審議官」ポストの歴任状況について、集計より確認された特徴について記述を行っていく(以下記述内の%数値はすべて資料1に基づく)。はじめに、発見された特徴を概説していくと、地域局長による同局課長ポストへの歴任傾向には、その比率において二極化が見られる。アジア大洋州局長と欧州局長は、同局課長ポスト歴任者の割合が、それぞれ48%、40%であるのに対して、北米局長、中南米局長、中東アフリカ局長は、26%、30%、25%となっており、特に前2局長の歴任率は高い傾向にある。この傾向から前2局には、局内における人材育成傾向が特に強く、それに比例する形で、局内派閥が強化されていることが推論される。アジア大洋州局と欧州局については、入省時の語学研修を通じて形成されるという、「チャイナスクール」、「ロシアスクール」と呼ばれる省内派閥が存在し、同派閥は省内の政策決定時において大きな影響力があると指摘されているが⁵⁰⁾、実証的観点からこの課長歴任率の高さを見ると、確かにその指摘には一定の合理性が認められるものであ

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

資料1 地域局長の「課長」・「参事官」・「審議官」歴任率集計表

職位名	ポスト名	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局
アジア大洋州局長	課長	48	4	48	20	0	8	0	20	8	8	4	4	4	8
	参事官	16	0	12	0	0	8	0	4	4	12	4	0	0	0
	審議官	44	4	20	12	0	0	0	0	8	0	0	4	0	0
北米局長	課長	53	19	15	26	0	3	3	15	15	15	0	7	3	15
	参事官	15	0	15	26	0	3	3	3	7	11	0	0	0	3
	審議官	30	3	15	11	0	0	3	0	0	7	0	0	0	0
中南米局長	課長	40	0	20	15	30	15	5	20	15	10	0	0	20	15
	参事官	40	0	5	5	15	0	0	15	15	0	0	0	0	0
	審議官	60	5	5	0	25	5	0	15	0	5	0	5	0	5
欧州局長	課長	31	4	18	9	0	40	0	27	22	18	0	0	9	4
	参事官	27	0	13	4	0	13	0	0	9	4	0	4	0	0
	審議官	45	4	0	4	0	18	4	0	0	9	0	0	0	0
中東アフリカ局長	課長	37	4	20	16	0	20	25	16	20	12	0	0	18	8
	参事官	25	0	0	0	0	4	12	16	8	4	0	0	8	4
	審議官	29	0	8	4	0	0	12	8	4	0	0	0	0	0

【出典】：国立印刷局『職員録』より集計されたデータに基づき筆者作成。単位は%で小数点以下は切り捨て。

る。一方、他の3局長を見ると、先の2局長ほどには、同局課長ポストでの歴任傾向を発見することは出来ないものの、北米局長については、省内筆頭局と位置づけられている総合外交政策局や⁵¹⁾、省内の政策決定時において重要な役割を果たすとされている国際法局⁵²⁾での歴任率は高い傾向にあり、同局長が省内の「主流派」であることは、集計結果より明らかとなっている。アジア大洋州局長の歴任傾向には、他の地域局長には見られない特徴があり、それは、同局長には局内で職位が上昇すると、つまり、課長から審議官へと昇進すると、課長ポストでは低かった歴任率が、審議

官ポストでは反転して高くなる局が見られることである。この現象への推論については、他カテゴリーでの集計結果を踏まえた後、最終章において行うこととする（最終章「問い」参照）。地域局長間には、アジア大洋州局と北米局における課長歴任傾向に対照的な違いが認められ、両局でのその歴任率を比較すると、北米局長以外、他の4局長すべてが、アジア大洋州局での課長歴任率の方が高い結果となっている。

以下各局長別に集計結果の詳細について順次確認を行っていく。まずはアジア大洋州局長から見ていくと、同局長は、アジア大洋州局、北米局、国際法局、これら3局での歴任傾向において、その特徴が見られる。同局長の各歴任率を確認していくと、アジア大洋州局での課長歴任率は48%と、地域局長内では最も高い率を示しているが、国際法局での課長歴任率は8%と地域局長間で最も低い。ところが、同局の参事官歴任率になると、先の傾向が反転し、地域局長間では最も高い12%を示している。このアジア大洋州局長による、同局内の上位職位において、その歴任率の傾向が反転している現象は、北米局での歴任傾向にも確認されるもので、同局長による北米局の課長歴任率（20%）は、先に確認したとおり、同局課長歴任率（48%）の半分以下にあるものの、北米局の審議官歴任率になると、先の傾向が反転し、グループ内の最高率となる12%を示している。

次に北米局長であるが、同局長は、先のアジア大洋州局長とは大きな違いがある。それは、アジア大洋州局長とは対照的に、同局の課長歴任率（26%）が低いことで、この率は地域局長間の中でも、中東アフリカ局長に次いで2番目に低い。北米局長は、大臣官房と総合外交政策局での課長歴任率が、それぞれ19%、53%とグループ内の最高歴任率を示している一方、同局長によるアジア大洋州局の課長歴任率は、グループ内最低率の15%となっている。

続いて中南米局長の特徴を確認していくと、最も顕著な特徴は、同局内の各ポスト歴任率が、グループ内最高率を示していることで、それぞれ課長30%、参事官15%、審議官25%となっており、同局内での歴任率が高い。

冒頭の知見の概要において言及した構造的理路、つまり、中南米局長は、課長ポストより同局内幹部としての職歴が長い傾向にあることから、彼らには継続性を重視する行動様式（漸増主義）が表れることが推論される。同局長の歴任課長ポストには、すべての地域局において、それを確認することが出来るが、これは他の地域局長には見られない歴任傾向である。この現象への説明は、同局長ポストを歴任することが、その後の幹部職への昇進と関連しているのかによって、その内容が規定されることとなる。つまり、同局長ポストが、省員にとって単なる局長ポストに就任する意味としての魅力なのか、それとも、多くの者がその就任を希望する、その後の昇進に影響がある省内の有力局長ポストであるのか、という問題である。この検証については、後の「局長・官房長・外務審議官・外務事務次官」の集計結果を踏まえて行うこととする。

欧州局長の特徴は、歴任した課長ポストに明確な二極化傾向が見られることである。欧州局長による、欧州局（40%）、経済局（27%）、国際協力局（22%）、国際法局（18%）での課長歴任率は、すべて地域局長内の最高率を示しており、反対に北米局（9%）と大臣官房（31%）は、地域局長内の最低率にある。この傾向から読み取れるのは、欧州局長と北米局長には人事交流が弱いことである。

中東アフリカ局長の歴任課長ポストは、他の地域局長と比べて、特に顕著な傾向を発見することができない。同局長による各課長ポストでの歴任率を見ると、その値は12%から25%までの間にあり、他の地域局長で見られるような30%から40%台の率を示している歴任ポストは見られない。この傾向は同局の参事官、審議官についても同様である。

課長ポスト名に基づく集計

続いて、地域局長の歴任課長ポスト名に基づく集計（巻末資料1）を参照していく。前項における考察は、歴任率に基づいたものであったため、そこから読み取れるものは、地域局長による各局内ポストの歴任傾向と、

それを元に判断される全体の傾向であったが、本項の課長ポスト名に基づく集計を行うことで、地域局長間に存在する人事歴任傾向の違いが、より明らかとなる。それでは集計より確認された特徴を概説していくと、まず地域局長間には、課長ポストを歴任する段階において、その人事歴任パターンに違いが生じていることが明らかとなった。その一例を挙げると、大臣官房での歴任率が高い局長同士であっても、局長によっては、その歴任課長ポスト名において、特定課長ポストへの偏向性が確認されるのである。そして、この特定された課長ポストへの歴任傾向の集中度を見ていくと、アジア大洋州局長と北米局長にはその傾向が強く、具体的な課名に言及すると、アジア大洋州局長による同局中国課長、北米局長による大臣官房人事課長、同総務課長への歴任傾向の強さが特徴的である。対照的に、他の3つの地域局長、中南米局、欧州局、中東アフリカ局は、全2局長のように、特定課長ポストを歴任する傾向は弱く、中東アフリカ局長の歴任課長ポストには、各局内に分散している傾向が確認される。

それでは詳細について、各地域局長の集計上位3位までの課長ポスト名を参照し、各局長の人事歴任パターンを明らかにしていく。まずはアジア大洋州局長(25、以下カッコ内の数値は該当する人数を表している)から見ていくと、1. アジア大洋州局中国課長(6)、2. 大臣官房総務課長(5)、3. 大臣官房会計課長(4)の順となり、アジア大洋州局中国課長の歴任者数が、大臣官房の各課長歴任者数を上回る集計結果となっている。集計上位3位までの集中度を見ていくと、25名中12名(戦後入省者に限定すると17名中10名)には歴任課長ポストの共通性を発見出来るが、後に参照する他局長と比較すると、同局長の集中度はさほど高い状態にはない。同局長に特徴的なのは、上記の通り、アジア大洋州局中国課長の歴任者が多いことで、その傾向は、1983年から2001年までの期間に集中して表れている。同期間内において、中国課長を歴任していない者が同局長に就任したケースは、川島裕(元外務事務次官)と加藤良三(元駐米大使)の2名であるが、両氏が歴任した他の課長ポスト名を確認してみると、両氏は共に北米

局での課長経験がある（川島氏 北米局北米第1課長・加藤氏 北米局安全保障課長）。戦後のアジア大洋州局長の中で、アジア大洋州局と北米局、この両局内の課長ポストを歴任したのは川島氏が初めてであり、この人事傾向からは、両局間には省員の人事交流が意図的に阻まれていたことを推論させる。更に推論を重ねると、川島、加藤両氏が、アジア大洋州局の課長に就任した時期（1990年代初頭）を境に、同局内では、両局出身者によって、その主導権を巡る局内対立が生じたことを推論させる。その論拠には、両氏が同局長を退任した後の人事変化が挙げられ、両氏退任後に同局長ポストに就いたのは、2人連続して再びアジア大洋州局中国課長を歴任した人物（阿南惟茂、横田邦彦）であり、この人事変化とは、改変されたアジア大洋州局内の人事慣例を、再び同局内の主流派（中国課長歴任者を中心とする）が復元しようとした動きだったと読めるのではないだろうか。2001年以降の同局長ポストは、再び北米局で課長を歴任した者が連続的に就任しており、現在では北米局出身者に同局内の主導権があることが推論される。

次に北米局長(26)の集計上位3位までを見ていくと、1. 大臣官房人事課長(7)、2. 北米局安全保障課長・国際法局条約課長(各4)、3. 大臣官房会計課長・総合外交政策局総務課長(各3)となり、集計上位3位までの集中度は、26名中13名（戦後入省者18名中15名）で、特に戦後入省者には特定ポストへの集中度が高まっている。課長ポスト名の集計において、その最上位に大臣官房人事課長が計上されているのは、全集計において北米局長ただ一つである。人事課長を歴任した松永信雄によれば、同課長の主たる職務とは、「人事異動に関する材料と情報を出るだけ完全に集めて、最終的に材料を官房長、次官に提出する」もので、「次官、官房長、人事課長というのが人事についてのライン」であるという⁵³⁾。この松永の証言にあるとおり、キャリアの人事は人事課長によって管理されており、同ポストは人事面より省内組織をコントロールする重要な立場にある⁵⁴⁾。このような立場にあった者の多くが、その後北米局長に就任する傾向が強いこ

とを敷衍すれば、人事課長、そして北米局長には、まずもって政策の継続性が強く求められていると推論される。なぜなら、人事課長に予想される行動とは、まずは政策の継続性を重視する観点から、その人事業務が行われることであって、そもそも、同課長ポストに任命される人物とは、そのような行動方針を取ることが十分期待されうる人物であろう。人事課長は、省員に関する情報の管理業務を通じて、同課長ポスト就任後には、自らの立場（政治的影響力）が省内において強固なものになることが予想されるのであり、実際の結果として、それが表出したものが、同課長ポスト歴任者に多く見られる、その後北米局長に就任する人事歴任パターンなのではないだろうか。そしてこの北米局長と人事課長の間には、いわば「主と僕の弁証法」(G. ヘーゲル)が現れ、この人事歴任パターンを維持し、従来の政策方針を踏襲する、政策の継続性が求められることになろう。なぜなら、継続的に人事課長歴任者が北米局長に就任することで、地域局内のヒエラルキー構造は北米局を中心としたものとなり、特にこの主流派に属する外務官僚の行動様式には、その体制維持に努めることが期待されていると推論されるからである。

以下その他3局長について、まずは各局長の集計上位3位までを確認していくと、中南米局長(20) 1. アジア大洋州地域政策課長(4)、2. 中南米局中南米第1課長・情報文化局報道課長(3)、3. 大臣官房分析課長・中南米局中南米第2課長(各3)、欧州局長(22) 1. 欧州局ロシア課長(4)、2. 欧州局西欧第1課長(3)、3. 欧州局東欧第1課長・大臣官房人事課長・同総務課長・同報道課長・国際協力局無償資金協力課長・国際法局法規課長(各2)、中東アフリカ局長(24) 1. 大臣官房会計課長・同在外公館課長、2. 大臣官房総務課長・同人事課長・その他12課長⁵⁵⁾(各2)、続けて、各局長の集計上位3位までの集中度を見ると、中南米局長(20)はうち8名(戦後入省者は18名中8名)、欧州局長(22)はうち11名(戦後入省者は17名中11名)、中東アフリカ局長(24)はうち16名(戦後入省者は20名中14名)となっている。

局長・官房長・外務審議官・外務事務次官への歴任状況

地域局長に関する集計の最後は、同局長による幹部職（各局長，官房長，外務審議官，外務事務次官）への歴任状況の確認である。本集計（資料 2）ではその区分として、職位上位グループ（外務事務次官・外務審議官（政務担当・経済担当）・官房長・総合外交政策局長），地域局長，機能局長，これら 3つのカテゴリーごとに、各地域局長によるその歴任状況を確認していく。まずは集計より確認された特徴を概説すると、地域局長には、職位上位グループへの昇進においてその傾向が二極化しており、同グループへ昇進する者の大半は、アジア大洋州局長と北米局長であることが判明する。そして、この両局長間にも人事歴任パターンの違いがあり、一例を挙げると、外務審議官の歴任率については北米局長の方が高いものの、外務事務次官への歴任率では、逆にアジア大洋州局長の方が高い結果となっている。この地域局長間に確認された二極化傾向によって、この集計で保留された、中南米局長への説明は、以下のように規定されることとなる。同局長ポストは、その歴任後に中枢幹部へ昇進する局長ポストではないことから、下位の役職から局長ポストへ昇進する、この過程が重視されている局長ポストと判断出来るのである（つまり、省内の政治力については弱い局長ポストである）。この推論を補強する論拠となるのが、先に確認した同局長の歴任課長ポスト名の集計結果であり、同局長へ昇進する特定課長ポストが確立されていないことの意味は、省内における同局長ポストの地位の低さ（政治的影響力）の表れであると結論づけられる。

以下各局長別の詳細について、まずは職位上位グループへの歴任傾向からみていくと、省内の最高職位である外務事務次官の歴任率が最も高いのは、アジア大洋州局長 (24%) である。この歴任率は、次点の北米局長 (11%) を大きく上回っており、以下、欧州局長 (9%)，中東アフリカ局長 (4%) と続き、各局長間の歴任率には大きな開きが表れている。なお、中南米局長については、同局長歴任者が外務事務次官に就任した事例はない。次に、省内 2 番目の地位にある外務審議官を見ていくと、同ポストに

資料2 地域局長による幹部職への歴任率集計表

役職名	職位上位グループ					地域局長					機能局長					
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官	情報文化局長
アジア大洋州局長	24	24	4	8	8	0	0	4	0	8	4	8	4	4	8	0
北米局長	11	26	15	19	7	0	0	0	0	3	3	19	0	11	0	0
中南米局長	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	5	0	15	0	0	0
欧州局長	9	9	0	9	0	4	0	0	0	0	9	9	4	4	0	0
中東アフリカ局長	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	4	8	0

[出典]: 国立印刷局『職員録』より集計されたデータに基づき筆者作成。単位は%で小数点以下は切り捨て。

についても、先の外務事務次官での歴任傾向と同じく、アジア大洋州局長と北米局長による歴任傾向が強いが、同ポストにおいては北米局長の歴任率(42%)が、アジア大洋州局長(24%)を大きく上回っており、外務事務次官で確認された人事傾向が逆転する結果となっている。以下その順位は、欧州局長(9%)、中東アフリカ局長(4%)と続き、この外務審議官においても、各局長間の歴任率にはその数値に大きな開きが見られる。続いて、官房長と総合外交政策局長を見ていくと、官房長については北米局長(19%)の歴任率が他の地域局長よりも約2倍高く、総合外交政策局長では、アジア大洋州局長と北米局長のみにその歴任者が確認される結果となっている。

ここでこれまでに確認された傾向をまとめてみると、一つ不思議な現象が表れていることに気づくこととなる。それは北米局長の人事歴任傾向であり、同局長は、外務事務次官の次席である外務審議官をはじめ、官房長、総合外交政策局長という、省内最高幹部ポストにおける歴任率が高いにもかかわらず、省内最高位である外務事務次官へ昇進する人事歴任パターンは、必ずしも強固に確立されていないのである。この現象への考察は、最

終章において別途検討を行うこととする。（最終章「問い」参照）

次に地域局長への歴任傾向を見ていくと、戦後において地域局長を2ポスト歴任した人物は、アジア大洋州局長と欧州局長を歴任した長谷川和年ただ一人で、通常の地域局長における人事歴任パターンでは、同ポストへの就任回数は1回限りとなっている。そのため、特に集計より発見出来る特徴は見られない。

続いて、機能局長への歴任傾向を確認すると、北米局長による国際法局長の歴任傾向を除き、他の地域局長には特にその傾向を発見することはできない。北米局長による国際法局長の歴任率（19%）は、地域局長間では最も高いもので、その値は次点の欧州局長（9%）の約2倍となっており、以下他局長による同ポストへの歴任率は、アジア大洋州局長（8%）、中東アフリカ局長（4%）と続き、中南米局長が同ポストに就任した事例はない。なお、地域局長間では、国際法局長へ就任する順番には一定のパターンが発見され、アジア大洋州局長は同局長就任前に、欧州局長は前後に、北米局長は該当する5名全員が、国際法局長を歴任後、北米局長に就任している。

2. 機能局長

経済局長・国際協力局長・国際法局長・領事局長・国際情報統括官・
情報文化局長・国際連合局長

前章「地域局長」に関する集計に続いて、本章は2番目のカテゴリーである「機能局長」に関する集計データを参照していく。前章で述べた通り、本章の考察が重視するのも、局長による同局での課長歴任状況であり、その理由は地域局長で述べたものと重複するため省略する。まずは集計より確認された「機能局長」の特徴について、以下の知見の概要において確認していく。

知見の概要

機能局長においても、地域局長で確認された3点の特徴と、ほぼ共通する特徴が確認される。第1点目の特徴は、機能局の課長ポストを歴任した者が、その後同局長に就任する傾向が強いことである。機能局長は、地域局長とは異なり、その傾向が認められる局長は限定され、またその傾向は、地域局長よりも強いことが特徴的である。この傾向が確認された機能局長は、経済局長、国際協力局長、国際法局長の3ポストで、中でも国際法局長は、省内全体において先の傾向が最も強く表れている局長ポストである。この確認された傾向から、国際法局に対して推論されることは、同局は他局と比べて、自局内で人材を育成する傾向がより強く、それによって、同局の業務やその行動様式には、他局にも増して、その継続性(漸増主義)が生じやすい傾向を帯びることである。第2点目の特徴は、機能局長にも職位上位ポストへの昇進傾向が強く見られる局長ポストと、そうではないものとに二極化している状況が確認される。特に国際法局長の歴任者には、その後のキャリアパスとして、北米局長、外務審議官、外務事務次官へと昇進する人事歴任パターンが多く見られ、同局長は省内でも有力な局長ポストであることが明らかとなる。そして3点目の特徴は、地域局長に見られた傾向と同じく、機能局長による機能局長への歴任回数は、通例一回限りになっていることである。これら確認された3点の特徴から推論されるのは、機能局内においては、地域局以上に局独自の人材育成環境が存在しており、地域局と比べて、各業務を担う人材が、より同局内に固定化される傾向が強いことである。再度強調すれば、この傾向が確認される意味とは、局内に同質の外交観を持つ省員が養成され、局内の政策立案やその執行過程において、彼らに継続性(漸増主義)を重視する行動様式が表れると推論されることである。その構造的理由については、地域局で推論されたものと同じである。そして、これらの傾向が強く見られる経済局、国際協力局、国際法局には、その結果として、地域局以上に、局内派閥傾向が強

く存在することを推論させるのである。

課長・参事官・審議官集計

それでは「機能局長」に関する集計を確認していく。まずは資料3より確認された傾向を概説してくと、地域局長と同様に、機能局長にも、同局内の課長ポストを歴任した者が、その後同局長へ就任する傾向が強いグループと、そうではないグループとに二極化しており、前グループに見られるその傾向は、地域局長で確認された同傾向よりも、より強いものである。中でも経済局長と国際法局長による同局課長歴任率は、50%を超える高い値となっている。つまり、機能局長の前グループには、局独自の人材育成傾向が強く、それにより、同グループ局内には、その業務の継続性（漸増主義）、省員の行動様式の共通性が強く維持されていると推論されるのである。また、その高い歴任傾向は、戦後長期に渡って継続していることが確認されており、この現象は自然発生的なものではなく、何らかの要因が作用した結果であることが推論されるのである。機能局長による地域局への歴任傾向は、経済局長と国際法局長には、北米局での歴任傾向が確認され、他の機能局長には、総じてアジア大洋州局での歴任傾向が目立つ結果となっている。

それでは以下において、各局長別にその詳細を確認していくと、まず機能局長にある大きな特徴として、経済局長、国際協力局長、国際法局長には、同局内の各ポストに対して、高い歴任率を示している共通傾向を確認することができる。この人事歴任パターンは、地域局長においても確認されたものであるが、これら3局長による各歴任率は、地域局長で確認されたものより、総じて高い率にある。具体的に3局長の課長歴任率を確認していくと、3局長内で一番低い率にある国際協力局長（46%）でも、地域局長の最高率を示しているアジア大洋州局長（48%、前掲の資料1参照）と、ほぼ同じ歴任率を示しており、機能局長内で最高率を示している国際法局長（57%）は、その値が全集計の最高率となっている。同局長は、国

資料3 機能局長の「課長」・「参事官」・「審議官」歴任率集計表

職位名	ポスト名	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局
経済局長	課長	18	11	29	18	0	3	7	51	11	0	0	3	0	0
	参事官	22	0	7	7	0	0	11	37	7	3	0	0	0	0
	審議官	29	14	0	3	0	0	7	14	0	0	0	0	0	3
国際協力局長	課長	46	0	30	7	0	19	0	23	46	7	0	0	3	3
	参事官	15	0	7	0	0	7	3	11	34	7	0	0	3	0
	審議官	42	0	11	0	0	3	3	0	15	3	0	0	0	0
国際法局長	課長	34	3	11	15	0	7	3	15	7	57	0	0	0	7
	参事官	19	3	7	7	0	3	3	0	0	19	3	0	3	0
	審議官	34	3	7	7	0	3	3	0	0	34	0	0	0	0
領事局長	課長	24	0	28	4	0	20	0	4	28	0	0	0	8	4
	参事官	24	0	8	4	0	4	4	8	12	8	8	0	4	0
	審議官	40	4	4	0	0	8	4	4	8	0	0	0	4	0
国際情報統括官	課長	28	3	35	10	0	28	3	10	17	7	3	3	7	7
	参事官	25	0	14	10	0	7	3	3	0	3	0	0	3	10
	審議官	21	3	0	7	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0
情報文化局	課長	25	0	25	0	0	8	0	0	16	0	0	8	16	16
	参事官	16	0	0	0	0	16	0	0	8	0	0	0	16	0
	審議官	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際連合局長	課長	11	15	16	11	0	16	5	22	22	0	5	5	11	11
	参事官	11	0	5	5	0	11	0	27	5	5	0	0	5	0
	審議官	50	0	0	5	0	0	0	5	11	0	0	0	0	0

[出典]: 国立印刷局『職員録』より集計されたデータに基づき筆者作成。単位は%で小数点以下は切り捨て。

際法局審議官歴任率（34%）においても、大臣官房を除いた集計全体において最高率にある。

この傾向から推論出来るのは、これら3つの機能局内では、配属された省員を、最も重要な役割を担う課長ポストより、同局の幹部候補として、独自に育成していく傾向が強いということである。つまり、人材が局内で固定化される人事傾向によって、3局の行動様式（政策形成）には強い継続性（漸増主義）を帯びることとなる。特に国際法局長については、課長（57%）、参事官（19%）、審議官（34%）と、同局内の上位ポストまで高い歴任率が継続していることから、同局の所掌業務には、その継続性がより強く求められていることが推論される⁵⁶⁾。これら3局長以外の機能局長には、このような、局内で人材育成を行っている傾向は確認することが出来ない。

機能局長による地域局への歴任状況を見ると、経済局長、国際法局長、国際情報統括官には、北米局での課長歴任傾向が認められるものの、他の機能局長は、総じてアジア大洋州局での歴任傾向が強い。地域局長の集計でも確認されたとおり、国際法局長と北米局長には両ポストを歴任する者が多く、両局間には人事面における強い関連性を指摘することが出来る。経済局長による大臣官房での課長歴任率（18%）は、国際連合局長（11%）に次いで低い率となっているが、その理由は、経済局長が歴任する課長ポストの大半が、同局内に集中しているためだと考えられる（経済局長の同局課長歴任率は51%）。

課長ポスト名に基づく集計

次に、機能局長の歴任課長ポスト名に基づく集計（巻末資料1）を参照していく。まずは確認された特徴を概説していくと、機能局長においても、地域局長で確認された傾向と同じく、課長ポストを歴任する段階より、その人事歴任パターンの違いを発見することが出来る。特定課長ポストへの集中度を見ると、国際法局長による、同局条約課長ポストへの強い歴任傾

向が特徴的である。

それでは以下、集計の詳細を確認していく。はじめに、省内最重要局の一つと位置づけられる国際法局長(26)から見ていくと、その集計上位3位は、1. 国際法局条約課長(13)、2. 国際法局法規課長(8)、3. 大臣官房人事課長(5)となり、集計上位3位までの集中度は、26名中16名(戦後入省者19名中12名)が、先の上位3課長ポストのいずれかを歴任しており、中でも条約課長への歴任傾向の高さが顕著である。同局長の歴任傾向は、北米局長との類似性が認められるもので、この集計上位3課の所掌業務の重要性を考慮すると、同3課長ポストを歴任した者は、その後、省内での地位や発言力が高くなることが予測される。機能局長の集計で、上位3位以内に大臣官房人事課長の歴任を確認できるのは、この国際法局長のみであり、同課長ポストの省内における政治的影響力を勘案すると、先に同傾向を確認した北米局長と同じく、国際法局長の省内地位の高さが、この実証からもあらためて確認されることとなる。国際法局長による地域局での歴任状況は、北米局での課長歴任回数(6)が、次点のアジア大洋州局(3)の2倍となっており、そのアジア大洋州局での歴任課長ポスト名を見ると、同局長の多くが歴任した課長ポストである、アジア大洋州局中国課長を歴任した者は皆無である。この国際法局長歴任者に、中国課長への歴任傾向が全く見られない現象は、明らかに、国際法局とアジア大洋州局との間に、人事交流が意図的に阻まれたことの表れだと推論出来る。つまり、省内主流派である国際法局長と北米局長に対して、中国課長を歴任後、同局長へ就任した人事歴任パターンを持つアジア大洋州局長との間には、何らかの対立軸が存在したことを推論させるのである。そして、この実証的に表れた対立軸が、まさに五百旗頭真が指摘する、省内におけるアメリカ派とアジア派の路線対立の結果であったと考えられるのである。そしてこの対立軸は、先に確認したとおり、1990年代初頭に表れた人事変化、つまり、北米局で課長を歴任した川島裕が、アジア大洋州局の課長ポストに就任したことを契機として、アメリカ派が優勢になったと推論されるのである⁵⁷⁾。

次に、経済局長(27)を見ていくと、1. 経済局国際機関第1課長(7)、2. 経済局国際機関第2課長(5)、3. アジア大洋州局北東アジア課長(4)となり、これら集計上位3位までの集中度は、23名中13名（戦後入省者19名中12名）で、特に戦後入省者にはその集中度が高まっている。経済局長の特徴は、国際法局長と同様、同局の課長、参事官、審議官ポストの歴任率が高いことで、集計の3位以下においても、経済局の課長ポスト名が続く結果となっている。

国際協力局長(26)の集計上位3位は、1. 国際協力局政策課長(6)、2. 大臣官房総務課長(4)、3. 大臣官房会計課長・アジア大洋州局中国課長(各3)で、集計上位3位までの集中度は、26名中11名（戦後入省者17名中10名）となる。同局長の特徴は、国際法局長、経済局長と同じく、同局の課長ポストでの歴任傾向が強いことであるが、前2局長とは異なる歴任傾向が確認される。それは、国際協力局長による、アジア大洋州局での歴任傾向の強さで、アジア大洋州局中国課長への個別歴任数(3)は、同局長による北米局での歴任総数(2)よりも多い。同局長は、北米局、国際法局での歴任傾向が弱く、加えて、大臣官房での課長集計順位にも、同局長固有の特徴が確認され、人事課長(2)よりも、総務課長(4)や会計課長(3)の歴任者数が多い結果となっている。これらの人事傾向を踏まえると、国際協力局長は、人事課長の歴任者数が多い国際法局長と比べて、その局長としての省内地位は低いことを推論させる。また同局長には、中国課長歴任者が確認されることから、同局長とアジア大洋州局との間には、一定の人事交流が存在したことを認めることが出来る。

以下他の4つの機能局長（領事局長・国際情報統括官・情報文化局長・国際連合局長）をまとめて参照していくと、これら4局長全体には2つの共通傾向を確認することが出来る。第1に、同局課長歴任後に同局長に就任する人事歴任パターンが弱いこと、第2に、地域局への歴任傾向はアジア大洋州局と欧州局がその中心局となっていること、である。これら4局内には、前3局のように、将来の同局内幹部を育成する傾向は弱く、特定

課長ポストへの集中度も、特に顕著な傾向を発見することは出来ない。4局長の歴任課長ポスト名と上位ポストへの集中度は以下の通りである。領事局(25) 1. 経済協力局第2課長(3), 2. アジア大洋州局中国課長(2, 以下他4課), 上位3位までの集中度は25名中11名(戦後入省者16名中8名), 国際情報統括官(28) 1. アジア大洋州局地域政策課長・同局北東アジア課長(各5), 2. 大臣官房分析課長・国際法局法規課長・国際協定課長(各3), 3. 欧州局ソヴィエト課長(2, 以下他4課), 上位3位までの集中度は28名中20名(戦後入省者22名中17名), 情報文化局(12) 1. 情報文化局対外啓発課長・大臣官房総務課長・国際協力局政策課長(各2), 2. 情報文化局第2課長(1, 他9課長, 2位以下該当課なし), 上位ポストへの集中度は12名中6名(戦後入省者5名中3名), 国際連合局(18) 1. 国際法局国際協定課長(2), 2. 国際法局条約課長(1, 他25課長, 2位以下該当課なし), 上位への集中度は18名中2名(戦後入省者8名中1名)となっている。

局長・官房長・外務審議官・外務事務次官への歴任状況

機能局長の最後の集計は、幹部職(各局長, 官房長, 外務審議官, 外務事務次官)への歴任状況である。本集計は、先の地域局長と同様、職位上位グループ, 地域局長, 機能局長, これら3つのカテゴリーに基づいて、その歴任状況を順次確認していく。

まずは集計(資料4)より確認された特徴を概説すると、経済局長, 国際協力局長, 国際法局長を歴任した者は、その後、職位上位グループに昇進する傾向が強く、中でも国際法局長は、外務事務次官の歴任率が、総合外交政策局長に次いで、省内で2番目に高い値にある。外務審議官については、政務担当については国際法局長が、経済担当については経済局長の歴任率が高く、両局長共にその値は他局長と比べて高い値にあり、特に後者の歴任率(48%)の高さが顕著である。機能局長による地域局長への歴任状況は、国際法局長による北米局長, 情報文化局長によるアジア大

資料4 機能局長による幹部職への歴任率集計表

役職名	職位上位グループ				地域局長					機能局長							
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官	情報文化局長	国際連合局長
経済局長	18	14	48	22	0	7	3	0	0	3		0	0	0	7	0	0
国際協力局長	3	15	11	15	7	7	3	3	7	0	0		0	7	0	0	0
国際法局長	38	30	3	19	11	7	19	0	7	3	0	0		0	0	0	3
領事局長	0	0	0	4	0	4	0	12	4	0	0	12	0		4	0	4
国際情報統括官	0	3	7	3	0	3	10	0	3	3	7	0	0	3		10	3
情報文化局長	8	8	8	8	0	16	0	0	0	16	0	0	0	0	25		0
国際連合局長	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	5	0	

【出典】：国立印刷局『職員録』より集計されたデータに基づき筆者作成。単位は%で小数点以下は切り捨て。

洋州局長，中東アフリカ局長への歴任傾向は認められるものの，他の機能局長には，特定の地域局長を歴任する傾向は見られない。機能局長による，他の機能局長への歴任傾向は，地域局長による地域局長への歴任傾向と同じく，同カテゴリー内で重複する人事歴任パターンは，確立されていないと結論づけられる。

それでは詳細について，まずは職位上位ポストへの歴任傾向からみていくと，外務事務次官の歴任率が最も高いのは，国際法局長（38%）で，その比率は次点の経済局長（18%）を大きく上回り，以下，情報文化局長（8%），国際協力局長（3%）と続いている。なお，領事局長，国際情報統括官，国際連合局長を就任した人物が，外務事務次官に就任したケースはみられない。外務審議官は，まず政務担当においては，国際法局長の歴任率（30%）が次点の国際協力局長（15）の2倍となり，高い数値を示しており，以下経済局長（14%），情報文化局長（8%），国際連合局長（5

%)、国際情報統括官(3%)と続いており、領事局長から同ポストへ昇進した者はいない。続いて経済担当を見ていくと、先の順位が大幅に入れ替り、経済局長の歴任率(48%)が、次点の国際協力局長(11%)の約4倍以上となって最上位となり、以下順に、情報文化局長(8%)、国際情報統括官(7%)と続き、政務担当の集計では最上位であった国際法局長(3%)は、同集計においては最下位となっている。この両担当間に見られる歴任傾向の違いについては、次項「3. 職位上位グループ」でその背景理由を考察していく。つづいて官房長は、経済局長(22%)、国際法局長(19%)、国際協力局長(15%)の二けたの歴任率を示す3局と、情報文化局長の8%を最高に、一けたの歴任率を示す4局とに二極化している。総合外交政策局長は、国際協力局長(7%)と国際法局長(11%)のみに、その歴任が認められる。

最後に機能局長による、地域局長、機能局長への歴任傾向を見ていくと、まず地域局長においては、先に確認したとおり、国際法局長による北米局長への歴任傾向を除いて、特にその傾向は認められず、機能局長への歴任傾向についても特に目立つ傾向を発見することは出来ない。

3. 職位上位グループ

外務事務次官・外務審議官・官房長・総合外交政策局長

本稿が参照する集計の最後は、「3. 職位上位グループ」に該当する、外務事務次官・外務審議官(政務担当・経済担当)・官房長⁵⁸⁾・総合外交政策局長に関するものである。手順はこれまでの集計と同じく、集計された各ポストの歴任率に基づき、各役職間の比較を行いながら、その人事歴任パターンの特徴を確認していく。本集計の軸となっているのは、省内の最高位である外務事務次官の歴任状況を確認することである。

知見の概要

まずは集計より発見された特徴を概説していくと、職位上位グループに見られる最大の特徴は、外務事務次官の歴任課長ポストに共通性が発見されることで、またこの傾向が、外務審議官・経済担当を除いた、同グループ内の他職位にも同じく見られることである。つまり、外務省の最高幹部には人事歴任パターンの共通性が認められるのであり、このことから、彼らの間には同質の外交観が共有されていることが推論されるのである。この共通性がみられる課長ポストとは、国際法局条約課長、同法規課長、大臣官房人事課長、同会計課長、経済局国際機関第2課長、北米局北米第2課長、以上の6課長ポストで、戦後の外務事務次官歴任者23名のうち12名が（戦後入省者は該当する14名全員）、この6課のうちの、いずれかの課長ポストを歴任し、このうちの7名（戦後入省者は6名）については、この6つの特定課長ポストを2回以上も歴任している。この確認された集計から、同じ課長ポスト群の中にあっても、これら6つの課長ポストは、同ポスト歴任後に中枢幹部への昇進可能性が高まる、いわばシニアポストとなっているのであり、逆に言うと、課長ポストを歴任する段階において、これら6つの課長ポストを歴任していなければ、中枢幹部への昇進可能性は低くなる、このように省内で認識されていることが、集計結果より推論されるのである。

本章の考察は、この6つの特定課長ポストに焦点を当てることから始めていく。最初に、この6課の所掌範囲が法的にどのように規定されているのか、この点について外務省組織令に基づいて確認していくと⁵⁹⁾、そこで規定されている6課の所掌範囲とは、法律や条約の解釈、省内人事、予算管理、経済外交の推進であり、これらの業務内容とは、まさに文字通り、戦後の日本外務省の活動において、その中心業務となっているものである。田邊國昭の表現を引用すれば、「将来の事務次官候補と目される人を特定のポストに就け、この人事に表現される社会的空間を向上させることに

よって、組織内部における特定政策領域の相対的な地位を向上させる」⁶⁰⁾、まさにこの組織指向の表れが、外務省の最高幹部である外務事務次官の歴任課長ポストに見られる特定化であり、また、それらの人事を一元的に管理している人事課長の、同ポスト歴任後に見られる、中枢幹部への昇進傾向の強さに表出されていると考えられる。戦後の外務省は、この6課長を起点として中枢幹部へと昇進する人事歴任パターンが確立し、また、それが維持されることによって⁶¹⁾、省内の政策立案、ならびにその執行過程は継続性(漸増主義)が最も重視されることとなる。つまり、この6課長と人事課長に対して行われる業績評価とは、これまでの既定路線の踏襲を基本として、それをいかに効率よく継続させ、かつ発展させようとしたのか、これがそれらのポストにおける評価基準(大森の言う「減点主義」)となる。当然ながら、それらの変更を企てようとするものは、省内人事上の高評価を獲得することができず、当然ながら、その確立された昇進人事パターンからは外れていくこととなる。これまでの集計で確認したとおり、課長の仕事を評価する同局幹部(局長等)とは、かつて同じ課長ポストの立場にあった割合が高く、現在の課長がこれまでの政策を否定することは、現在の幹部の、かつての課長時代の業績を否定することになるのである。

まさに、この職位上位グループで確認される、特定6課長を起点とする省内の昇進ヒエラルキーと、その人事歴任パターンの確立こそが、冒頭で参照した佐藤優が指摘している、外務官僚の集合的無意識が具現化したものと言えるのではないだろうか。このような中枢幹部へと昇進する人事歴任パターンが省内に確立されることによって、省内の主流派とは、先の人事歴任パターンを経た者を指す言葉となり、そして彼らが示す外交観が、対外的にも外務省を代表するものとして認知されていくこととなる。五百旗頭真の整理に基づけば、戦後の日本政治外交路線は、社会民主主義の路線、経済中心主義の路線、伝統的国家観の路線、これら3つの路線がその主要な軸となって展開されてきたが、主にその中心となったのは の路線であり、それは今日において「吉田ドクトリン」と形容され

るものである⁶²⁾。この外交方針を進める上で重要なポストが、まさに先に特定された6課長なのであり、トップダウン方式とされる外務省の政策決定は、戦後の長期間に渡って、これまでに確認された人事歴任パターンの下、日々行われてきたと推論されるのである。戦後の日本外務省の人事傾向は、これら6つの特定課長ポストを起点とする昇進システムを中心に形作られ、そこには官僚組織内における漸増主義も相まって、それらが戦後日本外交の政策立案、ならびにその執行を支えてきたと本稿の推論は結論づけられる。

課長・参事官・審議官

それでは「職位上位グループ」による、「課長」、「参事官」、「審議官」の歴任状況について、集計（資料5）より発見された3つの特徴を中心に概説を行っていく。第1に、職位上位グループの歴任傾向は、大臣官房、アジア大洋州局、北米局、経済局、国際協力局、国際法局、これら6局に集中している。つまり、職位上位グループは、これら6局内のポストを歴任した者によって多数占められており、逆に言えば、6局以外のポストを歴任した者には、この職位上位グループまで昇進する可能性が低くなっているのである。第2に、職位上位グループは、これら6局での人事歴任パターンに、役職間での違いが認められる。具体的には、アジア大洋州局、北米局、国際法局の歴任傾向において、総合外交政策局長を中心として、その傾向が二極化しているのである。具体的には、北米局と国際法局への歴任傾向は、外務事務次官と外務審議官（政務担当）が強く、アジア大洋州局については、外務審議官（経済担当）と官房長にその傾向が、そして総合外交政策局長は、その両傾向の中間に位置しているのである。つまり、省内職位が上昇するにつれて、北米局と国際法局での歴任傾向が強まっているのである。第3に、外務事務次官と官房長の歴任率には、職位上位グループ内の集計における最高率と最低率が同時に表れており、両職位の歴任傾向には偏向性が確認される。

資料5 職位上位グループによる「課長」・「参事官」・「審議官」歴任率集計表

職位名	ポスト名	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中東米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局
外務事務次官	課長	47	8	8	26	0	0	4	26	13	34	0	0	0	8
	参事官	8	0	8	4	0	4	8	0	0	21	4	0	0	4
	審議官	26	8	13	8	0	0	4	0	17	0	0	0	0	4
外務審議官・政府担当	課長	44	12	16	40	0	12	4	20	4	24	0	0	4	16
	参事官	16	0	16	8	0	4	4	0	8	16	0	0	0	4
	審議官	32	4	8	20	0	0	0	0	4	24	0	0	0	0
外務審議官・経済担当	課長	35	5	25	16	0	0	5	50	10	5	0	10	0	0
	参事官	20	0	10	5	0	5	5	30	25	5	0	0	0	0
	審議官	25	10	0	5	0	0	5	5	0	0	0	0	0	5
官房長	課長	42	10	25	7	0	14	3	17	28	17	3	0	10	3
	参事官	25	0	10	10	0	0	0	17	14	10	3	0	0	7
	審議官	28	0	3	0	0	3	0	10	3	3	0	3	3	0
総合外交政策局長	課長	33	11	44	33	0	22	0	11	11	55	0	0	0	0
	参事官	11	0	22	0	0	11	0	0	0	11	0	0	0	0
	審議官	11	0	22	33	0	0	0	0	11	33	0	0	0	0

[出典]: 国立印刷局『職員録』より集計されたデータに基づき筆者作成。単位は%で小数点以下は切り捨て。

それでは以下において、各役職別に集計の詳細を確認していく。はじめに外務事務次官から確認していくと、同職位にはまず2つの特徴が発見される。第1に、同職位には、ポストによって歴任率に大きな開きが見られることである。具体例を挙げると、外務事務次官による大臣官房での課長歴任率は、職位上位グループ内の最高率となる47%となっているが、反対に、アジア大洋州局での課長歴任率は、グループ内最低率となる8%を示している。この極端な歴任率を示す傾向がなぜ発生しているのかと言えば(最終章「問い」)、それは、まさに前章の集計で確認された、アジア派

とアメリカ派の対立構図が表出したものと捉えることが出来るのであり、アジア派が外務省の最高職位に就任する傾向が弱いことを、この集計結果からも読み取ることが可能である。第2に、外務事務次官には、歴任率が反転するポストを発見出来ることである。これは、アジア大洋州局長にも発見された傾向であるが、具体例で示すと、課長ポストでは低い歴任率を示していたものが、同局の上位ポスト（参事官や審議官）になると、歴任率が上昇している（または集計内の順位が上昇する）現象を指すものである。この傾向が確認された局は、アジア大洋州局と国際協力局の2局で、その歴任率を具体的にみると、アジア大洋州局では、課長歴任率8%（グループ内最低率）から審議官歴任率13%（グループ内2位）へ、国際協力局では、条件同じく13%（グループ内2位）から17%（グループ内最上位）へと上昇しているのが確認される。この背景理由については、次章においてその推論を立てることとしたい。以下具体的な歴任状況を確認していくと、外務事務次官の国際法局における課長歴任率は34%と、総合外交政策局長による55%の次に高い率を示しており、同局の参事官歴任率については、グループ内最高率となる21%である。この外務事務次官に見られる国際法局での歴任傾向の強さは、両局間の人事交流の強さを実証的に表す結果となっている。外務事務次官は、経済局での課長歴任率（26%）についても比較的高い率にあるといえる。

次に外務審議官を見ていくと、同職位には、政務担当と経済担当の2つの職位が設置されているが、同じ外務審議官であっても、この両担当には、人事歴任パターンにおいて大きな相違が確認され、ポストによっては、明確な対照性が発見される。まず政務担当からその集計結果を確認していくと、同担当は、北米局と国際法局での歴任傾向が強い。具体的にその歴任率を確認していくと、北米局では課長40%・参事官8%・審議官20%、国際法局では24%・16%・24%と、特に北米局での高い課長歴任率（40%）は、同項目集計上の最高率となっている。対して、経済担当による同ポスト群への歴任傾向を確認していくと、北米局16%・5%・5%、国際法局

5%・5%・0%と、政務担当が表す傾向とは対照的に、各ポストでの歴任率は低い傾向にあり、特に国際法局の課長歴任率(5%)はグループ内最低率となっている。続いて、両担当による、アジア大洋州局の課長歴任率を見ていくと、政務担当16%、経済担当25%と、同ポストについては、経済担当の方がより高い率となっているが、不思議なことに、同局の審議官歴任率になると、政務担当8%、経済担当0%と、同局内上位職位においては、逆に、政務担当の方が高い歴任率を示す結果となっている。経済担当に確認される特有の歴任傾向としては、経済局における課長、ならびに参事官ポストにおける高い歴任率が挙げられ、各歴任率を具体的に見ていくと、それぞれ50%、30%と、いずれの値も職位上位グループ内の最高率である。

続いて官房長の歴任傾向を確認していくと、先に確認した外務事務次官と同じく、官房長には、ポストによって、その歴任傾向に極端な差が現れる特徴がある。具体的に見ていくと、同職位による北米局課長歴任率は、グループ内最低率となる7%であるが、逆に、国際協力局の課長歴任率については、グループ内最高率となる28%を示している。欧州局の課長歴任率(14%)は、総合外交政策局長の22%に次いで、グループ内2番目の率にある。

最後に、総合外交政策局長を見ていくと、省内筆頭局と位置づけられている同局の人事傾向には、それゆえに、外務省の組織特徴が強く反映されていることが予想される。まずはその集計を確認する前に、同局の設置経緯を手短かに振り返ってみると、同局は湾岸戦争への対応の反省と、冷戦後の国際環境の変化を受け、1993年に創設されたものであり、同局が設置された意図は、省内の縦割り組織を横断する筆頭局としての役割が期待されたものである⁶³⁾。集計を確認していくと、同局長には、アジア大洋州局、北米局、国際法局、これら3局において、その高い歴任傾向が確認される。つまり、筆頭局である総合外交政策局と、これら3局間には、人事面において強い結びつきがあることが、実証的に明らかとなる。逆に言えば、こ

の確認された傾向によって、これら3局が省内有力局であることが、あらためて確認される。以下、具体的に同局長の各歴任率を確認していくと、国際法局課長55%、同局審議官33%、アジア大洋州局課長44%、北米局審議官33%、これらの歴任率は、すべて職位上位グループ内の最高率である。後に行う記述との関連で強調をしておく、総合外交政策局長に見られるこれらの歴任傾向は、あくまでも同局設置後の約8年間に見られたものであり、この傾向は戦後の長期間において確認されたものではないことを、念のため、ここで記しておきたい。

課長ポスト名に基づく集計

続いて、課長ポスト名に基づく集計（巻末資料1）を確認していく。まずはその確認された特徴を概説していくと、外務審議官・経済担当を除いた職位上位グループの歴任傾向には、外務事務次官の課長ポスト集計上位4位までに集計される、以下6つの特定課長ポスト、1. 国際法局条約課長、2. 大臣官房人事課長、3. 国際法局法規課長・大臣官房会計課長、4. 経済局国際機関第2課長・北米局北米第2課長（以上6課）、これらを共通して歴任している傾向が確認される。つまり、これら6つの特定課長ポストは、省内の課長ポストにおいても、将来の幹部職への昇進と強く結びついているシニアポストであるとみなされ、同ポストを歴任することが、その後、職位上位グループへ昇進するための必要条件になっていることが推論される。逆に言えば、この特定された6つの課長ポストを未経験であるものは、その後の昇進過程において、職位上位グループまで昇進する可能性が、極めて少ないことを意味しているのである。

それでは役職ごとにその詳細を確認していく。まずは外務事務次官(23)の集計上位4位までの課長名から確認していくと、1. 国際法局条約課長（7）、2. 大臣官房人事課長（5）、3. 国際法局法規課長・大臣官房会計課長（各4）、4. 経済局国際機関第2課長・北米局北米第2課長（各3）、以上の6課長ポストとなる。特定課長ポストへの集中度は、23名中12名（戦

後入省者は該当者14名全員)が、先の6課のいずれかの課長ポストを歴任しており、このうちの7名については(戦後入省者は6名)、6つの特定課長ポストを2回以上歴任している⁶⁴⁾。この傾向から明らかになるのは、外務事務次官は、特定の課長ポストを歴任した者から輩出されていることであり、特に、戦後入省者には、その傾向が強いと結論づけられる。

次に外務審議官について、まずは政務担当(25)の集計から確認していくと、1. 北米局北米第2課長・国際法局条約課長(各5)、2. 大臣官房人事課長・大臣官房会計課長・北米局安全保障課長(各4)、3. 国際法局法規課長・アジア大洋州局北東アジア課長・経済局国際機関第2課長(3)(以上8ポスト)、続いて、経済担当(20)は1. 経済局国際機関第1課長(5)、2. 経済局国際機関第2課長(4)、3. 大臣官房総務課長・北米局北米第1課長(各3)(以上4ポスト)となっている。両担当の歴任傾向を比較していくと、政務担当には、その歴任課長ポスト名において、外務事務次官との共通性が認められるが、経済担当にはそれを確認することが出来ない。上位3位までの集中度は、政務担当は25名中19名に(戦後入省者は、集計に計上されている、アジア大洋州局北東アジア課長、経済局国際機関第2課長、この2課長ポストを除いた6ポストまでで、その共通性を確認できる、つまり、戦後入省者の方がより集中度が高い傾向にある)、対して、経済担当は20名中11名(戦後入省者15名中8名)となり、政務担当とは対照的に、特定課長ポストへの集中度は低い。

以下続けて、官房長(28)、総合外交政策局長(9)の集計結果を確認していくと、まず官房長は、1. 大臣官房会計課長(6)、2. 国際法局条約課長(4)、3. 大臣官房人事課長・国際協力局政策課長・経済局国際機関第1課長(各3)、総合外交政策局長は、1. 国際法局条約課長・国際法局法規課長・アジア大洋州局南東アジア第1課長(各3)、2. 北米局北米第1課長・大臣官房人事課長(2)、となっている。官房長の集計で見られる特徴は、集計の最上位に計上された、大臣官房会計課長の歴任者数が、同人事課長よりもその歴任者数が2倍多いことで、この傾向は他の役職では見ら

れない、官房長特有の歴任傾向である。いわば官房長ポストは、大臣官房会計課長を歴任した者が就任する、指定ポストのような傾向にあるといえる。両局長の集計上位3位までの集中度を見ていくと、官房長は28名中13名（戦後入省者21名中9名）、総合外交政策局長は9名中8名（全員が戦後入省者）に歴任ポストの共通性があり、両者の傾向はまさに正反対なもので、総合外交政策局長の高率が顕著な結果となっている。

地域局長・機能局長による6課長ポストの歴任状況

ここで、先に確認された、外務事務次官の特定6課長ポストについて、地域局長・機能局長による同ポスト群への歴任状況を確認していく。省内最高位である外務事務次官と共通する歴任傾向が見られれば、その局長は省内地位が高い（政治的影響力が強い）と予測され、その確認された傾向に基づくと、局長の省内での相対的な地位関係を推論することが出来る。まずは地域局長からその結果（資料6）を見ていくと、該当者数が多いグループ、北米局長(16)、アジア大洋州局長(14)、中東アフリカ局長(10)と、少ないグループ、欧州局長(5)、中南米局長(3)、に全体は2極化しており、比較を通じて、北米局長による、大臣官房人事課長歴任者の多さを、あらためて再確認する結果となっている。次に機能局長（資料7）を見ていくと、その全体集計において、まずは国際法局長の該当者数が突出していることが明らかとなる。北米局長と同様、国際法局長は大臣官房人事課長の歴任者数が多く、また、同局の条約課長、法規課長の歴任者数も非常に多い。この地域局長・機能局長の集計結果より推論されるのは、国際法局長の省内地位が高いことであり、以下続いて、北米局長、アジア大洋州局長と、その合計者数の数値に比例して、省内影響力があると考えられる。ただし、北米局長については、国際法局長と比べてその該当者総数は少ないものの、大臣官房人事課長の歴任者数は、国際法局長よりも多いことから、北米局長には、該当者合計数から確認される以上に、その省内影響力の強さ、ならびに、省内地位の高さを予測させるものである。経済局長は、

資料6 地域局長による6課長ポスト歴任者数集計表

局長名	条約	人事	法規	会計	国際機関第2	北米第2	合計
アジア大洋州局長	1	3	1	4	2	3	14
北米局長	4	7	1	3	0	1	16
中南米局長	1	1	1	0	0	0	3
欧州局長	1	2	2	0	0	0	5
中東アフリカ局長	1	2	2	3	2	0	10

[出典]：国立印刷局『職員録』より集計されたデータに基づき筆者作成。

資料7 機能局長による6課長ポスト歴任者数集計表

局長名	条約	人事	法規	会計	国際機関第2	北米第2	合計
経済局長	0	0	0	1	5	3	9
国際協力局長	0	2	1	3	1	1	8
国際法局長	13	5	8	3	1	3	33
領事局長	0	1	0	0	0	0	1
国際情報統括官	1	1	3	1	1	0	7
情報文化局	0	0	0	1	0	0	1
国際連合局	1	0	1	0	1	0	3

[出典]：国立印刷局『職員録』より集計されたデータに基づき筆者作成。

先の集計で確認したとおり、外務審議官（経済担当）を多く輩出している局長ポストであるが、集計を見ると、外務事務次官の集計において上位に計上されている、大臣官房人事課長や、国際法局条約課長を歴任した者はいない。経済局長の集計で多く計上されている、経済局国際機関第2課長や北米局北米第2課長は、特定6課長集計の下位にある課長ポストであり、この傾向を踏まえると、同局長は、省内の有力幹部ではあるものの、国際法局長、北米局長、アジア大洋州局長よりは、その省内地位が低いことを推論させる。

局長・官房長・外務審議官・外務事務次官への歴任状況

本項最後の集計は、職位上位グループによる幹部職（各局長，官房長，外務審議官，外務事務次官）への歴任状況の確認である。まずは集計（資料8）より確認された特徴を概説していくと、その集計結果からは、特筆すべき特徴が2点発見される。第1に、各局長，総合外交政策局長，外務審議官，外務事務次官へと、その省内職位が上昇していくに比例して、国際法局長の歴任率が高まっていく傾向が発見されることである。第2に、外務事務次官歴任者の73%（23名中17名）は、その前職として外務審議官を歴任しているが、その歴任者17名のうち82%に当たる14名は、外務審議官政務担当であることから、同ポストが、外務事務次官に就任する最有力ポストであることが判明する。同政務担当の、職位上位グループにおける歴任傾向は、国際法局長（32%）、北米局長（28%）、アジア大洋州局長（24%）の歴任率が高く、近年の傾向では（1995年に就任した加藤良三以降は）、アジア大洋州局長を歴任後に、外務審議官政務担当に就任する人事歴任パターンが多く見られている。

それでは以下において、各職位別の詳細を確認していく。まずは外務事務次官（23）の歴任率を、集計上位5位まで確認していくと、1. 外務審議官政務担当（60%）、2. 国際法局長（43%）、3. アジア大洋州局長（26%）、4. 官房長・経済局長（21%）、5. 総合外交政策局長・北米局長（17%）となっている。外務事務次官，外務審議官を除いて集計された、上位3位までの特定局長ポストへの集中度を確認すると、23名中19名（戦後入省者は該当者14名全員）には、国際法局長、アジア大洋州局長、経済局長、これら3局長ポストのいずれかに、その歴任傾向が集中している。総合外交政策局は、集計では下位に計上されているものの、他局と比べてその設置期間が短いことを考慮すると（22頁参照）、同ポストへの歴任傾向の集中度は高い傾向にある。上位5位内の局長ポストについては、同ポスト群を、2回以上歴任している者も、23名中13名（うち戦後入省者は14名中10名）とその割合が高く、特に戦後に入省した外務事務次官には、その傾向が強

資料 8 職位上位グループによる幹部職への歴任率集計表

役職名	職位上位グループ					地域局長					機能局長						
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官	情報文化局長	国際連合局長
外務事務次官		60	13	21	17	26	17	0	8	4	21	0	43	0	0	4	0
外務審議官(政務担当)	56			12	12	24	28	0	8	4	16	12	32	0	4	4	4
外務審議官(経済担当)	15			20	5	0	20	0	0	0	65	10	5	0	10	5	0
官房長	17	10	14		3	7	17	7	7	0	21	14	17	0	3	3	3
総合外交政策局長	44	33	11	11		22	22	0	0	0	0	22	33	0	0	0	0

[出典]: 国立印刷局『職員録』より集計されたデータに基づき筆者作成。単位は%で小数点以下は切り捨て。

い。この集計からも、外務事務次官は特定局長を歴任している傾向が強い、逆に言えば、特定局長を歴任した者が外務事務次官に就任している、と結論づけられる。なお、外務事務次官23名中10名(戦後入省者は14名中7名)は、最初に就任した局長ポストが国際法局長となっている。

外務審議官の政務担当と経済担当には、先の課長ポスト名の集計で確認された傾向と同じく、幹部職の歴任状況においても大きな相違があり、外務事務次官に昇進する大半は、先述した通り、外務審議官の政務担当である。それでは両担当の歴任率上位5位までを順に確認していくと、まず政務担当は、1. 外務事務次官(56%)、2. 国際法局長(32%)、3. 北米局長(28%)、4. アジア大洋州局長(24%)、5. 経済局長(16%)、対して経済担当は、1. 経済局長(65%)、2. 官房長・北米局長(20%)、3. 外務事務次官(15%)、4. 国際協力局長・国際情報統括官(10%)、5. 総合外交政策局長・国際法局長・情報文化局長(各5%)となっており、両者間の歴任傾向には、大きな相違があることを確認出来る。外務事務次官へ昇進する最有力ポストが、政務担当であることを考慮すると、同担当の集計上位に計上されている局群は、その歴任率の高さに比例して、省内有力局であ

ると推論出来る。経済担当による幹部職への歴任状況は、課長ポスト名の集計と同じく、政務担当との対照性が特徴的で、経済担当は、経済局長の歴任率（65%）が、政務担当（16%）の約4倍高い率にある一方、国際法局長（0%）、北米局長（20%）、アジア大洋州局長（5%）においては、政務担当の同歴任率（順に32%・28%・24%）と比較すると、それらは低い傾向にある。続いて、外務事務次官、外務審議官を除いて集計された、特定局長ポストへの集中度を確認していくと、まず政務担当は、25名中18名（戦後入省者16名中14名）が、上位3位までの局長ポストを2回以上歴任しており、一方経済担当は、歴任集計数が1名であった4局を除き、20名中17名（戦後入省者は15名中13名）が、上位2位までに集計される3局にその歴任が集中している。つまり、特定局長ポストへの集中度については、経済担当の方が政務担当よりも強い傾向にあり、この傾向が現れている要因は、経済担当による経済局長での高い歴任率（65%）が作用したものである。

続いて官房長を見ていくと、その人事歴任パターンには、戦後において経年変化が起きていることを確認できる。以前の傾向では、官房長を歴任した者が、その後、外務審議官、外務事務次官へと昇進していく人事歴任パターンが見られたものの、近年においては、原口幸市による外務審議官への就任を最後に（就任期間は1997年～1999年）その傾向が全く見られない。このことから、官房長は、以前よりもその省内地位が低下傾向にあり、この背景理由には、総合外交政策局の創設が関係していると推論される。官房長による幹部職への各歴任率は、1. 経済局長（21%）、2. 外務事務次官・北米局長・国際法局長（各17%）、3. 外務審議官（経済担当）・国際協力局長（14%）、4. 外務審議官（政務担当）（10%）、5. アジア大洋州局長・中南米局長・欧州局長（7%）となり、特定局長ポストへの集中度は、外務事務次官、外務審議官、歴任者数が1名であった5局を除いて確認すると、28名中25名（戦後入省者21名中20名）が上位4位までの7局で、その歴任傾向の共通性が認められる。この7局という数は他の職位と比べる

と多いもので、つまり、官房長が歴任する局長ポストには分散傾向が見られる。このことは、逆に言えば、官房長を輩出している局は多いといえるが、先に確認したように、官房長による外務事務次官や外務審議官への昇進傾向が弱まっていることを考慮すると、その分散傾向が表しているものは、中南米局長の歴任課長ポストで確認された分散傾向と同じように、それは官房長の省内地位の低下を表していると推論される。

最後に総合外交政策局長の集計を確認していくと、同ポストの歴任者は、その大半が外務審議官や外務事務次官に昇進しており、同局が省内筆頭局と位置づけられていることが、集計結果からもあらためて裏付けられている。同局長の歴任傾向で特徴的なのが、他の職位上位ポストでは必ず該当者がいる、経済局長の歴任者が見られないことである。同局長による職位上位グループでの各歴任率は、1. 外務事務次官 (44%)、2. 外務審議官 (政務担当)・国際法局長 (33%)、3. アジア大洋州局長・北米局長・国際協力局長 (22%)、4. 官房長 (11%)、4 位以下は該当局長名なし) となり、外務事務次官、外務審議官を除いて、特定局長ポストへの集中度を確認すると、上位 3 位までの 4 つの特定局長ポストにその歴任は集中している。

終章 「記述的推論」のまとめ

本稿は前章までにおいて、人事データの集計結果に基づく、外務省幹部の人事歴任パターンの特徴を確認してきた。終章では、冒頭において、前章までに確認されたその特徴を再度確認した後、本稿の考察結果と先行研究との関係、各章の集計時に保留された特徴的現象への推論、そして、残された研究課題と今後に予定されている「因果的推論」について言及を行う。

前章までに確認された考察結果の概要

はじめに、前章までに確認された考察結果の概要を確認する。発見され

た特徴は大別すると3つあり、外務省の本省幹部職の人事歴任パターンには、特定局においては、同局内の課長ポストを歴任した後、同局長へと昇進する傾向が見られること、職位上位グループ（外務事務次官・外務審議官・官房長・総合外交政策局長）へ昇進する局長ポストには偏向性が見られること、更に、の職位上位グループへ昇進する局長には、6つの特定された課長ポスト（国際法局条約課長、同法規課長、大臣官房人事課長、同会計課長、経済局国際機関第2課長、北米局北米第2課長）を歴任する傾向が強いこと、以上の3点がその特徴である。つまり、外務省内の昇進モデルは、中枢幹部へ昇進する傾向が強い、これら6課長ポストが中心となり、その全体像が形成されてきたと推論されるのである。

の傾向は、地域局長では全局長に、その中でも、アジア大洋州局長と欧州局長の傾向が強く、機能局長では、経済局長、経済協力局長、国際法局長にそれが確認され、これら3局の機能局長に確認された傾向は、地域局長よりも強いものが確認された。これらの傾向が確認された局内では、省員人事が局内で固定化されることで、同質の外交観を持つ省員が養成されることとなり、それによって、局内における政策立案やその執行過程には、継続性を重視する行動様式（漸増主義）が表れ、そこには省内派閥が強化されることを推論させる。の人事歴任パターンは、地域局長では、アジア大洋州局長と北米局長、機能局長では、先の3局長にその傾向が確認され、省内職位が上昇するにつれて、北米局長と国際法局長の歴任者が増加していることが明らかとなった。省内最高位である外務事務次官の局長ポスト集計では、国際法局長の歴任者が最も多い結果となり、近年では、この傾向に加えて、アジア大洋州局長、総合外交政策局長、これら2局長の歴任者も増加傾向にある。そして、この省内に確立されている、特定課長ポストより中枢幹部へ昇進する人事歴任パターンから、トップダウン方式である外務省の中枢幹部には、同質の外交観（集会的無意識）が共有されており、彼らが示すその外交観が、外務省を代表するものとして対外的に認知されていく、以上のように本稿は推論を行った。

考察結果と先行研究との関係

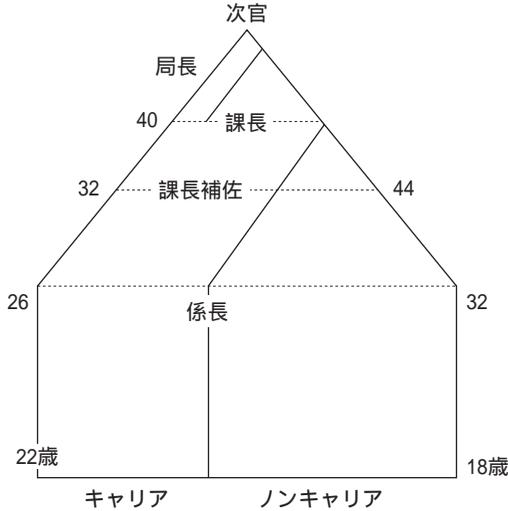
それでは、この本稿の考察結果が、「はじめに」で参照を行った、中央省庁の人事に関する先行研究と、どのような関係性を持つことになるのか、その確認を行っていく。再び、稲継裕昭による国家公務員の昇進モデル（「おそい昇進モデル」）から本稿の考察結果を捉え直すと、課長ポストの段階から、中枢幹部へ昇進する人事歴任パターンが限定されていることを示す、以下の補助線が加えられることとなる（図表5参照）。

同モデルの詳細については、「はじめに」で先述したため省略するが、論点となるのが、「昇進過程の競争に敗北したとしても、同一ランク内であれば、後の逆転可能性も含まれており、同期入省者間で昇進の差が出るまで、昇進競争は長期間続く」、このように同モデルが昇進過程を捉えている点である。これに対しては、八代尚宏による有力な批判⁶⁵⁾があり、本稿の考察結果もこの八代の見解と符合するもので、そこには本稿が最も重視する問題が提示されている。やや長い参照となるが、以下のパラグラフにおいて、その概要を確認していく。なお、下線ならびに文字の強調は竹本によるものである。

倒産リスクもなく、同一勤続年数間では、その賃金格差も相対的に小さい公共部門では、市場におけるような賃金競争メカニズム（より高い賃金の仕事を求める競争）が働きにくい、その代わりに、R. サローが提示する「仕事競争（Job-competition）モデル」（組織内で、同一賃金であってもより良いポストを求める競争）が成立する⁶⁶⁾。この「良いポスト」とは、

貴重な「業務上の訓練（On-the-job training）」の機会、その業務の遂行によって、個人の能力が上司に対して顕示される機会（On-the-job screening）を伴うものである。特に公共部門では、民間部門のように売上高や企業利益といった計量可能な業務上の指標を欠くこともあり、個人の能力を具体的に示せるようなポスト数は必ずしも多くはない。閉鎖的な人事システム下では、仕事をめぐって競争が激しくなる要因は2つあり、

図表5 外務省の昇進モデル



[出典]：稲継裕昭『日本の官僚人事システム』東洋経済新報社，1996年，35頁に筆者による修正追加

第1に、最初に良いポストを与えられた者は、それによって質の高い訓練を受け、その能力を磨くことが出来るとともに、上司に認められる機会が多いため、次も良いポストに就ける可能性が大きい好循環メカニズムが働く。これに対して、最初に悪いポストに就いた者は、この逆の悪循環メカニズムにとらえられ易く、この意味で、日本の官僚システムは、特に評価の定まっていない下位レベルにおいて、激しい仕事競争のメカニズムが生じる。第2に、キャリア官僚の場合には、定年までの雇用保障がなく、課長レベルから組織外への出向退職の形態で、選別プロセスが働く。出向退職しても年収面での不利には必ずしもならないものの、生涯所得で見れば、どのポストで退職するかによって大きな格差が生じることから、キャリア官僚については、仕事競争メカニズムは長期にわたって持続し、かつそれは、生涯所得を最大化する行動と必ずしも矛盾しない⁶⁷⁾。

以上が八代によるその見解である。この中で述べられている、激しい仕

事競争のメカニズムに関する2つの要因は、第1の要因、良いポストと悪いポストの存在については、本稿の集計からも外務省内にその存在が確認されている。言うまでもなく、外務省における良いポストとは、先述した6課長ポストがそれに該当するのであり、稲継が述べるような、昇進競争が長期間に渡り、昇進の逆転可能性が内包された人事モデルは、外務省内には存在していないと結論づけられる。そしてこの第1の要因に関する問題点としては、悪循環に陥ったもの、つまり悪いポストについた者には、競争インセンティブが喪失されることで、モラルハザードの可能性が高まることを指摘することが出来る。第2の要因については、「はじめに」で述べた記述と重複するが、外務省にある在外公館の存在が、八代による説明の障害となり、あらためて、外務省特有の人事問題を浮上させる。再度言及することとなるが、その説明の障害とは、外務省には、在外公館の大使や公使等の存在によって、省内にシニアポストの総数が多く、それゆえに、昇進するにつれてポスト数が減少していく、いわゆるピラミッド型の人事体系ではないため、この人事体系を維持する理由から、省員が退職を迫られる可能性が低いことである。つまり、外務省には「課長レベルから組織外への出向退職の形態で、選別プロセスが働く」傾向が弱く、それゆえに、八代の説明からは、「外務省内の仕事競争メカニズムは長期にわたって持続しない」という、真逆の見解が導き出されることとなる。2002年に発覚した、外務省員による一連の不祥事は、まさに、この第1と第2の問題点が複合的に表出した結果と考えられるのである⁶⁸⁾。

そしてこの外務省内に確認された「良いポスト」と「悪いポスト」の存在とは、まさに水谷が指摘する、人事の硬直化を示す証左となり、この要因には、水谷が分析したように、外務省内において職場能力が肥大化している(つまり、外務官僚の専門能力と職務能力が軽視されている)ことを推論させるのである。本論で確認された、同局内で課長ポストから同局長に昇進する傾向が強いことも、同じく人事の硬直化と捉えることが出来るのである。日米間の密約問題に現れたように、外務省内には外交情報を必

要以上に独占しようとする組織風土があると思われるが、水谷が主張する情報公開が進むことで、これまでほとんど問われることのなかった外務官僚の「能力」に関する問題、つまり、外務官僚の専門能力、職務能力とは何かという論点が生じることとなり、この問いが立てられる規範的背景には、民主主義体制下の国民と外務省との間にある行政責任論がある⁶⁹⁾。

外務省における「減点主義」(大森彌)の要因については、省内職位の上昇に比例して、北米局での歴任傾向を持つ人物が増加することや、1990年代以降のアジア大洋州局内で確認された、アメリカ派が優位となっている人事パターンの変化から推論すると、今日の外務官僚の人事評価においては、親米路線をとることが協動的な態度(大森)と評価されていることが推論される。しかしながら、この推論に対しては、該当する外務官僚の政策指向性を検証する課題が残されており、これらを確実にに行い、更に確実な反証可能性を担保することが今後の課題となる。本論で使用した用語である漸増主義は、大森の「減点主義」と同義である。

前章までに推論が保留された現象への考察

続いて、集計から確認された特徴において、その現象に対する問いが立てられたものの、その推論には他データへの参照、ならびに更なる調査が必要と判断され、その時点での考察が保留された問題群を、ここであらためて論じていく。

問い1 「なぜアジア大洋州局長は、北米局と国際法局の歴任率において、課長歴任率は低いのに、参事官(国際法局)、審議官(北米局)ではその率が上昇しているのか？」(394頁)

この問いには、「2. 機能局長」 課長ポスト名に基づく集計で行った推論と同じ説明が適用される。アジア大洋州局長が、北米局と国際法局において課長歴任率が低い理由は、同局長に見られた外交観が、両局が求めるものとは異なっていたことが、その理由として推論されるのである。参事

官(国際法局)、審議官(北米局)を歴任した人物名を具体的に見ていくと、まず参事官(国際法局)では、須之部量三、高島益郎、池田維、審議官(北米局)は、川島裕、加藤良三、田中均、であり、彼らの他ポストでの歴任状況を確認すると、多くのアジア大洋州局長とは異なる人事歴任パターンが確認される。集計から確認されたとおり、アジア大洋州局長は同局での課長歴任率(48%)が高く、特に中国課長歴任者が多いことが確認されているが、上記した6名の中で中国課長を歴任したのは池田だけである。中国課長を歴任した池田は、入省時の語学研修を台湾で受けた人物で、中国、アジア関係の政策に長年携わった人物であるが、アジア大洋州局長に多く見られる、いわゆる「チャイナ・スクール」と呼称される、中国との関係を最も重視する外交観を持つ人物ではない⁷⁰⁾。他の歴任者は、須之部は大臣官房人事課長、高島は国際法局長、川島と加藤は「1. 地域局長」で言及したとおり北米局での歴任が確認され、そして田中も、北米局第2課長を歴任した人物である。当時のアジア大洋州局と、北米局、国際法局との関係には、外交方針を巡って、アジア派対アメリカ派の路線対立が存在していたと推論されるのであり、上記の6名は、対アジア派としてアジア大洋州局長に就いた人物と捉えることが出来るのである。

問い2「なぜ北米局長歴任者には、外務審議官まではその昇進傾向が強く認められるのに、最上位の外務事務次官へ昇進する傾向は確立されていないのか？」(401頁)

この問いには、「2. 機能局長」と「3. 職位上位グループ」での考察結果からその推論が可能となる。その考察結果とは、外務事務次官へ昇進する最有力ポストが、外務審議官・政務担当であることが判明したことである。北米局長の歴任者には、外務審議官・経済担当に就任した者が多いため、それにより、外務審議官から外務事務次官への昇進傾向が弱く見えるのである。加えて、90年代以降、問い1でも確認された、対アジア派の人事シフトによって、アジア大洋州局長にアメリカ派、またはそれに近い人物が

就任するようになり（つまり、アジア大洋州局長の省内地位が向上した）、その人物が、その後¹に外務事務次官に就任する人事歴任パターンが発生したため、アジア大洋州局長による外務事務次官歴任率が向上したのである。90年代のアジア大洋州局長の人事シフトの始まりは、問い1でも登場した池田維による就任がその契機と推論され、以後、同局長歴任者から外務事務次官に就任した人物は、川島裕、藪中三十二、佐々江賢一郎の3氏である。以上の理由から、アメリカ局長歴任者の外務事務次官歴任率は低く見えるのである。

問い3「なぜ外務事務次官の課長歴任率にはポストによって極端な差が表れているのか？」（414頁）

繰り返し述べたとおり、局内の業務において、最も重要な役割を果たす役職は、課長ポストであると本稿は捉えてきたが、省内最高位である外務事務次官の歴任課長ポストにおいて、その歴任率に極端な差が表れている意味は、まさに冒頭で確認された良いポストが外務省内に存在していること（良いポストであるがゆえに、そこに歴任が集中する）を推論させるのである。具体的にその課長歴任率が高い局を順に挙げていくと、大臣官房（47%）、国際法局（34%）、北米局（26%）、経済局（26%）となり、まさに先述した特定6課長ポストは、すべてこれら4局内にある課長ポストである。

残された研究課題と今後の「因果的推論」に向けて

最後に、集計データからの「記述的推論」として残されている研究課題と、今後の課題として残されている「因果的推論」についての言及を行う。本稿の主題は「外務官僚のキャリアパスの解明」で、先述した理由に基づき、その対象は本省幹部職に限定されたが、それゆえに「記述的推論」として残されている課題は多い。そのすべてをここで記述することは出来ないが、本稿の主題と隣接する課題を最後に提示していく。

外務省全体の人事傾向を把握するためには、当然ながら、本稿が非対象とした在外公館の人事についても、その集計対象に含まれる必要があり、この人事全体を把握することによって、田邊國昭が明らかにしたような、事務次官の選抜時期を実証することや、牧原出のように内閣や他の機関に出向する官僚の特徴を明らかにする（外務官僚にも「原局型官僚」や「官房型官僚」などの類型化を試みる）ことが可能となる。今回は戦後（60年間）を通じた本省幹部の人事傾向を対象としたが、更に年代を区分して時系列的に観察を行うと、その変化をより詳細に確認することが可能となり、考察をより精緻なものへ発展させていくことが可能となる。

本稿では、外務省を、事務次官、担当局長、課長をラインとするトップダウン体制であると捉えたため、課長クラス以下の人事歴任パターンについては把握出来ていないが、今回の論考を通じて特定6課長ポストが発見されたことで、「なぜその人物は6課長ポストに就任出来たのか?」、「6課長ポストに就任する人物には、下位職位における人事歴任パターンが見られるのではないか?」という新たな問いが生じたのであり、先に参照した八代の見解では、まさにその特に評価の定まっていない下位レベル（課長以下）において、激しい仕事競争のメカニズムが生じていると論じられている⁷¹⁾。これらに対して更に考察を深めていくと、今回稲継の図表に加えられた補助線は、更に下に延長していく可能性がある（その要因には入省時の語学研修や省内における血縁関係などが推論される）。

集計より発見された外務省幹部の人事歴任パターンや、特定の局で確認された同局内での勤務傾向の強さ（省内派閥の存在）は、官僚制論（組織論）としての問題も浮上させた。本稿が参照した水谷や大森の分析モデルは、それらに該当する先行業績と捉えられるが、更に外務省全体の人事歴任パターンを明らかにしていくことで、官僚制論（組織論）としての新たな問いが生じることを予測させる。組織内において人事歴任パターンが確立することで（または、確立するために）、組織内に様々な現象が発生することは、R. マートン、P. セルズニック、A. ゴウルドナーらによる逆機

能論⁷²⁾に代表されるように、「行政学」においては古典的な研究主題である。

「因果的推論」の定義については、脚注42に記したため省略するが、「本稿の「記述的推論」において確認された人事歴任パターンは、なぜ発生したのか」、この問いに答えることが「因果的推論」となり、そこで予定される中心的主題は、本人（政治家） 代理人（外務官僚）関係を基本的前提とすると、外務省の政官関係に対する考察となる。本稿においても、例えば、アメリカ派とアジア派の対立が、局内の人事パターンを変化させたとする記述は、厳密に分類すれば、その説明は「因果的推論」に含まれるものと考えるが、その説明が社会科学の「因果的推論」として成立するためには、更に本人（政治家） 代理人（外務官僚）関係や、外務省幹部に確認される政策指向性の検証等を行い、その現象への説明能力を向上させる（例えば、なぜ両派の対立が生じたのかを解明する）必要がある⁷³⁾。外務官僚にある集合的無意識のために、政治側から彼らをコントロールすることが本当に出来ないのであれば、事実上、主権者である国民には外交政策を選択する裁量は与えられていないことを意味するのであり、このような状況においては、「民主主義体制下の外交はどのような手続きで行われるべきなのか？（外交の主人公は誰なのか？）」という規範的な問いが、民主主義に関する諸理論との関係、外交の特殊性（外交機密や相手国の存在等）を踏まえながら探究されることとなる⁷⁴⁾。

本稿の作成を通じて、筆者があらためて認識する問題は、日本の「外交」研究と社会科学との関係性である。「はじめに」で確認したとおり、「行政学」で論じられる問題群、例えば、政官関係、組織論、行政責任等の問題と「外交」との関係については、一過性のジャーナリズムとしての記述は散見されるとしても（例えば、人事をめぐる思惑など）、反証可能性が確実に担保された、社会科学として行われた外務省研究の業績は数少ない。日本における「外交」研究は、その大半が「外交史」の立場から行われるものが多いが、社会科学の方法論に自覚的になると、なぜその学問分野（discipline）からの研究傾向が日本においては優勢となっているの

か、筆者には興味深い現象と映り、この背景理由を考えることは、「戦後日本外交研究と社会科学」(社会科学としての外交研究)という、新たな研究主題となって表れてくる。次稿ではこの主題を論じていきたい。

- 1) 拙稿「戦後日本外務省内の「政治力学」 外交官試験と外務省研修所の考察を手がかりに」『立命館法学』,2010年第1号。
- 2) データから考察を導き出す過程を記述することは、考察への反証可能性(K.ポパー)を担保するものであり、本稿の記述作業にはその目的と共に、「因果的推論」に対する予備的考察としての性格が意図されていることを、ここに強調しておきたい。
- 3) 外務省「世界を見つめ、日本を考える～ 種採用案内」2010年度版,4頁。
- 4) 城山英明・坪内淳「第10章 外務省の政策形成過程」『中央省庁の政策形成過程』城山英明・鈴木寛・細野助博編,中央大学出版部,1999年,259頁。
- 5) 元外務官僚による大使の意見具申に関する記述として、末松義規『ボクが外交官を棄てた理由』KKベストセラーズ,1994年,177-178頁,矢田部厚彦『職業としての外交官』文春新書,2002年,97-99頁,村田良平『回顧する日本外交』都市出版,2004年,229-231頁,元外務官僚による省内の政策決定過程に関する記述(証言)として、五百旗頭真・伊藤元重・薬師寺克行編『外交激変 元外務事務次官 柳井俊二』朝日新聞出版,2007年,226頁,同編『岡本行夫 現場主義を貫いた外交官』朝日新聞出版,2008年,54頁,河東哲夫『外交官の仕事』草思社,2005年,56-61頁,栗山尚一(中島琢磨・服部龍二・江藤名保子編)『外交証言録 沖繩返還・日中国交正常化・日米「密約」』岩波書店,2010年,東郷和彦『北方領土交渉秘録』新潮社,2007年,佐藤優による解説記述,403-404頁,孫崎享『日本外交 現場からの証言』中公新書,1993年,191-183頁,外務省の政策決定に関する先行研究として、坂野正高『現代外交の分析』東京大学出版会,1971年,186-191頁,城山他,前掲書,永野信利『日本外交のすべて』行政問題研究所,1989年,第9章外交実施体制の実態,288-322頁,以上の該当する記述箇所への参照を元に、筆者は本稿で行う外務官僚の歴任ポストの追跡調査対象を本省幹部に限定した。
- 6) 政策研究大学院大学「C.O.E オール・政策研究プロジェクト」は元外務官僚へのインタビュー調査(今川幸雄・大河原良雄・菊池清明・栗山尚一・谷野作太郎・波多野敬雄・股野景親・松永信雄・宮崎弘道・本野盛幸・八木正男・柳谷謙介・吉野文六)を行っており、それらがまとめられている一連の刊行物からは、外交当事者の証言を参照することが出来る。その他、近年に刊行された元外務官僚への証言に基づく研究として、栗山尚一『外交証言録 沖繩返還・日中国交正常化・日米「密約」』中島琢磨・服部龍二・江藤名保子編,岩波書店,2010年,中江要介『アジア外交 動と静』若月英和・神田豊隆・楠綾子・中島琢磨・昇亜美子・服部龍二編集,蒼天社出版,2010年がある。
- 7) 竹本,前掲論文,180-184頁の記述を参照。
- 8) 例えば,坂野,前掲書,城山他,前掲書,戸部良一『外務省革新派』2010年,中央公論新社,山谷清志「外務省大臣官房の政策管理機能 総合外交政策局のデマケーション」『年報行政学40』2005年,吉原健吾・山谷清志「外務省における政策評価 「政策評価」

と「外交」評価の交錯」、『同志社政策研究』第3号，2009年，拙稿「外務省の行政責任論」、『立命館法学』，2010年第3号。

- 9) 城山他，前掲書。
- 10) 城山他，前掲書，4-5頁。
- 11) 元外務官僚による証言や記述を参照すると，省内の政策決定においては，課長ポストが最も重要であることが推論される。この事実は複数の書籍より確認できるが，以下その具体例を2つ記載する。

佐藤優(元国際情報局分析第一課主任分析官)

「一般にはよく知られていないが，外交政策決定で最も重要な役割を果たすのは外務省の課長である。事務次官，外務審議官，局長がいくらトップダウンで政策を遂行しようとしても課長が首を横に振れば動かすことができない。なぜなら，課長よりも上の役職になると実際に手兵となる部下もなく，また，情報は課単位で管理されているので，局長であってもそう簡単に生情報を手にすることはできないからだ。もちろん，局長が担当課の事務官に直接指示して，外交戦略の組み立てをするようなケースが無いわけではない。しかし，これは，担当の課長が十分に機能しないような，例外的な場合に限られる。」東郷，前掲書，巻末の佐藤による解説403頁。

岡本行夫(元北米局安全保障課長，同局北米第1課長)

「官僚の仕事は課長時代がいちばん面白い。これから上のポストにいくと，仕事は部下がやるから自分が「切り込み隊」になることは少なくなる。どうしても[安全プレー]が大事になるし，そうしないと，周りに迷惑をかけることになる」。五百旗頭他，前掲書(岡本行夫)，209頁。

- 12) 外務省本省の各局はその組織役割から，世界各国との関係を担当する地域局(アジア大洋州局・北米局・中南米局・欧州局・中東局)と，事項別・分野別の問題を担当する機能局(経済局・経済協力局・国際法局・領事局)に分類することが出来る。本論「図表1 外務省機構図」ならびに，河東，前掲書，60頁参照。
- 13) 曾我謙悟「官僚制人事の実証分析 政権党による介入と官僚制の防御」、『季刊行政学管理研究』2008年，No. 122。
- 14) 稲継裕昭『日本の官僚制システム』東洋経済新報社，1996年，34-36頁。
- 15) 五百旗頭他，前掲書(岡本行夫)，289頁。
- 16) 同上において，岡本は「そこ(きらびやかなポスト)に至る前にわざわざ苦勞を求めることはないと思うのです」と述べ，筆者が捉える外務省組織の逆機能について言及している。
- 17) 2002年に明るみとなった一連の外務省不祥事，在外公館での不正経理や省員による外交機密費流用事件等は，まさに外務官僚のモラル・ハザードから引き起こされたものである。読売新聞社会部『外務省激震 ドキュメント機密費』中公新書クラレ，2001年。
- 18) 水谷三公『日本の近代 13 官僚の風貌』中央公論新社，359-380頁。水谷による3つの能力の定義は以下の通りである。

専門能力 習得に一定の時間と才能・努力が必要とされる特殊体系化された知識・技能であり，個別の職場や職域の特徴にかかわらず，共通に応用可能な性質の濃いもの

(359-360頁)

職務能力 「普遍的」な専門能力を、当面する職場・職域の必要に応じて修正・発展させたもう一つの能力(360頁)

職場能力 固有名詞と個体差にかかわる情報を入手し、可能なかぎりそれを自己に有利に利用する技術(362頁)

- 19) 同用語に対する水谷の要旨をまとめると、「インサイダー調整」とは、職場知識が優越している組織内で行われる次のような意思決定モード、(1)関係者の顔色をうかがいながら「落としどころ」を決め、(2)それに実務的に実行可能な形態を与え、(3)そのうえで対外的に筋の通った説明を与える、以上の過程を表す用語で、筆者が本論において用いた漸増主義や、大森の「減点主義」と同義であると考えられる。「インサイダー調整」の目的は、職場情報の露出しやすい内部抗争の表面化を回避することにあり、これに対立の表面化を嫌う日本人の「国民性」が加わることで、役所はこの「インサイダー調整」方式に傾斜しやすいと水谷は指摘する。ただし水谷は、「あくまでこの論理手順は単純化した整理にすぎず、多少劇画的な誇張もあるし、実際の手順も、(1)(2)(3)のどこから始まってよいし、相互に影響を与えるのも普通である」との注記も加えている。同上、373頁参照。
- 20) 同上、371-372頁。
- 21) 同上、375-380頁。
- 22) 大森による「大部屋主義」の定義は以下の通りである。大森彌『官のシステム』東京大学出版会、2006年、63頁。
「大部屋主義とは、公式の(事務分掌規程上の)所掌事務は、局、課、係という単位組織に与え、しかもその規程は概括列挙的であり、職員は、そのような局、課、係に所属し、しかも物理空間的には一所(ひとつところ、同じ部屋)で執務するような組織形態をいう。」
- 23) 筆者はこの点について、本学国際関係学部特別招聘教授で元外務事務次官の藪中三十二氏に質問を行い(2011年7月13日)、外務省組織についても他省と変わらない「大部屋主義」であることを確認した。
- 24) 大森、前掲書、221-222頁。
- 25) 田邊國昭「行政組織における人事異動：一つのリサーチ・プログラム」『法学』57(2)、1993年。
- 26) 田邊、同上、57-2-18。
- 27) 野中尚人「高級行政官僚の人事システムについての日仏比較と執政中枢論への展望」『日本政治を比較する』日本比較政治学会編、早稲田大学出版部、2005年。
- 28) 真淵勝『大蔵省統制の政治経済学』中央公論社、1994年、254-257頁。
- 29) 牧原出『内閣政治と「大蔵省支配」政治主導の条件』中央公論新社、2003年、49-57頁。
- 30) 外務省の省庁単位の人事管理を把握するためには、本稿が対象としない「在外公館」人事も分析の対象となるため、同主題は本稿の問いの範囲を超えている。
- 31) 「普天間協議、外務官僚の排除方針 政治主導へ鳩山内閣」共同通信社配信記事、2010年3月10日、<http://www.47news.jp/CN/201003/CN2010031001001099.html> (2011年7月1日アクセス)。

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

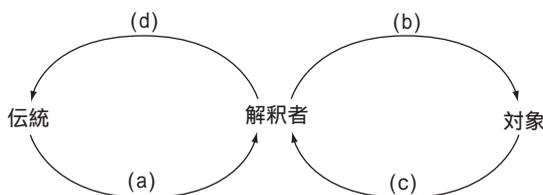
- 32) この方針は米国政府と最終案で合意する最後まで貫かれた。森本敏『普天間の謎』海竜社、2010年、522-524頁。
- 33) 佐藤優「外務官僚のクーデター」『毎日新聞』朝刊、2010年6月16日、10頁。
- 34) 2009年9月21日付 在日米国大使館発の公電 キャンベル国防次官補と齋木昭隆アジア大洋州局長（当時）の会合 <http://www.wikileaks.ch/cable/2009/09/09TOKYO2197.html>（2011年7月1日にアクセス）。
- 35) 2009年12月16日付 在日米国大使館発の公電 日本外務省員、有馬裕、有吉孝史、深堀亮各氏の発言 <http://www.wikileaks.ch/cable/2009/12/09TOKYO2875.html>（2011年7月1日にアクセス）。
- 36) 森本、前掲書、522頁。元外務官僚の田中均による記述においても、以下引用の通り、森本と同様（外務）官僚の役割を強調する主張を確認することが出来る。「日本の場合、一定のところまで交渉を進めるのは、官僚の役割である。基本的に政治家が交渉することはない。もちろん最後の段階で出てくることはあるが、言葉の問題もあり、技術的かつ国益の細かな判断をする時、政治家にすべての知識があるとは、およそ考えられない。外交交渉とは、プロフェッショナルの仕事である」田中『プロフェッショナルの交渉力』講談社、2009年、73頁。
- 37) この3つの立場の概念整理は、本学産業社会学部の宝月誠教授による筆者への教示に基づくもので、各方法論の要点は以下のようにまとめられる。

実証主義

- ・社会・人間は研究者とは独立に存在する客体であり、それは研究対象として特定の方法にしたがって認識（記述し説明）出来る。
- ・方法は論理的で客観的で経験的でなければならない。
- ・研究者は価値中立でなければならない。

解釈主義

- ・他者や社会の理解は基本的に「解釈学的循環」(下図参照)に基づく。



【出典】：T. A. シュワント『質的研究用語事典』伊藤勇・徳川直人・内田健監訳、北大路書房、2009年、26頁より引用。

上図における各段階の概説

- (a) 伝統が前もって發揮している作用、理解にとつての先行構造 (fore-structure)
- (b) 探求者が対象（テキストや他の人間）を解釈する時に持ち込む先行概念 (fore-conception), 事前知 (prior knowledge)

- (c) (a)が(b)を条件付け、示唆する、テキスト(資料等)を読みこむことから(ないしは、会話をしている相手の反応から)返ってくるフィードバック、新たな意味(解釈)の投企(projection)へ向かう動機
- (d) 解釈の過程を経るにつれて先行概念(先行理解)の問いだしや修正が行われ、特定の伝統に対する探求者の関係が変容しうる、つまり(b)と(c)の関係が解釈学的循環
 - 解釈(理解)は自己の変容を伴うものである。
 - 研究者の価値中立はありえない。

構造主義

- 直接観察することが出来ない推定できる構造が存在していて、そうした規定的な構造が社会や人間の行為を規定している。
 - 社会科学の課題は表層に現れた現象を手がかりにして、表層に現れた現象から構造を見いだすことである。
 - 価値よりも論理が中心となる。
- 38) 先に言及した「外交史」は、この3つの研究手法においては解釈主義に該当すると筆者は捉えている。外交研究とこの3つの研究手法との関係については、次稿においてそれを主題とした論考を予定している。構造主義の立場が認識されている行政研究には、例えば、J. ハーバマスや M. フーコー等を参照し、行政と社会の関係を捉えようとする、水口憲人による論考がある。水口「行政と「社会」」『法学雑誌』、2007年、第54巻。
- 39) Earl R. Babbie, *The Practice of Social Research*, Wadsworth Cengage, 2010, pp. 46-53.
- 40) 同分析モデルの解説は、Barney G. Glaser and Anselm L. Strauss, *The discovery of grounded theory: strategies for qualitative research*, Aldine Publishing Company, 1967. (後藤隆・大出春江・水野節夫訳『データ対話型理論の発見』、新曜社、1996年)を参照。同分析モデルと他の分析モデルとの関係性については、Henry E. Brady and David Collier, *Rethinking social inquiry: diverse tools, shared standards*, Rowman & Littlefield Publishers, 2004, pp. 197-202.(河野勝・岡垣知子訳『社会科学の方法論争』勁草書房、2008年)。
- 41) 城山、前掲書、7頁。
- 42) 真淵勝は行政研究のアプローチ方法としての「記述的推論」と「因果的推論」を以下のように定義づける。『行政学』有斐閣、2009年、16-17頁。

「記述的推論」 観察している対象の中に一定の規則性あるいはパターンを発見すること

「因果的推論」 そのような規則性を見つけた後、なぜそのような規則性が生じるのかを知ろうとするもの

筆者は、真淵が以下で述べている両者の関係性を念頭に、本稿を作成している。

「記述的推論が行われた後に、はじめて因果的推論がなされる。二つの推論に優劣をつけるとすれば因果的推論の方が優れており、記述的推論だけでは満足しきれないことが多い。しかし、社会科学の分野において、因果的推論が非常に難しいことも確かであり、記述的推論を最終目標とせざるをえないことが多い。観察した結果をそのまま書き留める「記述」から、一歩進めて「記述的推論」を行うことすら容易ではなく、それさえ現状において必ずしも十分には行われていない。しかし、重要なのは、適切に行われた記

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

述的推論は、不適切に行われた因果的推論よりも優れているということである」真淵，前掲書，17頁。

- 43) 城山他，前掲書。
- 44) 秦郁彦『日本官僚制総合事典 1868-2000』東京大学出版会，2001年，外務大臣官房人事課『外務省職員歴任表』2004年。
- 45) 例えば，井上正也『日中国交正常化の政治史』名古屋大学出版会，2010年，巻末付表12-13。
- 46) 開示請求番号 2011-00029。
- 47) 集計表は国立印刷局（印刷廳・内閣官報局・内閣印刷局・大蔵省印刷局・財務省印刷局）が出版する「職員録」記載の職歴に基づき筆者が作成したもので，対象期間は昭和25年（1950）度版から平成22年（2010）度版までの60年間分である。現在は廃止されている2つの独立局「国際連合局（35年）」「情報文化局（32年）」については，長期間存在していた事実を重視して（固有機能を付与されていたとみなす），集計区分として採用した。統合・改変・名称変更された局については，外務大臣官房人事発行『外務省職員歴任表』（平成16年10月編纂）の記載に準拠し（又は外務省設置法で定められた各局所掌範囲を考慮），以下の図表の通り，同カテゴリーとして合算を行った。「欧米局」は現在の「北米局」と「欧州局」に機能分離される前部局，「連絡局」は占領下 GHQ との連絡に関する事務を担った部局で，両者は共に現在の区分に基づくとき，その分類の判別が困難であるため，集計からは除外した。

同カテゴリーとして集計した局名一覧

地 域 局		機 能 局	
現 名 称	旧 名 称	現 名 称	旧 名 称
「アジア大洋州局」	「アジア局」	「総合外交政策局」	「政務局」
「北米局」	「アメリカ局」	「国際協力局」	「経済協力局」
「欧州局」	「欧亜局」	「国際法局」	「条約局」
「中東アフリカ局」	「中近東アフリカ局」	「領事局」	「管理局」「移住局」「中南米・移住局」
「欧州局」	「欧亜局」	「国際情報統括官」	「調査局」「情報調査局」「国際情報局」
		「国際連合局」	「(旧)国際協力局」

- 48) 昭和25年度版に記載されている課長の中で，最も入省年次が古いのは，昭和6年入省の下田武三（国際法局（当時は条約局）条約課長）と松井明（大臣官房総務課長）である。入省年次の確認は，秦，前掲書，167-168頁を参照。
- 49) 永野信利『日本外交のすべて』（新版）行政問題研究所，1989年，305頁，五百旗頭他，前掲書（岡本行夫），54頁。
- 50) 同上，55頁。
- 51) 五百旗頭他，前掲書（柳井俊二），116-124頁。

- 52) 栗山, 前掲書, 50-54頁。
- 53) C. O. E. オーラル・政策研究プロジェクト『松永信雄 オーラルヒストリー』政策研究大学院大学, 2005年, 上巻, 139頁。村田良平(元外務事務次官)による記述にも同様の見解を確認することが出来る。村田『村田良平回顧録』ミネルヴァ書房, 2008年, 8頁参照。
- 54) 城山他, 前掲書, 258頁においても, 人事課長によって省内人事が一元的に行われていることが明記されている。
- 55) 該当する12課長ポストは以下の通りである。
国際協力局政策課長・同局経済第1課長・同局有償資金協力課長・中東アフリカ局中近東第2課長・同局中近東第1課長・欧州局大洋州課長・アジア大洋州局南東アジア第1課長・同局南東アジア第2課長・国際法局法規課長・北米局安全保障課長・国際連合局政治課長・経済局国際機関第2課長(各2)。
- 56) この「求められている」という表現には, ではそれは「誰が」そうさせているのか, という問いが当然ながら発生することとなるが, その問いに答えようとするのが「因果的推論」の考察となる。もちろん, この考察は本稿(「記述的推論」)の範囲を超えるものである。
- 57) 五百旗頭真編『戦後日本外交史(第三版)』有斐閣, 2010年, 243-244頁, 竹本, 前掲論文, 218頁。
- 58) 「官房長」は省内の重要ポストではあるが, 現在では「総合外交政策局長」の方がその省内地位が高いことが, 柳井俊二(元外務事務次官)による以下の発言から読み取ることが出来る。なお発言内の総政局とは, 「総合外交政策局」のことを指している。
「総政局ができる前は, 各局にまたがる政策的問題の調整を条約局がある程度はやりましたけれども, 次官の一つ手前では官房長のところでやったんです。官房長というのは本来人事とか会計など要するに台所の仕事をやるわけです。それはもちろんやっていたんですけど, それに加えて政策的な調整もやっていたわけです。もちろん, 最終的に決めるのは大臣や事務次官ですけど, 次官のところに持って行く前に局のレベルでまとめるのは官房長だったんです。」
五百旗頭他, 前掲書(柳井俊二), 120頁。
- 59) 外務省組織令(平成十二年六月七日政令第二百四十九号)が定めている6課の所掌事務は以下の通りである。

大臣官房人事課

第二十条 人事課は, 次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 外務省の職員の任免, 給与, 懲戒, 服務その他の人事並びに教養及び訓練に関すること。
- 二 外務省の職員の採用試験に関すること。
- 三 栄典の推薦及び伝達の実施並びに表彰及び儀式に関すること。
- 四 恩給に関する連絡事務に関すること。
- 五 外務省の定員に関すること。
- 六 外国に居住する邦人に対する栄典の授与に関し推薦及びあっせんを行うこと。
- 七 外務人事審議会の庶務に関すること。

大臣官房会計課

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

第二十二条 会計課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 外務省の所掌に係る経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査に関すること。
- 二 外務省所管の行政財産及び物品の管理に関すること。
- 三 外務省所管の建築物の営繕に関すること（在外公館課の所掌に属するものを除く。）。
- 四 庁内の管理に関すること。
- 五 外務省の職員に貸与する宿舍に関すること。
- 六 外務省の職員の衛生、医療その他の福利厚生に関すること（在外公館課の所掌に属するものを除く。）。
- 七 外務省の職員の能率増進に関すること（在外公館課の所掌に属するものを除く。）。

国際法局条約課

第八十一条 条約課は、次に掲げる事務（経済条約課及び社会条約官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

- 一 国際法に係る外交政策に関すること（条約その他の国際約束に係るものに限る。）。
- 二 条約その他の国際約束の締結、解釈及び実施に関すること。
- 三 条約その他の国際約束に関する調査及び研究に関すること。
- 四 前二号に掲げるもののほか、条約その他の国際約束に関する対外関係事務の処理及び総括に関すること。

国際法局国際法課（旧法規課）

第八十条 国際法課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国際法局の所掌事務に関する総合調整に関すること。
- 二 国際法に係る外交政策に関すること（条約課及び経済条約課並びに社会条約官の所掌に属するものを除く。）。
- 三 確立された国際法規の解釈及び実施に関すること。
- 四 日本国政府として処理する必要のある涉外法律事項に関すること。
- 五 国際司法裁判所、常設仲裁裁判所、国際法委員会及びアジア・アフリカ法律諮問委員会に関すること。
- 六 確立された国際法規及び日本国政府として処理する必要のある涉外法律事項に関する調査及び研究に関すること。
- 七 第三号から前号までに掲げるもののほか、確立された国際法規及び日本国政府として処理する必要のある涉外法律事項に関する対外関係事務の処理及び総括に関すること。

経済局国際経済課（旧国際機関第二課）

第六十五条 国際経済課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国際経済事情に関する調査を行うこと（他課の所掌に属するものを除く。）。
- 二 地域的な経済統合体及び経済協力開発機構に係る外交政策に関すること。
- 三 地域的な経済統合体及び経済協力開発機構に関し、日本国政府を代表して行う外国政府との交渉及び協力に関すること。

四 地域的な経済統合体及び経済協力開発機構に関し、日本国政府を代表して行う国際機関等への参加及び国際機関等との協力に関すること。

五 日本国民の海外における法律上又は経済上の利益その他の利益の保護及び増進に関すること(地域的な経済統合体及び経済協力開発機構に関するものに限る。)

六 地域的な経済統合体及び経済協力開発機構に関する条約その他の国際約束の締結の準備及びその実施に関すること。

北米局北米第二課

第四十八条 北米第二課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 アメリカ合衆国及びその属地並びにカナダに関し、経済に関する外交政策に関すること。

二 前号に掲げる諸国に関し、経済に関する政務の処理に関すること。

60) 田邊, 前掲論文, 57-2-21。

61) この「維持される」のは「誰」によるものなのか、という問いは当然生じるが、それを問うことは「因果的推論」に該当するため、本稿の範囲を超えるものである。筆者にはこの問題が意識されていることを強調するため、あえてここで記している。

62) 五百旗頭真編『戦後日本外交史(第3版)』有斐閣, 2010年, 286-288頁。

63) 総合外交政策の誕生経緯, その役割については、同じく初代総政局長の柳井によって説明がなされている。五百旗頭他, 前掲書(柳井俊二), 「第4章機構改革 総合外交政策局の誕生」, 109-135頁。

64) 該当者とその課名は、松永信雄 条約局(現・国際法局, 以下カッコ内は旧局名を表す)条約課長・大臣官房人事課長, 栗山尚一 条約局(国際法局)法規課長・同局条約課長・大臣官房人事課長, 斉藤邦彦 アメリカ局(北米局)北米第2課長・大臣官房会計課長, 柳井俊二 条約局(国際法局)法規課長・同条約課長, 谷内正太郎 条約局(国際法局)法規課長・大臣官房人事課長, 藪中三十二 経済局国際機関第2課長・北米局北米第2課長, 以上の6名である。

65) 八代尚宏「日本の官僚システムと行政改革」『JCER PAPER』No. 18, 日本経済研究センター, 1992年12月。

66) Lester C. Thurow, *Generating inequality: mechanisms of distribution in the U.S. economy*, Basic Books, 1975, Chap. 4. (小池和男・脇坂明訳『不平等を生み出すもの』同文館出版, 1984年)。

67) 八代, 前掲論文, 15頁。

68) 小黒純『検証 病める外務省 不正と隠蔽の構造』岩波書店, 2002年, 鈴木宗男編著『鈴木宗男の国会質問主意書全253本』にんげん出版, 2006年。

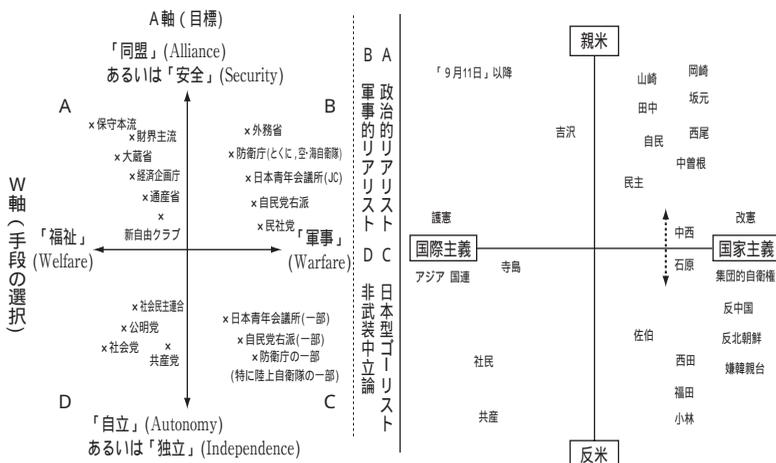
69) 足立忠夫「責任論と行政学」辻清明編『行政学講座』東京大学出版会, 1976年。

70) 池田維『カンボジア和平への道』都市出版, 1996年, 同書所収論文「「アジア主義」ではないアジア外交を」参照。村田良平の記述によると、池田は2001年に、谷野作太郎中国大使の後任なることが省内において確実視され、その手続きも進められていたが、突然の政治的圧力によって、池田よりも5年後輩の阿南惟茂が起用されたという。村田, 前掲書, 133頁。外務省内の「チャイナ・スクール」の影響力については、元外務官僚間において、

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

その評価に対する違いがあり、栗山以外はその強さを強調する記述となっている。岡本，前掲書，55頁，栗山，前掲書，185-186頁，中江，前掲書，53-54頁，村田，前掲書（回想録），270-271頁。

- 71) 対象となる省庁名が伏せられており，年代もやや古いものであるが，1981年に人事院が調査した統計によれば，小規模機関を除く41省庁（当時）のうち25省庁（61％）では，本省庁課長補佐，係長のいずれの場合も，普段の心象と勤務評定，上司の推薦が，昇進のための選考方法になっており，昇進基準については，「明文の根拠がある」（1省庁）「明文の根拠は確立したものとされている」（25），「明文の根拠はなく，必ずしも確立していない」（15）という統計結果がある。外務省がこのうちどの回答を行ったのか，筆者には興味深い。中島幸子「国家公務員の昇進管理について」『季刊人事行政』No. 28，日本人事行政研究所，1984年。
- 72) 村松岐夫『行政学教科書 現代行政の政治分析（第2版）』，有斐閣，2001年，149-153頁。
- 73) 例えば，一つの方法として考えられるのは，永井陽之助や豊下楢彦が用いた下記のマトリックス図表に基づき，著作やインタビューから明らかとなる外務省幹部の政策指向を整理することである。



(永井陽之助『文藝春秋』84年5月)

[出典]：豊下楢彦「安保条約の現点と原点」『同時代史学会 News Letter 創刊号』2002年9月，<http://www.geocities.jp/doujidaisigakkai/newsletter/001/NL001.html>（2011年7月1日にアクセス）

- 74) 民主主義諸理論との関係は考察されていないが，拙稿の論点は，日本社会と外交の今日的課題を，メディアと行政責任論の関係を通じて捉えようとしたものである。竹本「外務省の行政責任論」『立命館法学』，2010年第3号。

巻末資料1 職位別歴任課長名集計表

[出典] 国立印刷局『職員録』より集計されたデータに基づき筆者作成。

外務事務次官

国際法局(13)	条約課長(7)・法規課長(4)・国際協定課長(2)
大臣官房(12)	人事課長(5)・会計課長(4)・総務課長(1)・企画課長(1)・国際資料部調査課長(1)
経済局(7)	国際機関第2課長(3)・国際機関第1課長(2)・第2課長(1)・第4課長(1)
北米局(6)	北米第2課長(3)・北米第1課長(1)・北米課長(1)・安全保障課長(1)
国際協力局(4)	技術協力課長(1)・政策課長(1)・国際機構課長(1)・無償資金課長(1)
国際連合局(3)	政治課長(2)・第3課長(1)
総合外交政策局(2)	経済課長(1)・報道課長(1)
アジア大洋州局(2)	南東アジア第1課長(1)・北東アジア課長(1)
中東アフリカ局(2)	中近東課長(1)・中近東第1課長(1)

外務事務次官・政務担当

大臣官房(12)	人事課長(4)・会計課長(4)・総務課長(2)・在外公館課長(1)・国際資料部調査課長(1)
北米局(11)	北米第2課長(5)・安全保障課長(4)・北米第1課長(1)・北米課長(1)・国際法局(9)・条約課長(5)・法規課長(3)・国際協定課長(1)
アジア大洋州局(5)	北東アジア課長(3)・南東アジア課長・地域政策課長(1)
経済局(5)	国際機関第2課長(3)・アジア課長(1)・第2課長(1)
国際連合局(5)	政治課長(2)・第2課長(2)・軍縮課長(1)
欧州局(4)	ソヴィエト(ロシア)課長(2)・西欧課長(1)・東欧課長(1)
総合外交政策局(3)	総務課長(1)・経済課長(政務局)(1)・報道課長(政務局)(1)
中東アフリカ局(2)	中近東アフリカ課長(1)・中近東アフリカ第1課長(1)
国際協力局(2)	政策課長(1)・技術協力課長(1)
情報文化局(1)	報道課長(1)

外務審議官・経済担当

経済局(19)	国際機関第1課長(5)・国際機関第2課長(4)・国際貿易課長(2)・経済統合課長(2)・政策課長(1)・スターリング地域課長(1)・国際機関課長
---------	--------------------------------------------------------------------------

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

	(1)・米国カナダ課長(1)・国際エネルギー課長(1)・第4課長(1)
大臣官房(9)	総務課長(3)・会計課長(2)・在外公館課長(2)・人事課長(1)・企画課長(1)
アジア大洋州局(5)	南東アジア第1課長(2)・中国課長(1)・北東アジア課長(1)・第5課長(1)
北米局(4)	北米第1課長(3)・北米第2課長(1)
国際協力局(3)	開発協力課長(1)・政策課長(1)・国際機構課長(1)
中東アフリカ局(2)	アフリカ課長(1)・アフリカ第1課長(1)
国際情報統括官(2)	企画課長(1)・分析課長(1)
総合外交政策局(1)	企画課長(1)
国際法局(1)	条約課長(1)

官房長

大臣官房(14)	会計課長(6)・人事課長(3)・在外公館課長(2)・企画課長(1)・報道課長(1)・総務課長(1)
国際協力局(11)	政策課長(3)・技術協力第1課長(1)・技術協力第2課長(1)・国際協力課長(1)・技術協力課長(1)・賠償調整課長(1)・経済協力第2課長(1)・技術課長(1)・無償資金協力課長(1)
アジア大洋州局(7)	北東アジア課長(2)・中国課長(1)・調整課長(1)・地域政策課長(1)・南東アジア第1課長(1)・南東アジア第2課長(1)
国際法局(7)	条約課長(4)・国際協定課長(2)・法規課長(1)
経済局(5)	国際機関第1課長(3)・米国カナダ課長(1)・資源第2課長(1)
総合外交政策局(5)	総務課長(2)・企画課長(1)・政策課長(1)・報道課長(1)
欧州局(4)	西欧課長(1)・英連邦課長(1)・西欧第1課長(1)・ロシア課長(1)
国際連合局(3)	経済社会課長(1)・政治課長(1)・経済課長(1)
北米局(2)	北米課長(1)・北米第1課長(1)
中東アフリカ局(2)	アフリカ課長(1)・アフリカ第1課長(1)
情報文化局(1)	第1課長(1)
領事局(1)	総務課長(1)

総合外交政策局長

国際法局(7)	条約課長(3)・法規課長(3)・国際協定課長(1)
アジア大洋州局(4)	南東アジア第1課長(3)・北東アジア課長(1)
北米局(3)	北米第1課長(2)・安全保障課長(1)

大臣官房(3)	人事課長(2)・総務課長(1)
欧州局(2)	東欧課長(1)・ロシア課長(1)
総合外交政策局(2)	企画課長(1)・総務課長(1)
経済局(1)	国際機関第1課長(1)
国際協力局(1)	無償資金協力課長(1)

アジア大洋州局長

アジア大洋州局(14)	中国課長(6)・南東アジア第2課長(3)・北東アジア課長(2)・南東アジア課長(1)・南東アジア第1課長(1)・第2課長(1)
大臣官房(13)	総務課長(5)・会計課長(4)・人事課長(3)・企画課長(1)
北米局(5)	北米第2課長(3)・北米第1課長(1)・安全保障課長(1)
経済局(5)	国際機関第2課長(2)・資源第2課長(1)・第4課長(1)・第2課長(1)
国際協力局(3)	政策課長(2)・技術協力課長(1)
国際連合局(3)	政治課長(1)・第3課長(1)・軍縮課長(1)
国際法局(2)	法規課長(1)・条約課長(1)
欧州局(2)	大洋州課長(1)・西欧第2課長(1)
総合外交政策局(1)	総務課長(1)
情報文化局(1)	海外広報課長(1)
国際情報統括官(1)	企画課長(1)
領事局(1)	在外邦人課長(1)

北米局長

大臣官房(15)	人事課長(7)・会計課長(3)・在外公館課長(2)・総務課長(2)・文書課長(1)
北米局(7)	安全保障課長(4)・北米第1課長(2)・北米第2課長(1)
総合外交政策局(6)	総務課長(3)・経済課長(1)・企画課長(1)・総務課長(政務局)(1)
国際法局(5)	条約課長(4)・法規課長(1)
経済局(5)	第2課長(1)・第4課長・スターリング課長(1)・国際エネルギー課長(1)・無償資金協力課長(1)
国際協力局(5)	技術協力第2課長(1)・開発協力課長(1)・政策課長(1)・国際機構課長(1)・無償資金協力課長(1)
アジア大洋州局(4)	北東アジア課長(2)・南東アジア課長(1)・第2課長(1)
国際連合局(4)	第3課長(1)・経済社会課長(1)・経済課長(1)・軍縮課長(1)
国際情報統括官(2)	第2課長(1)・分析課長(1)

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

欧州局(1) 英連邦課長(1)
情報文化局(1) 報道課長(1)
中東アフリカ局(1) 第1課長(1)

中南米局

大臣官房(8) 分析課長(2)・人事課長(1)・総務課長(1)・在外公館課長(1)・電信課長(1)・報道課長(1)・領事移住部政策課長(1)
中南米局(6) 中南米第1課長(3)・中南米第2課長(2)・南米課長(1)
情報文化局(4) 報道課長(3)・文化第1課長(1)
経済局(4) 米国力ナダ課長(1)・国際機関第1課長(1)・国際経済課長(1)・国際経済第1課長(1)
アジア大洋州局(4) 地域政策課長(4)
国際連合局(4) 経済課長(1)・政治課長(1)・国連政策課長(1)・人権難民課長(1)
国際協力局(3) 政策課長(1)・国際機構課長(1)・技術協力課長(1)
北米局(3) 中南米第1課長(1)・中南米第2課長(1)・北米課長(1)
欧州局(3) 英連邦課長(1)・西欧第2課長(1)・大洋州課長(1)
国際法局(2) 国際協定課長(1)・条約課長(1)
中東アフリカ局(1) アフリカ課長(1)

欧州局長

欧州局(11) ロシア課長(4)・西欧第1課長(3)・東欧第1課長(2)・西欧第2課長(1)・東欧課長(1)
大臣官房(8) 人事課長(2)・総務課長(2)・報道課長(2)・電信課長(1)・企画課長(1)
経済局(6) 第4課長(1)・スターリング地域課長(1)・経済統合課長(1)・資源課長(1)・国際エネルギー課長(1)・開発途上地域課長(1)
国際協力局(5) 無償資金協力課長(2)・有償資金協力課長(1)・経済協力第2課長(1)・国際協力課長(1)
アジア大洋州局(4) 地域政策課長(1)・南東アジア第2課長(1)・北東アジア課長(1)・南西アジア課長(1)
国際法局(4) 法規課長(2)・国際協定課長(1)・条約課長(1)
北米局(2) 北米課長(1)・海外広報課長(1)
情報文化局(2) 報道課長(1)・海外広報課長(1)
総合外交政策局(1) 報道課長(政務局)(1)
国際連合局(1) 第1課長(1)

中東アフリカ局長

- 大臣官房(12) 会計課長(3)・在外公館課長(3)・総務課長(2)・人事課長(2)・国際資料部調査課長(1)・国際協定課長(1)
- 国際協力局(8) 政策課長(2)・経済第1課長(2)・有償資金協力課長(2)・無償資金協力課長(1)・国際機構課長(1)
- 中東アフリカ局(7) 中近東第2課長(2)・中近東第1課長(2)・中近東課長(1)・アフリカ第1課長(1)・アフリカ第2課長(1)
- 欧州局(6) 大洋州課長(2)・西欧課長(1)・東欧課長(1)・第4課長(1)・第5課長(1)
- アジア大洋州局(5) 南東アジア第1課長(2)・南東アジア第2課長(2)・南西アジア課長(1)
- 北米局(4) 安全保障課長(2)・北米第1課長(1)・北米課長(1)
- 国際連合局(4) 政治課長(2)・社会課長(1)・国連政策課長(1)
- 経済局(4) 国際機関第2課長(2)・欧州課長(1)・開発途上地域課長(1)
- 国際法局(3) 法規課長(2)・条約課長(1)
- 情報文化局(2) 国内報道課長(1)・報道課長(1)
- 総合外交政策局(1) 国連政策課長(1)

経済局長

- 経済局(25) 国際機関第1課長(7)・国際機関第2課長(5)・経済統合課長(2)・国際貿易課長(2)・開発途上地域課長(2)・国際経済第1課長(2)・国際機関課長(1)・欧州課長(1)・政策課長(1)・第4課長(1)・第1課長(1)
- アジア大洋州局(8) 北東アジア課長(4)・南東アジア第1課長(1)・中国課長(1)・地域政策課長(1)・第5課長(1)
- 北米局(5) 北米第2課長(3)・北米第1課長(2)
- 大臣官房(5) 国際資料部調査課長(1)・総務課長(1)・企画課長(1)・会計課長(1)・在外公館課長(1)
- 中東アフリカ局(4) 中近東課長(1)・中近東第1課長(1)・アフリカ課長(1)・アフリカ第1課長(1)
- 国際協力局(3) 国際機構課長(1)・政策課長(1)・技術協力課長(1)
- 総合外交政策局(3) 総務課長(2)・企画課長(1)
- 国際情報統括官(1) 企画課長(1)
- 欧州局(1) 西欧第1課長(1)

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

国際協力局長

国際協力局(19)	政策課長(6)・技術協力課長(2)・開発協力課長(2)・国際協力課長(2)・経済協力課長(1)・賠償調整課長(1)・技術協力第1課長(1)・総務課長(1)・経済協力第2課長(1)・有償資金協力課長(1)・調査計画課長(1)
大臣官房(14)	総務課長(4)・会計課長(3)・人事課長(2)・在外公館課長(2)・電信課長(1)・分析課長(1)・報道課長(1)
アジア大洋州局(10)	中国課長(3)・南東アジア第2課長(2)・調整課長(1)・南東アジア課長(1)・地域政策課長(1)・南東アジア第1課長(1)・北東アジア課長(1)
経済局(6)	国際機関第1課長(1)・国際機関第2課長(1)・アジア課長(1)・米国カナダ課長(1)・経済協力課長(1)・第3課長(1)
欧州局(6)	西欧第1課長(2)・西欧課長(1)・英連邦課長(1)・東欧課長(1)・ロシア課長(1)
北米局(2)	北米第1課長(1)・北米第2課長(1)
国際法局(2)	国際協定課長(1)・法規課長(1)
情報文化局(1)	報道課長(1)
国際連合局(1)	政治課長(1)

国際法局長

国際法局(23)	条約課長(13)・法規課長(8)・国際協定課長(2)
大臣官房(10)	人事課長(5)・会計課長(3)・在外公館課長(1)・企画課長(1)
北米局(6)	北米第2課長(3)・北米第1課長(2)・安全保障課長(1)
経済局(4)	米国カナダ課長(1)・国際機関第2課長(1)・資源第1課長・国際エネルギー課長(1)
アジア大洋州局(3)	調整課長(1)・北東アジア課長(1)・南東アジア第2課長(1)
国際連合局(3)	政治課長(2)・第3課長(1)
欧州局(2)	ソヴィエト課長(2)
国際協力局(2)	政策課長(1)・無償資金協力課長(1)
中東アフリカ局(1)	中近東第1課長(1)
総合外交政策局(1)	政策課長(政務局)(1)

領事局

アジア大洋州局(8)	中国課長(2)・南西アジア課長(2)・北東アジア課長(1)・地域政策課長(1)・南東アジア第1課長(1)・第3課長(1)
大臣官房(8)	電信課長(2)・人事課長(1)・領事課長(1)・文書課長(1)・報道課長

	(1)・総務課長(1)・領事第2課長(1)
国際協力局(8)	経済協力第2課長(3)・経済協力第1課長(1)・技術協力第2課長(1)・政策課長(1)・有償資金協力課長(1)・開発協力課長(1)
欧州局(6)	西欧第2課長(2)・西欧第1課長(1)・英連邦課長(1)・東欧課長(1)・第6課長(1)
国際連合局(2)	経済課長(2)
情報文化局(1)	文化第1課長(1)
経済局(1)	海洋課長(1)
北米局(1)	安全保障課長(1)

国際情報統括官

アジア大洋州局(14)	地域政策課長(5)・北東アジア課長(5)・南東アジア課長(1)・調整課長(1)・第2課長(1)・第5課長(1)
欧州局(11)	ソヴェト(ロシア)課長(2)・中近東課長(2)・東欧第2課長(2)・東欧第1課長(1)・西欧課長(1)・東欧課長(1)・大洋州課長(1)・第7課長(1)
大臣官房(11)	分析課長(3)・調査課長(2)・文書課長(1)・資料課長(1)・人事課長(1)・会計課長(1)・報道課長(1)・総務課長(1)
国際法局(7)	法規課長(3)・国際協定課長(3)・条約課長(1)
経済局(4)	スターリング地域課長(1)・国際貿易課長(1)・国際機関第2課長(1)・国際経済第1課長(1)
国際協力局(4)	政策課長(2)・技術協力課長(1)・無償資金協力課長(1)
北米局(3)	安全保障課長(2)・北米第1課長(1)
情報文化局(3)	報道課長(1)・文化第1課長(1)・国内広報課長(1)
国際連合局(2)	科学課長(1)・軍縮課長(1)
中東アフリカ局(1)	中近東第1課長(1)
国際情報統括官(1)	分析課長(1)
総合外交政策局(1)	企画課長(1)
領事局(1)	第1課長(1)

情報文化局長

情報文化局(4)	対外啓発課長(2)・第2課長(1)・海外広報課長(1)
大臣官房(3)	総務課長(2)・会計課長(1)
アジア大洋州局(3)	北東アジア課長(1)・中国課長(1)・南東アジア第1課長(1)

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

国際協力局(3) 政策課長(2)・技術協力課長(1)
国際情報統括官(1) 第3課長(1)
欧州局(1) 西欧課長(1)
国際連合局(1) 政治課長(1)

国際連合局長

国際法局(4) 国際協定課長(2)・法規課長(1)・条約課長(1)
経済局(4) 第6課長(1)・国際機関課長(1)・スターリング地域課長(1)・国際機関
第2課長(1)
アジア大洋州局(4) 北東アジア課長(2)・南東アジア課長(1)・地域政策課長(1)
欧州局(3) 英連邦課長(1)・西欧第2課長(1)・ソヴィエト課長(1)
国際連合局(3) 第1課長(1)・第2課長(1)・政治課長(1)
大臣官房(2) 総務課長(1)・分析課長(1)
北米局(2) 北米課長(1)・安全保障課長(1)
総合外交政策局(2) 政務課長(政務局)(1)・報道課長(政務局)(1)
情報文化局(2) 第1課長(1)・報道課長(1)
国際情報統括官(1) 第4課長(1)
領事局(1) 渡航課長(1)
中東アフリカ局(1) 中近東第1課長(1)

巻末資料 2

「外務事務次官」課長職歴任表

外務事務次官	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
下田 武三										1					1
牛場 信彦															0
森 治樹		1													1
法眼 晋作		1													1
東郷 文彦				1				1							2
佐藤 正二	1									3					4
有田 圭輔				1											1
高島 益郎														2	2
須之部 暁三	1							1							2
松永 信雄	1									1					2
柳谷 謙介	1								2						3
村田 良平	1						2	1							4
栗山 尚一	1									2					3
小和田 恒夫										1				1	2
斉藤 邦彦	1			1				1							2
林 真行	2														3
柳井 俊二										3					3
川島 裕	1		1	1											3
野上 義二								2	1						3
竹内 正太郎									1	1					2
谷内 正太郎	1									1					2
藪中 三十二	1			1				1							3
佐々江 賢一郎			1	1											2
合計	12	2	2	6	0	0	2	7	4	13	0	0	0	3	51
歴任率 (%)	47	8	8	26	0	0	4	26	13	34	0	0	0	8	

「外務審議官・政務担当」課長職歴任表

外務審議官 (政務)	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
牛場 信彦															0
森 治樹		1													1
法眼 晋作		1													1
安川 壮														1	1
東郷 文彦				1				1							2
有田 圭輔				1											1
高島 益郎														2	2
鹿取 泰衛	1						1								2
柳谷 謙介	1								2						3
中島 敏次郎										1					1
浅尾 新一郎	1			1											3
梁井 新一	2							1					1		5
村田 良平	1		2					1							4
栗山 尚一	1						2			2					3
小和田 恒夫										1				1	2
斉藤 邦彦	1			1											2
福田 博	1			2				1							4
柳井 俊二										3					3
丹波 實				1											2
加藤 良三	1			1			1			1					3
高野 紀元	1		1											1	3
田中 均		1	1	1											3
西田 恒夫						2				1					3
藪中 三十二	1			1				1							3
佐々江 賢一郎			1	1											2
合計	12	3	5	11	0	4	2	5	2	9	0	0	1	5	59
歴任率 (%)	44	12	16	40	0	12	4	20	4	24	0	0	4	16	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「外務審議官・経済担当」課長職歴任表

外務審議官 (経済)	大臣官 房	総合外 交政策 局	アジア 大洋州 局	北米局	中南米 局	欧州局	中東ア フリカ 局	経済局	国際協 力局	国際法 局	領事局	国際情 報統括 官	情報文 化局	国際連 合局	各自歴 任数合 計
近藤晋一	1														1
鶴見清彦			1					1							2
吉野文六								2							2
宮崎弘道								4							4
菊池清明								1							1
松永信雄	1									1					2
本野盛幸															0
手島冷志								4							4
北村汎															0
國廣彦治	1		1												2
渡邊幸治				1				2							3
松浦晃一郎	1			1					2						4
林 眞行	2							1							3
小倉和夫			1	1											2
原口幸市							2								2
野上義二								2	1						3
大島正太郎	1		1												3
藤崎一郎	2							1				1			4
河野雅治			1	1											2
小田部陽一								1							2
合計	9	1	5	4	0	0	2	19	3	1	0	2	0	0	46
歴任率(%)	35	5	25	16	0	0	5	50	10	5	0	10	0	0	

「官房長」課長職歴任表

官房長	大臣官 房	総合外 交政策 局	アジア 大洋州 局	北米局	中南米 局	欧州局	中東ア フリカ 局	経済局	国際協 力局	国際法 局	領事局	国際情 報統括 官	情報文 化局	国際連 合局	各自歴 任数合 計
湯川盛夫															0
高野藤吉	1										1				2
斉藤鎮男		2											1		3
佐藤正二	1		1						3	3					4
御巫清尚															4
鹿取泰衛	1					1									2
大河原良雄	1													1	2
松永信雄	1									1					2
山崎敬夫	1					1									2
柳谷謙介	1								2						3
伊達宗起			1												1
枝村純郎	1		1	1				1							4
北村汎															0
木幡昭七						1			1						2
小和田恒										1				1	2
藤井宏昭	1			1					1					1	4
佐藤嘉恭			1												1
林 眞行	2							1							3
池田 維			1					1							2
原口幸市							2								2
浦部和好									1						1
阿部知之										1					1
飯村 豊	1								1						2
小町 恭二						1			1						2
北島信一		1						1	1						3
塩尻孝二郎	2							1							3
林 景一			1								1				2
河相周夫		2	1												3
合計	14	5	7	2	0	4	2	5	11	7	1	0	1	3	62
歴任率(%)	42	10	25	7	0	14	3	17	28	17	3	0	3	10	

「総合外交政策局長」課長職歴任表

総合外交政策局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数計
柳井俊二			1	1						3					3
川島裕	1														3
加藤良三	1		1	1											3
竹内行夫									1	1					2
谷内正太郎	1									1					2
西田恒夫						2				1					3
河野雅治			1	1						1					2
河相周夫		2	1												3
別所浩郎			1					1							2
合計	3	2	4	3	0	2	0	1	1	7	0	0	0	0	23
歴任率(%)	33	11	44	33	0	22	0	11	11	55	0	0	0	0	

「アジア大洋局長」課長職歴任表

アジア大洋局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数計
中川融															0
板垣修															0
伊間祐二郎															0
後宮虎郎	1										1				2
小川平四郎			1												1
須之部量三	1							1							2
吉田健三	1							1							2
高島益郎														2	2
中江要介										1					1
柳谷謙介	1								2						3
木内昭胤			1												1
橋本忍	1		1												2
後藤利雄	2					1									3
藤田公郎	1		2						1						4
長谷川和年			1										1		2
谷野作太郎			2												2
池田維			1					1							2
川島裕	1		1	1											3
加藤良三	1			1						1					3
阿南惟茂	1		1								1				3
横田邦彦			1											1	2
田中均		1	1	1											3
藪中三十二	1		1	1				1							3
佐々江賢一郎			1	1											2
齋木昭隆	1					1		1							3
合計	13	1	14	5	0	2	0	5	3	2	1	1	1	3	51
歴任率(%)	48	4	48	20	0	8	0	20	8	8	4	4	4	8	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「北米局長」課長職歴任表

北米局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
千葉 皓	1														1
森 治樹		1													1
安藤 吉光		1													1
竹内 春海	1		1									1			3
安川 壮															1
東郷 文彦				1										1	2
吉野 文六								2							2
大河原 良雄	1													1	2
山崎 敬夫	1					1									2
中島 敏次郎											1				1
浅尾 新一郎	1			1									1		3
北村 汎															0
栗山 尚一	1										2				3
藤井 宏昭	1			1					1					1	4
有馬 龍夫	1														1
松浦 晃一郎	1			1					2						4
佐藤 行雄	1			1											2
時野 谷敦	1								1						2
折田 正樹	1									1					2
高野 紀元	1		1											1	3
竹内 行夫									1	1					2
藤崎 一郎							1					1			4
海老原 紳夫	2														1
河相 周夫		2	1												3
西宮 伸一		1													2
梅本 和義		1	1	1				1							4
合計	15	6	4	7		1	1	5	5	5		2	1	4	56
歴任率(%)	53	19	15	26	0	3	3	15	15	15	0	7	3	15	

「中南米局長」課長職歴任表

中南米局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
広田 巒	1														1
安藤 龍一					1	1							1		0
大鷹 正				1											4
枝村 純郎	1		1	1											4
羽邊 光彦							1		1						2
堂ノ脇 光朗	1														1
山口 達男								1					1		2
坂本 重太郎	1			1						1			1		4
瀬木 博基			1							1					2
寺田 輝介						1							1		2
荒船 清彦															1
佐藤 俊一	1													2	3
田中 克之	1				1										2
阿部 知彦											1				1
堀村 隆彦			1											1	2
西田 芳弘										1					1
島内 憲	1				1										2
坂場 三男					1				1						2
三輪 昭					1	1		1							3
佐藤 悟	1		1	1	1										3
合計	8	0	4	3	6	3	1	4	3	2	0	0	4	4	42
歴任率(%)	40	0	20	15	30	15	5	20	15	10	0	0	20	15	

立命館法学 2011年3号(337号)

「欧州局長」課長職歴任表

欧州局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
金山政英		1													0
法眼晋作								1						1	1
北原秀雄				1											2
有田圭輔															1
大和田涉	1								1						1
橋正忠													1		2
宮沢泰						2				1					2
武藤利昭						1									2
加藤吉弥	1							1							2
西山健彦			1												1
長谷川和年			1										1		2
都甲岳洋															0
兵藤長雄						1			1					1	2
野村一成						1								1	2
浦部和好										1					1
西村六善	2														3
東郷和彦						1			1						2
小町恭士						1				1					2
齋藤泰雄	1		1			2			1	1					6
小松一郎	1													2	3
原田親仁	1			1		1									3
谷崎泰明	1		1			1				1					4
合計	8	1	4	2	0	11	0	6	5	4	0	0	2	1	44
歴任率(%)	31	4	18	9	0	40	0	27	22	18	0	0	9	4	

「中東アフリカ局長」課長職歴任表

中東アフリカ局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
石健次郎						2									2
井川克一															2
魚本藤吉郎	1			1											2
田中秀穂						1							1		1
中村輝彦														1	1
加賀美秀夫				2											1
千葉一夫															2
村田良平	1						2	1							4
波多野敏雄	2		1					1							4
三宅和助			1							1					2
恩田宗允	2													1	3
渡辺允										1				1	3
小原武			1										1		2
須藤隆也	1						1			3					5
法眼健作						1									1
登誠一郎			1						1						2
天江喜七郎	1													1	2
榎泰邦							1			2					3
重家俊範				1		1									2
安藤裕康	1		1												2
堂道秀明	1					1									3
吉川元博		1													1
奥田紀宏							1		1						2
鈴木敬郎	2						1	1							4
合計	12	1	5	4	0	6	7	4	8	3	0	0	2	4	56
歴任率(%)	37	4	20	16	0	20	25	16	20	12	0	0	8	16	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「経済局長」課長職歴任表

経済局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
湯川盛夫															0
牛場信三															0
関守三															0
中山賀博								1							1
加藤匡夫			1					1							1
鶴見清彦								1							2
平原毅道								1							1
宮崎弘道								4							4
本野盛幸															0
手嶋冷志								4							4
深田宏平	1		1	1											2
村田良平							2	1							4
關廣道	1		1												2
北村汎				1											0
渡邊幸治								2							3
佐藤嘉行			1												1
林真行	2							1							3
小倉和夫			1	1											2
小原幸市							2								2
野上義二								2	1						3
大島正太郎	1		1									1			3
田中均		1	1	1											3
北島信一		1						1	1						3
佐々江薫一			1	1											2
石川薫一						1		2	1						4
小田部陽一		1						1							2
鈴木庸一								3							3
合計	5	3	8	5	0	1	4	25	3	0	0	1	0	0	55
歴任率(%)	18	11	29	18	0	3	7	51	11	0	0	3	0	0	

「国際協力局長」課長職歴任表

国際協力局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
甲斐文比古															0
西山昭	1							1							1
広田照															1
上田常光								1	1				1		1
沢木正男															2
大和田涉	1														1
御座清尚			1						3						4
鹿取泰衛	1					1									2
菊池清明								1							1
武藤利昭	2		2			1			1						2
梁井新一	1							1							5
柳健一	1					1			2						4
藤田公部	1		2						1						4
葵正道	1		1												2
松浦晃一郎	1			1					2						4
木幡昭七						1			1						2
川上隆博									2		1			1	4
平林篤三	2		1												4
島中篤三			1						1						2
大飯村豊夫	1								2						2
西田恒夫						2			1		1				2
古田肇															0
佐藤重和	1		1						2						4
蔵中三十二	1			1				1							4
別所浩郎			1					1							3
合計	14	0	10	2	0	6	0	6	19	2	0	0	1	1	61
歴任率(%)	46	0	30	7	0	19	0	23	46	7	0	0	3	3	

立命館法学 2011 年 3 号 (337 号)

「国際法局長」課長職歴任表

国際法局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
下田武三										1					1
高橋通										2					2
中川龍三															0
藤崎万里		1	1												2
佐藤正二	1									3					4
井川克一										2					2
高島益郎														2	2
松永信雄	1									1					2
中島敏次郎										1					1
大森誠一								1							1
伊達宗起			1												1
伊藤山尚	1									2					3
小和野恒										1				1	2
小齋邦彦	1			1											2
福田博	1			2				1							4
柳井俊二										3					3
丹波正樹				1											2
折田正樹	1									1					2
折林暘	2							1	1						4
竹内行夫									1						2
東郷和彦						1		1							2
谷内正太郎										1					2
海老原紳一	1						1								1
林景一			1							1					2
小松一郎	1									2					3
鶴岡公二				2						1					3
合計	10	1	3	6	0	2	1	4	2	23	0	0	0	3	55
歴任率 (%)	34	3	11	15	0	7	3	15	7	57	0	0	0	7	

「領事局長」課長職歴任表

領事局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
伊関佑二															0
高木広一															0
白幡友敬			1												1
広田煥	1														1
安藤龍一						2									0
山下重明															2
遠藤又男			1												1
穂崎巧			1							1					2
越智啓介	2														2
賀陽治憲						1									1
塚本正雄										2					2
藤本芳男	2					1									3
谷田正躬										1					1
荒船清彦						1									1
黒河内久美													1		2
久米邦貞	1														0
荒義尚										1					1
中籾篤			1							1					2
齋藤正樹														1	2
内藤昌平								1						1	2
今井正			2												1
小野正昭			1												1
小野正昭	1														2
鹿取克章				1											1
谷崎泰明	1		1			1				1					4
深田博史										1					1
合計	8	0	8	1	0	6	0	1	8	0	0	0	1	2	35
歴任率 (%)	24	0	28	4	0	20	0	4	28	0	0	0	4	8	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「国際情報統括官」課長職歴任表

国際情報統括官	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任合計
新開 欽哉			1												0
小川平四郎															1
上川 洋	1					2									3
鈴木 孝			2								1				3
金沢 正雄						1									1
黒田 瑞夫			1												1
橋 正志								1					1		2
加賀美秀夫						1						2			1
野村 豊															2
大塚博比古									1					1	2
秋山 光路	1		1										2		4
岡崎 久彦	3														3
北村 汎															0
渡邊 幸治				1				2							3
新井 弘一						2									2
山下新太郎				1		1									2
佐藤 行雄				1											1
鈴木 勝也									2						2
浪谷 治彦	1		2				1								4
高島 有終			2			2									4
茂田 宏						1			2						3
孫崎 享	1		1									1			3
高野 紀元	1		1											1	3
今井 正			2												2
小島 高明									1						1
中村 滋	1		1							2					4
竹内 春久	2								1						3
小寺 次郎		1				1		1							3
合計	11	1	14	3		11	1	4	7	4	1	1	3	2	63
歴任率(%)	28	3	35	10	0	28	3	10	17	7	3	3	7	7	

「情報文化局長」課長職歴任表

情報文化局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任合計
田中 三男															0
近藤 晋一	1											1			1
曾野 明															1
新開 欽哉															0
藤山 槽一													2		2
和田 力													2		2
黒田 瑞夫			1												1
柳谷 謙介	1								2						3
加賀美秀夫						1									1
天羽 民雄														1	1
橋本 恕	1		1												2
三宅 和助			1						1						2
合計	3	0	3	0	0	1	0	0	3	0	0	1	4	1	16
歴任率(%)	25	0	25	0	0	8	0	0	16	0	0	8	16	16	

立命館法学 2011年3号(337号)

「国際連合局長」課長職歴任表

国際連合局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
鶴岡千代									1			1			0
高橋文七		2											1		2
齋藤星											1			2	3
服部五郎								1						2	3
重光晶				1					1						1
西堀正弘									1						1
影井梅夫			1												2
鈴木文彦								1							1
大川美雄								1						1	2
賀陽治憲						1									1
門田省三						1									1
山田中正									1						1
中平立	1		1												2
遠藤實															0
赤尾信敬								1					1		2
丹波實				2											3
渋谷治彦	1		2				1								4
合計	2	2	4	3	0	3	1	4	4	0	1	1	2	3	30
歴任率(%)	11	15	16	11	0	16	5	22	22	0	5	5	11	11	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

巻末資料 3

「外務事務次官」参事官歴任表

外務事務次官	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
下田 武三															0
牛場 信彦															0
森 治樹														1	1
法眼 晋作															0
東郷 文彦										1					1
佐藤 正二											1				1
有田 圭輔															0
高島 益郎						1				1					2
須之部 量三										1					1
松永 信雄															0
柳谷 謙介															0
村田 良平							1			1					2
栗山 尚一				1											1
小和田 恒彦															0
斉藤 邦彦	1														1
林 真行															0
柳井 俊二			1												1
川島 裕															0
野上 義二							1								1
竹内 行夫															0
谷内 正太郎										1					1
藪中 三十二															0
佐々江 賢一郎	1		1												2
合計	2	0	2	1	0	1	2	0	0	5	1	0	0	1	15
歴任率(%)	8	0	8	4	0	4	8	0	0	21	4	0	0	4	

「外務審議官・政務担当」参事官

外務審議官(政務)	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
牛場 信彦															0
森 治樹														1	1
法眼 晋作															0
安川 壮	1														1
東郷 文彦										1					1
有田 圭輔															0
高島 益郎						1				1					2
鹿取 泰衛									1						1
柳谷 謙介															0
中島 敏次郎															0
浅尾 新一郎				1						1					2
梁井 新一	1								1						2
村田 良平							1			1					2
栗山 尚一				1											1
小和田 恒彦															0
斉藤 邦彦	1														1
福田 博															0
柳井 俊二			1												1
丹波 實															0
加藤 良三															0
高野 紀元			1												1
田中 均															0
西田 恒夫						1									1
藪中 三十二															0
佐々江 賢一郎	1		1												2
合計	4	0	3	2	0	2	1	0	2	4	0	0	0	1	19
歴任率(%)	16	0	16	8	0	4	4	0	8	16	0	0	0	4	

立命館法学 2011年3号(337号)

「外務審議官・経済担当」参事官

外務審議官 (経済)	大臣官 房	総合外 交政策 局	アジア 大洋州 局	北米局	中南米 局	欧州局	中東ア フリカ 局	経済局	国際協 力局	国際法 局	領事局	国際情 報統括 官	情報文 化局	国際連 合局	各自歴 任数合 計
近藤晋一									1						0
鶴見清彦									1						1
吉野文六								1							2
宮崎弘道															0
菊池清明									1	1					2
松永信雄									1						0
本野盛幸	1								1						2
手島冷志								1							1
北村汎				1											1
國廣彦治								2							2
渡邊幸治			1												1
松浦晃一郎									1						1
林 眞行															0
小倉和夫								1							1
原口幸市	1							1							2
野上義二							1								1
大島正太郎															0
藤崎一郎			1												1
河野雅治	1		1												2
小田部陽一								1							2
合計	4	0	3	1	0	0	1	7	5	1	0	0	0	0	22
歴任率(%)	20	0	10	5	0	5	5	30	25	5	0	0	0	0	

「官房長」参事官歴任表

官房長	大臣官 房	総合外 交政策 局	アジア 大洋州 局	北米局	中南米 局	欧州局	中東ア フリカ 局	経済局	国際協 力局	国際法 局	領事局	国際情 報統括 官	情報文 化局	国際連 合局	各自歴 任数合 計
湯川盛夫															0
高野藤吉			1										1		2
斉藤鎮男	1														1
佐藤正二											1				1
御巫清尚	1							1	1						3
鹿取泰衛									1						1
大河原良雄				1											1
松永信雄															0
山崎敬夫										1					1
柳谷謙介															0
伊達宗起	1									1			1		3
枝村純郎	2		1												3
北村汎				1											1
木幡昭七										1					1
小和田恒															0
藤井宏昭															0
藤井嘉恭								1							1
林 眞行															0
池田維										1					1
原口幸市	1							1							2
浦部和好			1												1
阿部知之										1					1
飯村豊															0
小町恭二															0
北島信一								2							2
塩尻孝二郎								1							2
林 景一	1			1											2
河相周夫															0
合計	8	0	3	3	0	0	0	6	4	3	1	0	2	0	30
歴任率(%)	25	0	10	10	0	0	0	17	14	10	3	0	7	0	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「総合外交政策局長」参事官

総合外交政策局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数計
柳井俊二			1												1
川島裕															0
加藤良三															0
竹内行夫															0
谷内正太郎															1
西田恒夫						1									1
河野雅治	1		1												1
河相周夫															0
別所浩郎															0
合計	1	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	4
歴任率	11	0	22	0	0	11	0	0	0	11	0	0	0	0	

「アジア大洋州局長」参事官歴任表

アジア大洋州局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数計
中川融															0
板垣修															0
伊間祐二郎															0
後宮虎郎	1							1							2
小川平四郎															0
須之部量三										1					1
吉田健三	1									1	1				2
高島益三郎						1									2
中江要介			1												1
柳谷謙介															0
木内昭胤						1									1
橋本忍	2														2
後藤利雄									1						1
藤田公郎															0
長谷川和年			1												1
谷野作太郎															0
池田維										1					1
川島裕															0
加藤良三															0
阿南惟茂															0
横田邦彦															0
田中均															0
藪中三十二															0
佐々江賢一郎	1		1												2
齋木昭隆															0
合計	5	0	3	0	0	2	0	1	1	3	1	0	0	0	16
歴任率(%)	16	0	12	0	0	8	0	4	4	12	4	0	0	0	

立命館法学 2011 年 3 号 (337 号)

「北米局長」参事官歴任表

北米局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
千葉 皓														1	0
森 治樹															1
安藤吉光			1												1
竹内春海				1		1									2
安川 壮彦	1														1
東郷文彦										1					1
吉野文六								1	1						2
大河原良雄				1											1
山崎敬夫										1					1
中島敬次郎															0
浅尾新一郎				1										1	2
北村 汎				1											1
栗山尚一				1											1
藤井宏昭															0
有馬龍夫															0
松浦晃一郎									1						1
佐藤行雄															0
時野谷敦				1											1
折田正樹															0
高野紀元			1												1
竹内行夫															0
藤崎 一郎			1												1
海老原紳夫	1						1								2
河相周夫															0
西宮伸一	1		1												2
梅本和義	1			1											2
合計	4	0	4	7	0	1	1	1	2	3	0	0	0	1	24
歴任率 (%)	15	0	15	26	0	3	3	3	7	11	0	0	0	3	

「中南米局長」参事官歴任表

中南米局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
広田 巒								1							1
安藤 正				1	1										2
大鷹 純			1						1						1
枝村純郎	2														3
羽濑光彦								1							1
堂ノ脇光胡	1														1
山口達男															0
坂本重太郎									1						1
瀬木博基	1														1
寺田輝介	1				1										2
荒船清彦	1														1
佐藤 俊一															0
田中克之															0
阿部知彦									1						1
堀村隆彦															0
西田芳弘															0
島内 憲	2														2
坂場三男	2				1										3
三輪 昭	1							1							2
佐藤 悟															0
合計	11	0	1	1	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	22
歴任率 (%)	40	0	5	5	15	0	0	15	15	0	0	0	0	0	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「欧州局長」参事官歴任表

欧州局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
金山政英															0
法眼晋作	1														0
北原秀雄															1
有田圭輔															0
大和田涉														1	1
橋正忠	1			1											2
宮沢泰															0
武藤利昭	1														1
加藤吉弥	1														1
西山健彦			1												2
長谷川和年			1						1						1
都甲岳洋															0
兵藤長雄															0
野村一成										1					1
浦部和好			1												1
西村六善												1			1
東郷和彦															0
小町恭士															0
齋藤泰雄	1									1					2
小松一郎															0
原田親仁	1														1
谷崎泰明										1					2
合計	6	0	3	1	0	3	0	0	2	1	0	1	0	0	17
歴任率(%)	27	0	13	4	0	13	0	0	9	4	0	4	0	0	

「中東アフリカ局長」参事官歴任表

中東アフリカ局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
力石健次郎														1	1
井川克一															0
魚本藤吉郎															0
田中秀穂	1						1								1
中村輝彦							1					1			3
加賀美秀夫															1
千葉一夫															0
村田良平															2
波多野敏雄															0
三宅和助										1					1
恩田宗允	1														1
渡辺允															0
小原武	1														1
須藤隆也															0
法眼健作														1	1
登誠一郎									1						1
天江喜七郎															0
榎泰邦									1						1
重家俊範															0
安藤裕康									1						1
堂道秀明	1									1					2
吉川元博															0
奥田紀宏	1								1						2
鈴木敏郎															1
合計	6	0	0	0	0	1	3	4	2	1	0	0	1	2	20
歴任率(%)	25	0	0	0	0	4	12	16	8	4	0	0	4	8	

立命館法学 2011年3号(337号)

「経済局長」参事官歴任表

経済局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各府県 自任数 合計
湯川盛夫															0
牛場信三															0
関守三															0
中山賀博															0
加藤匡夫								1							1
鶴見清彦									1						1
平原毅道								1							1
宮崎弘道															0
本野盛幸	1							1		1					2
手嶋冷志								1							1
深田宏平				1											1
村田良平							1								2
廣道彦									2		1				2
北村汎			1	1											1
渡邊幸治										1					1
佐藤嘉泰										1					1
林真行															0
小倉和夫										1					1
小原幸市	1									1					2
野上義二							1								1
大島正太郎															0
田中均															0
北島信一									2						2
佐々木一	1		1												2
石川薫	1						1								2
小田陽一	1									1					2
鈴木庸一	1									1					2
合計	6	0	2	2	0	0	3	12	2	1	0	0	0	0	28
歴任率(%)	22	0	7	7	0	0	11	37	7	3	0	0	0	0	

「国際協力局長」参事官歴任表

国際協力局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各府県 自任数 合計
甲斐文比古															0
西山昭彦															0
広田常光															0
上田正男						1				1			1		1
沢木正彦															1
大和清尚											1				1
御巫清衛	1								1						1
鹿取泰明										1					1
菊池清明										1	1				2
武藤利昭	1														0
梁井新一	1									1					0
柳健一郎															0
藤田公道															0
葵正道							1								0
松浦晃一郎										1					1
木幡昭七										1					1
川上隆博										1					1
平林篤三									1						0
島中賢三															1
大飯村豊															0
西田恒夫						1									0
古田肇															0
佐藤重和															0
中三十二	1		2												0
別所浩郎															0
合計	4		2			2	1	3	9	2			1		12
歴任率(%)	15	0	7	0	0	7	3	11	34	7	0	0	3	0	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「国際法局長」参事官歴任表

国際法局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
下田武三										1					0
高橋通															1
中川融										1					0
藤崎万里											1				1
佐藤正二												1			1
井川克一										1					0
高島益信						1									2
松永信雄										1					0
中島敏次郎			1												0
大森誠一				1						1					1
伊達宗起	1										1		1		2
栗山尚恒				1											1
小和藤邦彦	1														0
斎藤博															1
福田俊二			1												0
柳井波															0
折田正樹															0
折林暁															0
竹内行夫															0
東郷和彦															0
谷内正太郎										1					1
海老原紳一	1														2
林景一	1			1					1						2
小松一郎															0
鶴岡公二	1	1													2
合計	5	1	2	2	0	1	1	0	0	5	1	0	1	0	18
歴任率(%)	19	3	7	7	0	3	3	0	0	19	3	0	3	0	

「領事局長」参事官歴任表

領事局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
伊関佑二郎														1	0
高木広一															0
白幡友敬	1		1					1	1	1					5
広田煥															1
安藤龍一				1											2
山下重明												1			2
遠藤又男											2				0
穂崎巧															1
越智啓介										1					0
賀陽治憲								1							1
塚本正雄															0
藤本芳男	1														0
谷田正躬	1														1
荒船清彦															1
黒河内久美															0
久米邦真									1						1
荒義尚															0
中籾篤										1					1
斎藤正樹															0
内藤昌平	1														1
今井正	1														1
小野正昭			1												1
小野正昭															0
鹿取克章															1
谷崎泰明						1				1					2
深田博史	2														2
合計	7	0	2	1	0	1	1	2	3	2	3	0	0	1	23
歴任率(%)	24	0	8	4	0	4	4	8	12	8	8	0	0	4	

立命館法学 2011 年 3 号 (337 号)

「情報文化局長」参事官歴任表

情報文化局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計	
田中三男	1					1										0
近藤晋一																0
曾野明哉																0
新聞欽哉																2
藤山増一																0
和田力																0
黒田瑞夫																1
柳谷謙介																0
加賀美秀夫																1
天羽民雄																1
橋本恕	2															
三宅和助	1															
合計	3	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	2	8	
歴任率(%)	16	0	0	0	0	16	0	0	8	0	0	0	0	16		

「国際連合局長」参事官歴任表

国際連合局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計	
鶴岡千代	1														1	0
高橋鎮男																1
齋藤文七郎																1
服部五郎																1
重光晶																1
西堀正弘																2
影井梅夫																0
鈴木文彦																1
大川美雄																0
賀陽治憲																1
門田省三	0															
山田中正	1															
中平立	1															
遠藤貫	2															
赤尾信敬	1															
丹波貫	0															
渋谷治彦	1															
合計	2		1	1		2		6	1	1				1	15	
歴任率(%)	11	0	5	5	0	11	0	27	5	5	0	0	0	5		

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

巻末資料 4

「外務事務次官」審議官歴任表

外務事務次官	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自信計	歴任数合計
下田 武三	1														1	1
牛場 信彦															0	0
森 治樹															0	0
法眼 晋作															0	0
東郷 文彦	1														0	0
佐藤 正二	1														1	1
有田 圭輔	1														1	1
高島 益郎															0	0
須之部 豊三															0	0
松永 信雄															0	0
柳谷 謙介	1														1	1
村田 良平															0	0
栗山 尚一				1					1						2	2
小和田 恒彦															0	0
斉藤 邦彦									1						1	1
林 真行														1	1	1
柳井 俊二				1					1						1	1
川島 裕			1												2	2
野上 義二		1					1								2	2
竹内 行夫			1												1	1
谷内 正太郎									1						1	1
藪中 三十二	1		1												2	2
佐々江 賢一郎	1	1													2	2
合計	6	2	3	2	0	0	1	0	4	0	0	0	0	1	19	
歴任率(%)	26	8	13	8	0	0	4	0	17	0	0	0	0	4		

「外務審議官・政務担当」審議官歴任表

外務審議官(政務)	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自信計	歴任数合計
牛場 信彦															0	0
森 治樹															0	0
法眼 晋作															0	0
安川 壮	1														1	1
東郷 文彦															0	0
有田 圭輔	1														1	1
高島 益郎															0	0
鹿取 泰衛															0	0
柳谷 謙介	1														1	1
中島 敏次郎															0	0
浅尾 新一郎	1														1	1
梁井 新一															0	0
村田 良平															0	0
栗山 尚一				1						1					2	2
小和田 恒彦															0	0
斉藤 邦彦										1					1	1
福田 博			1							1					2	2
柳井 俊二										1					1	1
丹波 實三				1						1					2	2
加藤 良三				1											1	1
高野 紀元				1											1	1
田中 均	1			1											2	2
西田 恒夫	1								1	1					3	3
藪中 三十二	1		2												3	3
佐々江 賢一郎	1	1													2	2
合計	8	1	3	5	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	24	
歴任率(%)	32	4	8	20	0	0	0	0	4	24	0	0	0	0		

立命館法学 2011 年 3 号 (337 号)

「外務審議官・経済担当」審議官歴任表

外務審議官 (経済)	大臣官 房	総合外 交政策 局	アジア 大洋州 局	北米局	中南米 局	欧州局	中東ア フリカ 局	経済局	国際協 力局	国際法 局	領事局	国際情 報統括 官	情報文 化局	国際連 合局	各自歴 任数合 計
近藤晋一															0
鶴見清彦															0
吉野文六	1														1
菊池清明															0
松永信雄															0
本野盛幸															0
手島冷志	1														1
北村汎															0
國廣道彦	1														1
渡邊幸治															0
松浦晃一郎	1														1
林 貞行														1	1
小倉和夫														1	0
原口幸市								1							1
野上義二		1					1								2
大島正太郎															0
藤崎一郎															0
河野雅治				1											1
小田部陽一	1	1													2
合計	5	2	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	11
歴任率(%)	25	10	0	5	0	0	5	5	0	0	0	0	0	5	

「官房長」審議官歴任表

官房長	大臣官 房	総合外 交政策 局	アジア 大洋州 局	北米局	中南米 局	欧州局	中東ア フリカ 局	経済局	国際協 力局	国際法 局	領事局	国際情 報統括 官	情報文 化局	国際連 合局	各自歴 任数合 計
湯川盛夫															0
高野藤吉															0
斉藤鎮男															0
佐藤正二	1														1
御巫清尚															0
鹿取泰衛															0
大河原良雄															0
松永信雄															0
山崎敬夫															0
柳谷謙介	1														1
伊達宗起	1														1
枝村純郎															0
北村汎															0
木幡昭七	1								1						2
小和田恒															0
藤井宏昭			1												1
佐藤嘉森								1							1
林 貞行														1	1
池田 維														1	1
原口幸市								1				1			1
浦部和好															0
阿部知之	1														1
飯村 豊	1					1									2
小町 恭二															0
北島 信															0
塩尻孝二郎	1							1							2
林 景一	1									1					2
河相周夫															0
合計	8	0	1	0	0	1	0	3	1	1	0	1	0	1	17
歴任率(%)	28	0	3	0	0	3	0	10	3	3	0	3	0	3	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「総合外交政策局長」審議官

総合外交政策局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
柳井俊二			1	1						1					1
川島裕				1											2
加藤良三			1												1
竹内行夫															1
谷内正太郎										1					1
西田恒夫	1								1	1					3
河野雅治				1											1
河相周夫															0
別所浩郎															0
合計	1	0	2	3	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	10
歴任率(%)	11	0	22	33	0	0	0	0	11	33	0	0	0	0	

「アジア大洋州局長」審議官歴任表

アジア大洋州局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
中川融															0
板垣修															0
伊間祐二郎															0
後宮虎郎	1														1
小川平四郎	1														1
須之部量三															0
吉田健三															0
高島益郎															0
中江要介															0
柳谷謙介	1														1
木内昭胤															0
橋本忍	1														1
後藤利雄	1								1						2
藤田公郎	1								1						2
長谷川和年															0
谷野作太郎			1												1
池田維				1								1			1
川島裕			1	1											2
加藤良三				1											1
阿南惟茂															0
横田邦彦	1		1												2
田中均	1			1											2
戴中三十二	1		2												3
佐々江賢一郎	1	1													2
齋木昭隆	1		1												2
合計	11	1	6	3	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	24
歴任率(%)	44	4	20	12	0	0	0	0	8	0	0	4	0	0	

立命館法学 2011 年 3 号 (337 号)

「北米局長」審議官歴任表

北米局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
千葉 皓															0
森 治樹															0
安藤 吉光															0
竹内 春海															0
安川 壮彦	1														1
東郷 文彦															0
吉野 文六	1														1
大河原 良雄															0
山崎 敬夫															0
中島 敬次郎															0
浅尾 新一郎	1														1
北村 汎					1										0
栗山 尚一			1							1					2
藤井 宏昭			1												1
有馬 龍夫															1
松浦 晃一郎	1														1
佐藤 行雄	1														1
時野 谷敦															0
折田 正樹															0
高野 紀元			1		1										1
竹内 行夫															1
藤崎 一郎															0
海老原 紳夫	1						1			1					3
河相 周夫															0
西宮 伸一	1		1												2
梅本 和義	1	1		1											3
合計	8	1	4	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	19
歴任率 (%)	30	3	15	11	0	0	3	0	0	7	0	0	0	0	

「中南米局」審議官歴任表

中南米局	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
広田 巖															0
安藤 龍一															0
大鷹 正	1														1
枝村 純郎															0
羽濑 光彦															0
堂ノ脇 光胡						1									1
山口 達男	1				1										2
坂本 重太郎															0
瀬木 博基	2		1					1							4
寺田 輝介												1			1
荒船 清彦	1													1	2
佐藤 俊一	1													1	1
田中 克之	1														0
阿部 知彦	1														1
堀村 隆彦	1				1										2
西田 芳弘	2	1								1					4
島内 憲	1				1										2
坂場 三男	1				1										2
三輪 昭	1							1							2
佐藤 悟	1				1			1							3
合計	14	1	1	0	5	1	0	3	0	1	0	1	0	1	28
歴任率 (%)	60	5	5	0	25	5	0	15	0	5	0	5	0	5	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「欧州局長」審議官歴任表

欧州局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数計
金山 政英															0
法 眼晋作															0
北原 秀雄	1														1
有田 圭輔	1														1
大和田 涉															0
橋 正忠	1														1
宮 沢 泰	1														1
武藤 利昭															0
加藤 吉弥															0
西山 健彦															0
長谷川 和年															0
都甲 岳洋															0
兵藤 長雄	1					1									2
野村 一成										1					1
浦部 和好															0
西村 六善	1	1													2
東郷 和彦	1					1									2
小町 恭士															0
齋藤 泰雄															0
小松 一郎	1									1					2
原田 親仁	1			1		1									3
谷崎 泰明	1					1	1								3
合計	10	1		1		4	1				2				19
歴任率(%)	45	4	0	4	0	18	4	0	0	9	0	0	0	0	

「中東アフリカ局長」審議官歴任表

中東アフリカ局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数計
力石 健次郎	1														1
井川 克一															0
魚本 藤吉郎															0
田中 秀博															0
中村 輝彦															0
加賀美 秀夫															0
千葉 一夫															0
村田 良平															0
波多野 敬雄															0
三宅 和助															0
恩田 宗			1												1
渡辺 允				1											1
小原 武							1								1
須藤 隆也	1														1
法眼 健也															0
登城 一郎															0
天江 喜七郎	1														1
榎 泰邦															0
重家 俊範	1						1		1						3
安藤 裕康	1		1						1						3
堂道 秀明															0
吉川 元博	1									1					2
奥田 紀宏	1						1								2
鈴木 敏郎															0
合計	7	0	2	1	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	16
歴任率(%)	29	0	8	4	0	0	12	8	4	0	0	0	0	0	

立命館法学 2011年3号(337号)

「経済局長」審議官歴任表

経済局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各府省自任数合計
湯川盛夫															0
牛場信三															0
関守三															0
中山賀博															0
加藤匡夫															0
加藤見清															0
平原毅															0
宮崎弘道															0
本野盛幸															0
手嶋冷志	1														1
深田宏平	1														1
村田良平															0
關廣道	1														1
北村汎															0
渡邊幸治															0
佐藤嘉泰								1							1
林真行														1	1
小倉和夫								1							0
原口幸市									1						1
野上義二		1													2
大島正太郎							1								0
田中均	1			1											2
北島信一															0
佐々江賢一郎	1	1													2
石川薫	1	1					1								4
小田部陽一	1	1													2
鈴木庸一	1							1							2
合計	8	4	0	1	0	0	2	4	0	0	0	0	0	1	20
歴任率(%)	29	14	0	3	0	0	7	14	0	0	0	0	0	3	

「国際協力局長」審議官歴任表

国際協力局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各府省自任数合計
甲斐文比古															0
西山昭															0
広田謙															0
上田常光															0
沢木正男															0
大和田涉															0
御座清尚															0
鹿取泰衛															0
菊池清明															0
武藤利昭															0
梁井新一															0
柳健一															0
藤田公郎	1								1						2
葵正道	1														2
松浦晃一郎	1														1
木幡昭七	1								1						2
川上隆胡	1								1						2
平林博															0
島中篤三	1														1
大島馨	1		1												2
飯村豊	1														2
西田恒夫	1					1			1	1					3
古田肇															0
佐藤重和	1		1												2
戴中三	1		2												3
別所浩郎															0
合計	11	0	4	0	0	1	1	0	4	1	0	0	0	0	22
歴任率(%)	42	0	11	0	0	3	3	0	15	3	0	0	0	0	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「国際法局長」審議官歴任表

国際法局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数計
下田武三	1														1
高橋通															0
中川融															0
藤崎万里															0
佐藤正二	1														1
井川克一															0
高島益郎															0
松永信雄															0
中島敏次郎															0
大森誠一	1														1
伊達宗起	1														1
山内尚一				1											1
小和藤恒															0
斎藤邦彦			1							1					0
福田博										1					1
柳井俊二										1					0
丹波實				1						1					1
折田正樹															0
林晴															0
竹内行夫			1												1
東郷和彦	1					1									2
谷内正太郎										1					0
海老原紳一	1						1			1					2
林景一	1									1					1
小松一郎	1									1					1
鶴岡公二	1	1													2
合計	9	1	2	2	0	1	1	0	0	9	0	0	0	0	16
歴任率(%)	34	3	7	7	0	3	3	0	0	34	0	0	0	0	

「領事局長」審議官歴任表

領事局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数計
伊関佑二郎															0
高木広一															0
白幡友敬	1														1
広田煥															0
安藤龍一															0
山下重明	1														1
遠藤又男															0
穂崎巧															0
越智啓介	1														1
賀陽治憲															0
塚本正雄															0
藤本芳男	1														1
谷田正躬															0
荒船清彦	1													1	2
黒河内久美															0
久米邦貞															0
荒義尚						1									1
中籾篤	1														1
斎藤正樹															0
内藤昌平									1						1
今井正	1	1													2
小野正昭	1							1							2
鹿取克章	1														0
谷崎泰明	1					1									3
深田博史	1		1						1						3
合計	10	1	1	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	1	19
歴任率(%)	40	4	4	0	0	8	4	4	8	0	0	0	0	4	

立命館法学 2011 年 3 号 (337 号)

「国際情報統括官」審議官歴任表

国際情報統括官	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
新開 欽哉	1														0
小川平四郎															1
上川 洋															0
鈴木 孝															0
金沢 正雄															0
黒田 瑞夫															0
橋 正志	1														1
加賀美秀夫															0
野村 豊															0
大塚博比古															0
秋山 光路															0
岡崎 久彦															0
北村 汎															0
渡邊 幸治															0
新井 弘一															0
山下新太郎				1											1
佐藤 行雄	1														1
鈴木 勝也	1														1
浪谷 治彦	1														1
高島 有終						1									1
茂田 宏										1					1
孫崎 享元															0
高野 紀正				1											1
今井 正	1	1													2
小島 高明															0
中村 滋															0
竹内 春久															0
小寺 次郎															0
合計	6	1	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	11
歴任率 (%)	21	3	0	7	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	

「情報文化局長」審議官歴任表

情報文化局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
田中 三男															0
近藤 晋一															0
曾野 明															0
新開 欽哉															0
藤山 槽一															0
和田 力															0
黒田 瑞夫															0
柳谷 謙介	1														1
加賀美秀夫															0
天羽 民雄	1														1
橋本 忍	1														1
三宅 和助															0
合計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
歴任率 (%)	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「国際連合局長」審議官歴任表

国際連合局長	大臣官房	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官	情報文化局	国際連合局	各自歴任数合計
鶴岡千仍	1														1
高橋寛	1														1
齋藤鎮男															0
星文七	1														1
服部五郎															0
重光晶															0
西堀正弘															0
影井梅夫	2														2
鈴木文彦	1														1
大川美雄															0
賀陽治憲															0
門田省三															0
山田中正	1								1						2
中平立															0
遠藤實	1														1
赤尾信敬	1							1							2
丹波敬									1						2
渋谷治彦	1			1											1
合計	10	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	14
歴任率(%)	50	0	0	5	0	0	0	5	11	0	0	0	0	0	

巻末資料5

「外務事務次官」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長					機能局長					各自歴任数計		
	外務審議官(政務)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官	情報文化局長		国際連合局長	
下田武三											1					1	
牛場信彦	1								1							2	
森治樹	1				1											2	
法眼晋作	1						1									2	
東郷文彦	1				1											2	
佐藤正二		1								1						2	
有田圭輔	1							1								2	
高島益郎	1			1						1						3	
須之部量三				1												1	
松永信雄		1	1							1						3	
柳谷謙介	1		1		1											4	
村田良平	1							1	1				1			3	
栗山尚一	1				1						1					3	
小和田恒	1		1								1					3	
斎藤邦彦	1										1					2	
林真行		1	1						1							3	
柳井俊二	1			1							1					3	
川島裕				1	1											2	
野上義二		1							1							2	
竹内行夫				1		1					1					3	
谷内正太郎				1							1					2	
藪中三十二	1	1			1											3	
佐々江賢一郎	1				1				1							3	
合計	14	4	5	4	6	4	0	2	1	5	0	10	0	0	1	0	56
歴任率(%)	60	13	21	17	26	17	0	8	4	21	0	43	0	0	4	0	

「外務審議官・政務担当」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長					機能局長					各自歴任数計		
	事務次官	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官	情報文化局長		国際連合局長	
牛場信彦	1								1								2
森治樹	1				1												2
法眼晋作	1						1										2
安川壮					1												1
東郷文彦	1				1												2
有田圭輔	1							1									2
高島益郎	1			1							1						3
鹿取泰衛		1		1						1							2
柳谷謙介	1												1				4
中島敏次郎					1						1						2
浅尾新一郎					1												1
梁井新一郎									1		1						1
村田良平	1							1	1								3
栗山尚一	1				1							1					3
小和田恒	1		1								1						3
斎藤邦彦	1										1						2
福田博											1						1
柳井俊二	1			1							1						3
丹波實											1						2
加藤良三			1	1											1		2
高野紀元					1								1				2
田中均				1					1								2
西田恒夫				1						1							2
藪中三十二	1				1				1								2
佐々江賢一郎	1				1												3
合計	14	3	3	6	7	0	2	1	4	3	8	0	1	1	1	1	54
歴任率(%)	56	12	12	24	28	0	8	4	16	12	32	0	4	4	4	4	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「外務事務次官・経済担当」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長					機能局長					各歴任数合計	
	事務次官	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官	情報文化局長		国際連合局長
近藤晋一														1		1
鶴見清彦					1				1							1
吉野文六																1
宮崎弘道									1							1
菊池清明										1						1
松永信雄	1	1									1					3
本野盛幸									1							1
手島冷志									1							1
北村汎		1			1				1				1			4
國廣道彦									1							1
渡邊幸治									1				1			2
松浦晃一郎					1					1						2
林 貞行	1	1							1							3
小倉和夫									1							1
原口幸市		1							1							2
野上義二	1								1							2
大島正太郎									1							1
藤崎一郎					1											1
河野雅治			1													1
小田部陽一									1							1
合計	3	4	1	0	4	0	0	0	13	2	1	0	2	1	0	31
歴任率(%)	15	5	20	0	20	0	0	0	65	10	5	0	10	5	0	

「官房長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長					機能局長					各歴任数合計	
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官		情報文化局長
湯川盛夫										1						1
高野藤吉																0
斎藤鎮男																1
佐藤正二	1											1				1
御巫清尚											1					1
鹿取泰衛		1								1						2
大河原良雄					1											1
松永信雄	1		1			1					1					2
山崎敬夫																1
柳谷謙介	1	1			1									1		3
伊達宗起											1					1
枝村純郎							1									1
北村汎			1		1					1				1		4
木幡昭七											1					1
小和田恒	1	1									1					2
藤井宏昭						1										1
佐藤嘉恭										1						1
林 貞行	1		1							1						2
池田 維																1
原口幸市			1							1						2
浦部和好								1								1
阿部知之							1									1
飯村 豊											1					1
小町恭二								1								1
北島信一										1						0
塩尻孝二郎													1			1
林 景一																1
河相周夫				1		1										2
合計	5	3	4	1	2	5	2	2	0	6	4	5	0	1	1	37
歴任率(%)	17	10	14	3	7	17	7	7	0	21	14	17	0	3	3	3

立命館法学 2011 年 3 号 (337 号)

「総合外交政策局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長					機能局長					各自歴任数計		
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官		情報文化局長	国際連合局長
柳井俊二	1	1										1					3
川島裕	1				1												2
加藤良三		1															2
竹内行夫	1					1											3
谷内正太郎	1												1				2
西田恒夫			1										1				2
河野雅治				1													1
河相周夫						1											2
別所浩郎											1						1
合計	4	3	1	1	2	2	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	18
歴任率(%)	44	33	11	11	22	22	0	0	0	0	22	33	0	0	0	0	

「アジア大洋州局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長					機能局長					各自歴任数計		
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官		情報文化局長	国際連合局長
中川融												1					1
板垣修																	0
伊関祐二郎													1				1
後宮虎郎																	0
小川平四郎														1			1
須之部量三	1																1
吉田健三																	0
高島益郎	1	1										1					3
中江要介																	0
柳谷謙介	1	1		1											1		4
木内昭胤																1	0
橋本忍															1		1
後藤利雄																	0
藤田公郎											1						1
長谷川和年								1									1
谷野作太郎																	0
池田維				1													1
川島裕					1												1
加藤良三		1															2
阿南惟茂																	2
横田邦彦																	0
田中均		1								1							2
藪中三十二	1	1	1														3
佐々江寛一郎	1	1									1						3
藤木昭隆																	0
合計	6	6	1	2	2	0	0	1	0	2	1	2	1	1	2	0	27
歴任率(%)	24	24	4	8	8	0	0	4	0	8	4	8	4	4	8	0	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「北米局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長				機能局長						各自歴任数合計		
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官		情報文化局長	国際連合局長
千葉 皓																	0
森 治樹		1															1
安藤吉光																	0
竹内春海																	0
安川 壮		1															1
東郷文彦	1	1															2
吉野文六			1														1
大河原良雄				1													1
山崎敬夫				1													1
中島敬次郎		1										1					2
浅尾新一郎		1															1
北村 汎			1	1					1					1			4
栗山尚一	1	1											1				3
藤井宏昭				1													1
有馬龍夫																	0
松浦晃一郎			1								1						2
佐藤行雄													1				1
時野谷敬																	0
折田正樹												1					1
高野紀元		1												1			2
竹内行夫	1				1												3
藤崎一郎			1														1
海老原紳														1			1
河相周夫				1	1												2
西宮伸一																	0
梅本和義																	0
合計	3	7	4	5	2	0	0	0	1	1	5	0	3	0	0	0	31
歴任率(%)	11	26	15	19	7	0	0	0	3	3	19	0	11	0	0	0	

「中南米局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長				機能局長						各自歴任数合計		
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官		情報文化局長	国際連合局長
広田 綱											1		1				2
安藤龍一													1				1
大鷹 正																	0
枝村純郎				1													1
羽澄光彦																	0
堂ノ脇光朗																	0
山口達男																	0
坂本重太郎																	0
瀬木博基																	0
寺田輝介																	0
荒船清彦													1				1
佐藤俊一																	0
田中克之																	0
阿部知之				1													1
堀村隆彦																	0
西田芳弘																	0
島内 憲																	0
坂場三男																	0
三輪 昭																	0
佐藤 悟																	0
合計	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	6
歴任率(%)	0	0	0	10	0	0	0	0	0	5	0	15	0	0	0	0	

立命館法学 2011年3号(337号)

「欧州局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長					機能局長					各自歴任数合計		
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官		情報文化局長	国際連合局長
金山政英	1	1															0
法眼晋作																	2
北原秀雄																	0
有田圭輔	1	1															2
大和田涉																	1
橋正忠											1						1
宮沢泰														1			0
武藤利昭											1						1
加藤吉弥																	0
西山健彦																	0
長谷川和年						1											1
都甲岳洋																	0
兵藤長雄																	0
野村一成																	0
浦部和好				1													1
西村六善																	0
東郷和彦												1					1
小町恭土				1													1
藤泰雄																	0
小松一郎												1					1
原田親仁																	0
谷崎泰明													1				1
合計	2	2	0	2	0	1	0	0	0	0	2	2	1	1	0	0	13
歴任率(%)	9	9	0	9	0	4	0	0	0	0	9	9	4	4	0	0	

「中東アフリカ局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長					機能局長					各自歴任数合計		
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官		情報文化局長	国際連合局長
中東アフリカ局長																	
力石健次郎																	0
井川克一													1				1
魚本藤吉郎																	0
田中秀穂																	0
中村輝彦																	0
加賀美秀夫														1	1		2
千葉一夫																	0
村田良平	1	1								1							3
波多野敬雄																	0
三宅和助															1		1
恩田宗																	0
渡辺允																	0
小原武																	0
須藤隆也																	0
法眼健作																	0
豊誠一郎																	0
天江喜七郎																	0
榎泰邦																	0
重家俊範																	0
安藤裕康																	0
堂道秀明																	0
吉川元偉																	0
奥田紀宏																	0
鈴木敬郎																	0
合計	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	2	0	7
歴任率(%)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	4	8	0	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「経済局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長					機能局長					各自歴任数合計		
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官		清報文化局長	国際連合局長
湯川盛夫	1	1		1													1
牛嶋信三																	2
開守三博																	0
中山賀延																	0
加藤清彦			1														1
平原毅				1													0
宮崎道彦				1													1
本野盛幸				1													1
手島冷志				1													1
深田宏																	0
村田良平	1	1								1							0
國廣道彦			1														3
北村汎			1	1													1
渡邊幸治			1			1							1				4
佐藤嘉森				1													1
林真行	1		1	1													3
小倉和夫			1														1
小原幸市			1	1													2
野上義二	1		1														2
大島正太郎			1														1
田中均		1			1												2
北島信一				1													1
佐々江賢一郎	1	1				1											3
石川薫																	0
小田部陽一			1														1
鈴木庸一																	0
合計	5	4	13	6	0	2	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	34
歴任率(%)	18	14	48	22	0	7	3	0	0	3	0	0	0	7	0	0	

「国際協力局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ				地域局長					機能局長					各自歴任数合計		
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官		清報文化局長	国際連合局長
甲斐文比古																	0
西山昭																	0
広田稯								1									2
上田常光													1				0
沢木正男																	0
大和田沙																	1
御巫清尚				1													1
鹿取泰衛		1		1													2
菊池清明			1														1
武藤利昭									1								1
梁井新一		1															1
柳健一																	0
藤田公郎						1											1
英正道																	0
松浦晃一郎			1														2
木幡昭七				1			1										1
川上隆博																	0
平林博																	0
島中篤三													1				1
大島繁																	0
飯村豊夫				1													1
西田恒夫		1			1												2
古田孝																	0
佐藤重和																	0
藪中三十二	1	1	1			1											4
別所浩郎																	1
合計	1	4	3	4	2	2	1	1	2	0	0	0	2	0	0	0	22
歴任率(%)	3	15	11	15	7	7	3	3	7	0	0	0	7	0	0	0	

立命館法学 2011年3号(337号)

「国際法局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ					地域局長					機能局長					各自歴任数計	
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	領事局長	国際情報統括官	情報文化局長		国際連合局長
下田 武三	1																1
高橋 通融						1											0
中川 方里																	1
藤崎 方里	1			1													0
佐藤 正一																	2
井川 克一						1				1							1
高島 益部	1	1															3
松永 信雄	1		1	1													3
中島 敏次郎		1				1											2
大森 誠一																	0
伊達 宗一				1													1
栗山 尚一	1	1				1											3
小和田 恒彦	1	1		1													3
小斎 藤邦博	1	1															2
福田 博	1	1															1
柳井 俊二	1	1			1												3
丹波 實		1														1	2
折田 正樹						1											1
林 暁							1										0
竹内 行夫	1				1		1										3
東郷 和彦									1								1
谷内 正太郎	1				1												2
海老原 紳						1											1
林 景一				1													1
小松 一郎									1								1
鶴岡 公二																	0
合計	10	8	1	5	3	2	5	0	2	1	0	0	0	0	0	1	38
歴任率(%)	38	30	3	19	11	7	19	0	7	3	0	0	0	0	0	3	

「領事局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ					地域局長					機能局長					各自歴任数計	
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	国際情報統括官	情報文化局長		国際連合局長
伊関 佑二						1											1
高木 広一																	0
白幡 友敬																	0
広田 穰								1									2
安藤 龍一								1									1
山下 重明																	0
遠藤 又男																	0
穂崎 巧																	0
越智 啓介																	0
賀陽 治憲																	0
塚本 正雄																1	1
藤本 芳男																	0
谷田 正男																	0
荒船 清彦								1									1
黒河内 久美																	0
久米 邦真																	0
荒 義尚																	0
鳥 中 篤												1					1
斎藤 正樹																	0
内藤 昌平													1				0
今井 正																	1
小野 正昭																	0
鹿取 克章				1													2
谷崎 泰明									1								1
深田 博史																	0
合計	0	0	0	1	0	1	0	3	1	0	0	3	0	1	0	1	11
歴任率(%)	0	0	0	4	0	4	0	12	4	0	0	12	0	4	0	4	

戦後日本における外務官僚のキャリアパス（竹本）

「国際情報統括官」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ					地域局長					機能局長					各自歴任数計	
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	情報文化局長		国際連合局長
新開欽哉															1		1
小川平四郎						1											1
上川洋																	0
鈴木孝																	0
金沢正雄																	0
黒田瑞夫														1			1
橋正忠									1								1
加賀美秀夫										1					1		2
野村豊																	0
大塚博比古																	0
秋山光路																	0
岡崎久彦																	0
北村汎			1	1			1				1						4
渡邊幸治			1								1						2
新井弘一																	0
山下新太郎																	0
佐藤行雄							1										1
鈴木勝也																	0
渋谷治彦															1		1
高島有終																	0
茂田宏																	0
孫崎享																	0
高野紀元		1					1										2
今井正														1			1
小島高明																	0
中村滋																	0
竹内春久																	0
小寺次郎																	0
合計	0	1	2	1	0	1	3	0	1	1	2	0	0	1	3	1	17
歴任率(%)	0	3	7	3	0	3	10	0	3	3	7	0	0	3	10	3	

「情報文化局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ					地域局長					機能局長					各自歴任数計	
	事務次官	外務審議官(政務)	外務審議官(経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	情報統括官		国際連合局長
田中三男																	0
近藤晋一			1														1
曾野明																	0
新開欽哉															1		1
藤山権一																	0
和田力																	0
黒田瑞夫															1		1
柳谷謙介	1					1											4
加賀美秀夫		1		1													2
天羽民雄										1					1		0
橋本恕						1											1
三宅和助										1							1
合計	1	1	1	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	11
歴任率(%)	8	8	8	8	0	16	0	0	0	16	0	0	0	0	25	0	

「国際連合局長」幹部職歴任表

職位名	職位上位グループ						地域局長					機能局長				各自歴任 数合計		
	事務次官	外務審議官 (政務)	外務審議官 (経済)	官房長	総合外交政策局長	アジア大洋州局長	北米局長	中南米局長	欧州局長	中東アフリカ局長	経済局長	国際協力局長	国際法局長	領事局長	国際情報統括官		情報文化局長	文書局長
鶴岡千代																		0
高橋 寛				1														0
斎藤 鎮男																		1
星 文七郎																		0
服部五郎																		0
重光 晶																		0
西堀正弘																		0
影井梅夫																		0
鈴木文彦																		0
大川美雄																		0
御陽治恵														1				1
門田省三																		0
山田中正																		0
中平 立																		0
遠藤 實																		0
赤尾信敬		1																0
丹波 賢																		2
渋谷治彦															1			1
合計	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	5
歴任率(%)	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	5	0	